

中期目標の達成状況報告書

平成 2 0 年 6 月

大阪教育大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	3
1 教育に関する目標	3
2 研究に関する目標	52
3 社会との連携, 国際交流等に関する目標	67

I 法人の特徴

1 大阪教育大学の構成と歴史的発展

本学は、昭和24年の国立大学設置法の施行により、同年6月に大阪第一師範学校及び大阪第二師範学校を包括し大阪学芸大学として発足した。昭和42年大阪教育大学と改称の後、平成16年4月に国立大学法人大阪教育大学が設置する大学となった。この間、昭和29年に夜間に授業を行う学部（第二部）を、昭和43年に大学院教育学研究科を、昭和63年に教養学科を設置するとともに、平成5年に現キャンパスへの移転統合（第二部は天王寺キャンパス）などの変遷を経て、現在では教育学部（第一部）に幼稚園教員養成課程、小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、特別支援教育教員養成課程、養護教諭養成課程、教養学科を置き、教育学部（第二部）に小学校教員養成5年課程を、さらには、大学院に教育学研究科18専攻、特別支援教育特別専攻科を設置する総収容定員4,382名の大規模な単科大学を形成している。

2 大阪教育大学の特徴

「学芸の研究教授につとめ、高い学識と豊かな教養をもつ人材特に有為な教育者を育成することを目的」とする本学の目的を具体化すべく、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭並びに養護教諭といった全ての学校種に対応した教育課程を有するとともに、人間科学、人文科学、社会科学、数理科学、自然科学、情報科学、スポーツ、健康科学、生活環境、芸術などの分野に対応し、専門分野の広がりにおいて、他に例を見ない幅広い構成を持つ教養学科を有している。また、現職教員の再教育及び教職希望の社会人支援のため専ら夜間において授業を行い、かつ、固有の教員組織を有する小学校教員養成5年課程（第二部）を設置するとともに、学士入学・現職教員・短大卒者のための特別枠として「3年次編入学」制度を実施している。

学部における教員養成教育では、4年間の体系的な教育実習を通して実践的な教職能力や学校安全や危機対応についての知識や能力の育成などの実践力を育成する教育を実践している。また、教養教育では、教養学科において6つの教養コアによる分野別科目と学際的・主題的分野の総合科目で構成する教養教育を担当し、より幅広く深い教養教育を提供するとともに、多様な専門分野で構成し、専門教育の深い学びを通して広い知の地平を求める動機と力を与え、自立した人間を育てる教育を実践している。

大学院では、平成19年度に組織の見直しを行い、教育系専攻において「教育実践に関する科目」群を設け、実践的な教育への質的変換を行うとともに、同年度から長期履修制度を活用し、教育職員免許状取得プログラムを導入している。また、第二部を基礎とする大学院実践学校教育専攻（夜間大学院）では、学校教育における実践的な教育研究、現職教員のための学習コミュニティとしての授業力・支援力・組織力の向上を積極的に推進するとともに、教師教育の重点化、高度化を目指して3コース制（スクールリーダー・コース、教職ファシリテーター・コース、授業実践者コース）を導入している。

更に、教養学科に基礎を置く大学院健康科学専攻においては、社会人を対象とする夜間大学院であり、職務上の課題に立脚しつつ、幅広い見識とともに高度の専門的素養や研究能力を養うための能力開発、再教育を行っている。

3 学校安全に対する取組

附属池田小学校事件の教訓を広く社会に伝え、ますます深刻化するわが国の学校安全と子どもたちの安全確保の課題に、事件を体験した当事者としての役割を果たし続けていくため、全教職員の危機対応能力の向上や、安全意識の高い教員の育成など、全学を挙げて再発防止策への取組を続け、また、学校安全や安全教育に関する教育研究においても、先導的な役割を果たすべく努力を重ねている。

4 就職支援等に対する取組

教員就職率の向上を図るため、キャリアサポートデスクを設置し、面接・模擬授業を中心とした指導を行うほか、職業観を育成するため教養基礎科目に「キャリアデザイン」の授業科目を開設するなど、学生の就職支援に対して積極的に取り組んでいる。

5 その他教育改革等の取組状況

本学では、文部科学省所管の大学教育改革支援プログラム（GP）の取組として、高度な専門性と実践的指導力を兼ね備えた教員の養成及び現職教員の再教育の一層の充実を図るため、平成17年度に「大学・大学院における教員養成推進プログラム」（教員養成GP）で「大学院における採用前教育プログラムの開発」及び「広域大学間連携による高度な教員研修の構築」が採択されるとともに、長年にわたる産官学連携や地域連携の実績を踏まえ、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代GP）で平成17年度に「知財教育のできる教員養成システムの構築」、平成18年度に「地域連携学校教育のできる教員養成」が採択された。これにより、学校現場で種々の教科において知的財産教育を行うことができる教員の養成並びに地域に愛着を持ち、地域づくりリーダーとしての役割をも担い得る教員を養成するなど、教員養成教育の活性化を促進している。

更に、平成19年度には「専門職大学院等教育推進プログラム」で「学校組織の危機対応教育プログラムの開発」が採択され、学校をとりまく様々な今日的課題に対応するため、教育行政等との連携のもと、学校組織のリスクマネジメントに関する教育プログラムを開発し、教員の養成・研修カリキュラムに導入するとともに、学校リスクマネジメントシステム構築に関する実証的研究を実施している。また、同年度に「社会人の学び直しニーズ対応教育プログラム」で「大学と学校・教育委員会の連携による教員免許所持者のための即戦力教育プログラム」が採択され、教育職員一種免許状を取得し、教職への志を抱きつつも、その夢を叶えていない者のうち、学校現場に必要とする社会経験を経た中堅教員世代（概ね30～40歳）を対象に、今の学校教員の求められる資質・能力の育成並びに事前に教職適正を自己判断する教育プログラムを大学と教育委員会が連携して開発し、平成20年度から受講生の受入を実施することとしている。

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「教育の成果に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「(学士課程) 教養教育・共通教育では、豊かな感性や人間性、批判的な思考力、高い人権意識、総合的な判断力等を養うとともに、IT活用能力や外国語運用能力、知的探求の基本的スキルや自己学習の能力を養う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1「教養教育・共通教育では、歴史、文化、社会、自然、数理、人間、芸術等についての豊かな教養を涵養し、社会や文化の特徴や本質、人権の歴史や発展等について、自ら問題意識をもって探求し思索できる能力の育成を目標とする。」に係る状況

個別科目(人文・社会・自然の3系列29の科目)と総合科目からなる教養基礎科目を見直し、6つの教養コアに基づく分野別科目と、学際的・主題別分野を扱う総合科目からなる新たな教養教育カリキュラムを平成17年度に導入した(資料1:分野別科目開講一覧)。6つの教養コアの下に開講される88の科目は、その内容がわかる名称とすることにより、学生にとっても履修する際にわかりやすく科目選択の幅も広がり、開講数及び受講者数が年々増加している(資料2:教養基礎科目開設状況)。科目内容においても、例えば「日常生活に見る心と行動の科学」では、実験や心理検査を自ら体験しながら、心理学の基礎を学び、科学としての研究法を理解する内容とする等の工夫をしており、学生の授業満足度も良好である(資料3:学生の授業満足度(教養基礎科目))。

(資料1)			分野別科目開講一覧					
教養コア	開講科目	単位	教養コア	開講科目	単位	教養コア	開講科目	単位
思索と芸術	仏教文学の世界	2	歴史と社会	法学	2	数理と自然	偶数の数理論入門ー	2
	読むための視点	2		日本国憲法	2		幾何の楽しみ	2
	コミュニケーションとしての文学	2		地域から見る日本中世史	2		素数と符合	2
	有島文学における個性の戦い	2		地域から見る西洋史	2		集合論	2
	平安王朝の事件簿	2		日本政治外交史	2		自然科学のための微積分入門	2
	日本文学における韻文学世界	2		東アジア近代史	2		自然科学のための線形代数入門	2
	平安朝文学世界への誘い	2	人間と生活	部落問題概論Ⅰ	2		自然科学のためのベクトル解析入門	2
	現代日本における児童文学の諸問題	2		部落問題概論Ⅱ	2		社会科学のための数学入門	2
	ことばへの招待Ⅰ	2		生涯教育と人間形成	2		教員のための線形代数学A	2
	ことばへの招待Ⅱ	2		日常生活に見る心と行動の科学	2		教員のための線形代数学B	2
	ドイツ文学を読む	2		対人コミュニケーションの心理学入門	2		線形空間入門	2
	中国古典の世界	2		人間形成のパラドックス	2		内積空間入門	2
	科学の掘鑿から離陸まで	2		ライフサイクルの心理学	2		数学の手ざわり	2
	芸術理論:感情論から感覚論へ	2		21世紀の経済システムを考える	2		音と光の科学	2
	芸術理論:フランス近代美学から	2		貨幣とわれわれの社会	2		極限物理への道	2
	民族と音楽:東南アジアを中心に	2		グローバル化時代の人間と社会	2		物理学入門	2
	コンサートへの誘い	2		科学と非科学	2		熱学入門	2
	合唱の響き	2		物質と生活	2		歴史を変えた有機化合物	2
	多文化共生の社会をめざして	2		現場に生かすスポーツ実践論	2		化学元素発見の歴史	2
国際と地域	日本事情	2	生命と環境	健康科学への招待	2		はかつてなんぼー学校編	2
	国際理解	2		生活環境をさぐる	2		宇宙の構成と歴史	2
	東アジア言語文化論	2		ニュースの中の生命科学	2			
	ヨーロッパドイツの窓から	2		DNAを中心とした生命科学	2			
	ヨーロッパフランスの窓から	2		生命科学と人間	2			
	アメリカと世界	2		くらしと植物	2			
	国際政治入門	2		ゲノム時代に生きる	2			
	国際法入門	2		微生物と生活	2			
	国際関係論入門	2		里山の自然誌	2			
	暮らしの環境と地図	2		分子レベルの生命現象	2			
派遣留学生のための科目	海、山、川の地形環境	2		はかつてなんぼー環境をはかる	2			
	異文化理解実地研究Ⅰ	2		水のはなし	2			
	異文化理解実地研究Ⅱ	2		水を科学する	2			
	異文化理解実地研究Ⅲ	2		地球と環境	2			
				水と環境を考える	2			

(平成19年度開講科目)

(資料 2) 教養基礎科目開設状況

年 度	H16	H17	H18	H19
開 講 数	126	132	136	139
受講者数	13,949	15,678	17,180	18,809

履修記録原簿より

(資料 3) 学生の授業満足度(教養基礎科目)

Q15 この授業を受講してよかったと思いますか

	そう思わない	あまりそう思わない	ややそう思う	そう思う	無回答	合 計
H17後期	178 4.0%	587 13.1%	2,005 44.7%	1,707 38.0%	11 0.2%	4,488 100.0%
H18前期	268 5.8%	584 12.6%	1,754 37.9%	2,022 43.6%	5 0.1%	4,633 100.0%
H18後期	119 2.5%	467 9.7%	1,972 40.8%	2,266 46.9%	5 0.1%	4,829 100.0%
H19前期	187 3.8%	488 10.0%	1,950 39.8%	2,266 46.2%	10 0.2%	4,901 100.0%
H19後期	102 2.1%	474 9.8%	2,134 44.3%	2,098 43.6%	6 0.1%	4,814 100.0%

学生の授業評価アンケート結果より

計画 1-2 「IT活用能力については、基本的技能の習熟に加え、情報モラルと情報セキュリティ、マルチメディアデザイン、ネットワークコラボレーション等の理解と構想能力の修得を目標とする。」に係る状況

基本的技術の習得に対応する2科目（電子計算機入門・電子計算機応用）と、情報モラルやセキュリティ等の理解に資する2科目（情報科学入門Ⅰ・Ⅱ）を総合科目に開設し、IT活用能力を向上させるカリキュラムを導入するとともに、開講数も増やした（資料4：IT関係科目開設状況）。電子計算機の2科目では、主としてWebページの作成とそれを用いてのプレゼンテーション、情報科学の2科目では、電子計算機・通信ネットワーク発展の歴史から始まり、情報化社会の課題に至るまで広い範囲について理解を深める内容となっており、学生の授業満足度も良好である（資料5：学生の授業満足度（IT関係科目））。

(資料 4) IT関係科目開設状況

年 度	H16	H17	H18	H19
開 講 数	10	21	34	33
受講者数	346	753	972	823

履修記録原簿より

(資料 5) 学生の授業満足度(IT関係科目)

Q15 この授業を受講してよかったと思いますか

	そう思わない	あまりそう思わない	ややそう思う	そう思う	無回答	合 計
H17後期	2 1.5%	10 7.5%	62 46.3%	60 44.8%	0 0.0%	134 100.0%
H18前期	15 3.3%	40 8.8%	148 32.7%	248 54.7%	2 0.4%	453 100.0%
H18後期	6 3.3%	21 11.5%	80 43.7%	76 41.5%	0 0.0%	183 100.0%
H19前期	13 3.2%	30 7.4%	134 33.0%	228 56.2%	1 0.2%	406 100.0%
H19後期	3 2.6%	7 6.0%	48 41.0%	59 50.4%	0 0.0%	117 100.0%

学生の授業評価アンケート結果より

計画 1-3 「外国語運用能力については、TOEFL得点などによる具体的な達成目標を設定する。」に係る状況

2年間のTOEFL-ITPによる学生の英語能力調査の検討結果に基づき、平成19年度から、コンピュータ支援型語学学習システムを利用した新たな授業方法、成績評価方法による授業を英語Ⅱaで開始した。TOEFL-ITP500点を目標して学習し、実用的で教養と国際感覚を備えた英語コミュニケーション力を身に付けることを到達目標とした（資料6：英語Ⅱa授業計画と評価方法等）。

(資料6) 英語Ⅱa授業計画と評価方法等	
授業の到達目標	TOEFL(米国などの大学において留学生に求められる英語力を測定するテスト)のための教材を中心に、TOEFL-ITP 500点を目標して学習することにより、大学生としてふさわしい、実用的で教養と国際感覚を備えた英語コミュニケーション力を身に付ける。 TOEFL-ITP(団体受験向けペーパー版TOEFL)を利用した統一期末試験により、自分の英語力の伸長を客観的に把握する。 情報機器操作および情報機器を用いた語学学習に慣れ親しみ、自学自習の意欲を高める。
授業の概要	CALL(コンピュータ支援語学学習)システムを利用した、自学自習型の授業。 主に、チエル株式会社の「TOEFLテスト完全攻略」を使用し、TOEFLの試験対策を通じて、英語の4技能を学ぶ。
授業の計画	第1回 オリエンテーション(授業の概要、CALLシステムの使い方、TOEFLとは、成績評価の方法、など) 第2回～第15回 CALLシステムを利用した授業を行う。進行速度は各自異なる。 授業終了後、受講者全員に、TOEFL-ITPを受験してもらう。 英語Ⅱa全クラスを通じて、TOEFL-ITPを主要な基準とした全校統一の絶対評価とする。
成績評価の方法	成績は、「TOEFL-ITP素点」、「出欠点」、「平常点」とで総合的に判断する。 具体的な評価方法については、別途周知する。

(シラバスより抜粋)

計画 1-4 「スポーツについては、生涯にわたるスポーツ実践のための基礎知識と技能の修得を目標とする。」に係る状況

個々の学生が自らの関心と興味に基づいて、生涯スポーツの基礎となるスポーツ種目を選択できるようにという観点から、当該授業科目の中に複数の種目を開設し、2回生については選択科目としている（資料7：体育科目開設状況）。単に個別スポーツの技術や戦術を学ぶだけでなく、体力、生涯スポーツ等を授業のキーワードに、体育科目全体として、獲得した体力を今後のスポーツ体験に活かし、生涯スポーツとして実践を継続していくことを授業の到達目標としており、学生の授業満足度も良好である（資料8：学生の授業満足度（スポーツ科目））。

(資料 7) 体育科目開設状況		年 度	H16	H17	H18	H19
開 講 数	1回生科目		4	10	8	8
	2回生科目		5	7	5	4
受講者数	1回生科目		1,005	2,034	1,973	1,929
	2回生科目		1,000	958	88	60

※ 平成17年度共通基礎科目(体育科目)のカリキュラム改正により、1回生科目が半期開講科目に、2回生科目が必修科目から選択科目になっている。

履修記録原簿より

(資料 8) 学生の授業満足度(スポーツ科目)						
Q15 この授業を受講してよかったと思いますか						
	そう思わない	あまりそう思わない	ややそう思う	そう思う	無回答	合 計
H17後期	18	64	399	771	1	1,253
	1.4%	5.1%	31.8%	61.5%	0.1%	100.0%
H18前期	10	27	210	665	1	913
	1.1%	3.0%	23.0%	72.8%	0.1%	100.0%
H18後期	12	25	247	666	3	953
	1.3%	2.6%	25.9%	69.9%	0.3%	100.0%
H19前期	9	22	197	664	0	892
	1.0%	2.5%	22.1%	74.4%	0.0%	100.0%
H19後期	11	22	211	636	0	880
	1.3%	2.5%	24.0%	72.3%	0.0%	100.0%

学生の授業評価アンケート結果より

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 新たな教養教育カリキュラムの導入により、各能力等を養うための取組は実施している。なお、学生の受講状況と授業満足度は良好であることから、上記のと通りの判断とした。

○小項目 2 「(学士課程) 教員養成教育では、教職教養とともに、深い教科内容の理解と高い教科指導能力を育成し、4年間の体系的な教育実習を通して実践的な教職能力を養う。また、学校安全や危機対応についての知識や能力を養う。教養系専門教育では、教養教育・共通教育の基礎の上に、専門分野についての総合性の高い基礎知識を修得し創造性豊かな探求能力を養う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 「教員養成教育では、教職教養や教科内容についての専門的知識の基礎の上に、学校教員として即戦力になり得る教科指導及び生徒指導の能力、安全意識や危機対応能力、並びに得意分野の育成を目標とする。」に係る状況

即戦力になり得る能力育成のため、学習指導案の作成や教材づくりといった教科指導の内容を教科科目に取り入れている。例えば、生活科や人権教育に関わる授業は、教職教育研究開発センターの専任教員の協力体制の下で開講し、教職科目においては、生徒指導能力の育成のため、生徒指導の実践事例を踏まえた講義を行うとともに、講義の一部は、現職教員等の実地指導講師を採用する等、学校現場の実情に即した内容にしており、教職科目及び教員養成課程専門科目における学生の授業満足度も良好である(資料 9：学生の授業満足度(教職科目)、資料 10：学生の授業満足度(教員養成課程専門科目))。

学校安全関係科目については平成 19 年度入学者(教養基礎科目の選択科目としては、平成 17 年度から導入し、毎年約 700 人受講)から必修科目として導入しており、学生の授業満足度も良好である(資料 11：学生の授業満足度(学校安全関係科目))。加えて、普通救命講習会を平成 17 年度以降 93 回(3,378 人参加)、学生及び教職員対象(特に教育実習参加予定前の学生)に実施しており、安全意識の一層の普及に努めている。

そのほか、今後教員にも必要な科目として、知的財産権関係科目を開講(平成 17 年度から導入)し、著作権教育にも力を入れており、学生の授業満足度も良好である(資料 12：学生の授業満足度(知的財産権入門))。

更に、平成19年度から実践的な理科指導力をもって、学校現場において児童に対する実験指導ができ、理科に対する理解を深められる教員を養成する「実践的理科力養成プログラム」を実施している。

(資料 9) 学生の授業満足度(教職科目)

Q15 この授業を受講してよかったと思いますか

	そう思わない	あまりそう思わない	ややそう思う	そう思う	無回答	合 計
H17後期	372	963	2,991	3,095	20	7,441
	5.0%	12.9%	40.2%	41.6%	0.3%	100.0%
H18前期	274	785	3,068	3,796	12	7,935
	3.5%	9.9%	38.7%	47.8%	0.2%	100.0%
H18後期	236	736	2,741	2,892	12	6,617
	3.6%	11.1%	41.4%	43.7%	0.2%	100.0%
H19前期	208	753	3,110	3,905	6	7,982
	2.6%	9.4%	39.0%	48.9%	0.1%	100.0%
H19後期	259	662	2,612	3,358	13	6,904
	3.8%	9.6%	37.8%	48.6%	0.2%	100.0%

学生の授業評価アンケート結果より

(資料10) 学生の授業満足度(教員養成課程専門科目)

Q15 この授業を受講してよかったと思いますか

	そう思わない	あまりそう思わない	ややそう思う	そう思う	無回答	合 計
H17後期	150	404	1,445	2,322	9	4,330
	3.5%	9.3%	33.4%	53.6%	0.2%	100.0%
H18前期	176	444	1,601	2,549	7	4,777
	3.7%	9.3%	33.5%	53.4%	0.1%	100.0%
H18後期	78	293	1,364	2,542	2	4,279
	1.8%	6.8%	31.9%	59.4%	0.0%	100.0%
H19前期	109	361	1,557	2,603	8	4,638
	2.4%	7.8%	33.6%	56.1%	0.2%	100.0%
H19後期	65	250	1,299	2,215	2	3,831
	1.7%	6.5%	33.9%	57.8%	0.1%	100.0%

学生の授業評価アンケート結果より

(資料11) 学生の授業満足度(学校安全関係科目)

Q15 この授業を受講してよかったと思いますか

	そう思わない	あまりそう思わない	ややそう思う	そう思う	無回答	合 計
H17後期	0	0	3	29	0	32
	0.0%	0.0%	9.4%	90.6%	0.0%	100%
H18前期	3	21	113	171	0	308
	1.0%	6.8%	36.7%	55.5%	0.0%	100%
H18後期	2	2	18	80	0	102
	2.0%	2.0%	17.6%	78.4%	0.0%	100%
H19前期	1	0	4	25	0	30
	3.3%	0.0%	13.3%	83.3%	0.0%	100%
H19後期	1	2	13	14	0	30
	3.3%	6.7%	43.3%	46.7%	0.0%	100%

学生の授業評価アンケート結果より

(資料12) 学生の授業満足度(知的財産権入門)

Q15 この授業を受講してよかったと思いますか

	そう思わない	あまりそう思わない	ややそう思う	そう思う	無回答	合 計
H17後期	1	0	7	15	0	23
	4.3%	0.0%	30.4%	65.2%	0.0%	100.0%
H18前期	0	1	21	22	0	44
	0.0%	2.3%	47.7%	50.0%	0.0%	100.0%
H18後期	0	1	6	21	0	28
	0.0%	3.6%	21.4%	75.0%	0.0%	100.0%
H19前期	2	1	19	17	0	39
	5.1%	2.6%	48.7%	43.6%	0.0%	100.0%
H19後期	0	1	5	13	0	19
	0.0%	5.3%	26.3%	68.4%	0.0%	100.0%

学生の授業評価アンケート結果より

計画2-2「4年間の体系的な教育実習により、学校教育の臨床的課題や特別支援教育について実践的能力の育成も目標とする。」に係る状況

平成18年度から4年間積み上げ方式による教育実習を導入し、1回生対象の学校観察実習を実施した（資料13：4年間積み上げ方式による教育実習の詳細）。学生には学校観察実習の手引きを配付し、指導教員から「観察実習の目的、心得等」のガイダンスを行ったところ、観察実習、ガイダンスともに学生の満足度は良好であった（資料14：観察実習事後アンケート調査結果）。

平成19年度には2回生対象の学校教育体験実習を実施した。学生には学校体験実習の手引きを配付説明することにより、「学校体験実習の目的、心得等」の周知を図るとともに、学校体験実習後に学生アンケート調査を行ったところ、学生の満足度は良好であった（資料15：体験実習事後アンケート調査結果）。

3回生対象の基本教育実習は平成20年度、4回生対象の発展教育実習等は平成21年度から実施することになるが、発展教育実習の試行実施を平成20年度に行うことを決定し、体制整備をした。また、特別支援学校や福祉施設における体験活動や4年間を通して学校現場に触れることにより、特別な支援を必要とする児童等に対する実践力を育成している。

(資料13) 4年間積み上げ方式による教育実習の詳細	
教育実習名	教育実習の趣旨
学校観察実習(教育実習Ⅰ)	1年次「学校観察実習(教育実習Ⅰ)」では、これまでの学ぶ立場から教える立場への転換を図り、学校現場や子供たちが抱える問題や課題を体験的に理解させる。そして、それによって学生を教職へ強く動機づけ、大学4年間での学習課題を見つけさせることを目的とする。
学校体験実習(教育実習Ⅱ)	4年間積み上げ方式の教育実習の第2段階に位置する本実習は、学校観察実習(教育実習Ⅰ)と基本教育実習(教育実習Ⅲ)の中間に位置する。学校観察実習のように、外部からの観察者として学校における教育活動を「見る」「知る」のではなく、教育活動への参加も含むものとして位置づけられる。ただし、教職科目・教科専門科目とも十分に履修していない段階での参加である以上、あくまで教師の教育活動の補助(サポート)が実習先における任務となる。授業は、教職科目中の選択科目とするが、学生には積極的に履修を進め、教員養成課程(第二部も含む)のできるだけ多くの学生が最終的に本実習に参加することを目標とする。
基本教育実習(教育実習Ⅲ)	3年次後期の基本教育実習(教育実習Ⅲ)を通じて、それまでに培われてきた豊かな教養と専門性および子供理解や教科教育の技術を土台として、強い使命感と専門能力を持った専門職としての教師にふさわしい、総合的実践能力の獲得を目標とする。具体的には以下の事柄を教育実習Ⅲの中心的目標とする。 ①学習指導に関わる基礎知識と基礎学力に基づいて、教材研究や指導計画の展開と指導技術の獲得に努め、自己反省的な指導態度を形成する。 ②園児・児童・生徒の発達の実態を理解し、個別指導・集団指導を含む学級経営能力および特別活動などの指導力を育成する。
併修教育実習(教育実習Ⅳ)	今日の学校教育の動向の中でも重要な事柄の一つは、幼少連携、小中連携など校種が異なる学校間の連携の動きである。それは子どもの発達の連続性とそれぞれの校種の長所を異なる校種の学校に生かそうとする教育的配慮を基礎とする。一方、教員人事の弾力化の観点からも、多くの教育委員会では複数の校種にまたがった免許や複数の教科の免許を持つことを歓迎している。このことを受けて、教員養成大学・学部によっては併修実習を前提としてカリキュラムを組んでいるところも多く見受けられる。本学では、複数免許取得に対しての方針は必ずしも明確ではないが、実際に多くの学生が複数免許を取得していることは事実であろう。今後とも併修実習希望者には、できるだけその機会を与えたとともに、実習の実をあげる教育が本学に求められている。
発展教育実習(教育実習Ⅳ)	4年次の発展教育実習(教育実習Ⅳ)では、学校体験実習(教育実習Ⅱ)での学校サポート活動の経験を生かし、本学附属学校(含 協力校)からのサポーター要請に応じた活動を60時間以上行う。基本教育実習において得た問題意識をこの学校支援活動において発展させることを目的とする。
開発教育実習(教育実習Ⅳ)	開発教育実習(教育実習Ⅳ)は、教員採用試験合格者が、卒論提出後に学校現場でインターンとしてもう一度実習を行うことを可能にする試みである。参加者は学校現場に入り、自主的に教員としての研修を行うことができる。それによって自らの課題と教師としての自信を確固たるものとするのを助ける。特に、主免とは異なった学校園に採用された場合、たとえば小学校主免で幼稚園副免のような場合で幼稚園に採用された場合、幼稚園実習の経験がないまま教壇に立つことがあり、そのような場合はこの実習に参加することが奨励される。

(出典：大阪教育大学における4年間積み上げ方式による教育実習のあり方(平成15年6月2日))

(資料14) 観察実習事後アンケート調査結果						
	ガイダンス・セミナーは有意義でしたか	観察実習は有意義でしたか	学校や子どもを見る意識や視点が変化しましたか	児童・生徒に対する理解が深まりましたか	学校や教職に対する理解が深まりましたか	自分なりの問題意識が持てましたか
平均値	4.22	4.76	4.17	3.79	3.78	4.31
評語 「とても評価できる」:5 「評価できる」:4 「どちらともいえない」:3 「あまり評価できない」:2 「評価できない」:1						

(資料15) 体験実習事後アンケート調査結果						
	実習の事前・事後の授業は有意義でしたか	学校体験実習は有意義でしたか	学校や子どもを見る意識や視点は変わりましたか	児童・生徒に対する理解が深まりましたか	学校や教職に対する理解が深まりましたか	自分なりの問題意識が持てましたか
平均値	3.75	4.83	4.25	4.25	4.29	4.46
評語「とても評価できる」:5 「評価できる」:4 「どちらともいえない」:3 「あまり評価できない」:2 「評価できない」:1						

計画 2-3 「教養系専門教育では、各分野の特性に応じた基礎・基本とともに、関連分野の幅広い知識の修得を目標とする。」に係る状況

教養基礎科目の全面的見直しと関連して、学科共通科目を廃止し、関連分野を幅広く履修できるように、教養系7専攻全ての履修基準の改正を行い、自由選択科目の履修単位数の増加を図った（10～32単位を、25～43単位に）。同時に、教養基礎科目の自由選択科目への算入、更に教員養成課程開講の教職関連科目を10単位まで卒業要件単位数へ算入できるようにしたことにより、学科・課程を越えた関連分野科目の履修が容易となっており、学生の授業満足度についても良好である（資料16：学生の授業満足度（教養系専門科目））。

(資料16) 学生の授業満足度(教養系専門科目)						
Q15 この授業を受講してよかったと思いますか						
	そう思わない	あまりそう思わない	ややそう思う	そう思う	無回答	合 計
H17後期	251	819	3,295	3,318	20	7,703
	3.3%	10.6%	42.8%	43.1%	0.3%	100.0%
H18前期	159	607	2,314	2,195	9	5,284
	3.0%	11.5%	43.8%	41.5%	0.2%	100.0%
H18後期	167	522	2,488	3,156	9	6,342
	2.6%	8.2%	39.2%	49.8%	0.1%	100.0%
H19前期	142	500	2,164	2,624	14	5,444
	2.6%	9.2%	39.8%	48.2%	0.3%	100.0%
H19後期	141	492	2,306	3,409	7	6,355
	2.2%	7.7%	36.3%	53.6%	0.1%	100.0%

学生の授業評価アンケート結果より

計画 2-4 「基礎セミナーやインターンシップ実習によって職業観の育成を図り、特定の課題について自ら説明し見解を述べ探求に取り組める能力の育成を目標とする。」に係る状況

教養学科において、学生に必要な特定の課題について自ら説明し見解を述べ探求に取り組める能力の育成を目指して、平成17年度から「基礎セミナー」を2専攻で開講し、平成18年度には1コースでの開講増を図っており、学生の授業満足度は良好である（資料17：学生の授業満足度（基礎セミナー））。平成21年度に向け、全専攻で「基礎セミナー」を開講するようカリキュラム改正を検討中である。また、職業観の育成においては、インターンシップ実習を組み込んだ授業科目を4コースで開設しており、学生の授業満足度は良好である（資料18：学生の授業満足度（教養インターンシップ科目））。更に、平成17年度から教養基礎科目に「キャリアデザイン」を開講し、職業意識の啓発にも努めており、学生の授業満足度は良好である（資料19：学生の授業満足度（キャリアデザイン））。

(資料17) 学生の授業満足度(基礎セミナー)						
Q15 この授業を受講してよかったと思いますか						
	そう思わない	あまりそう思わない	ややそう思う	そう思う	無回答	合 計
H18前期	8	8	61	45	0	122
	6.6%	6.6%	50.0%	36.9%	0.0%	100.0%
H19前期	3	9	49	56	1	118
	2.5%	7.6%	41.5%	47.5%	0.8%	100.0%

※基礎セミナーは前期開講のみ

学生の授業評価アンケート結果より

(資料18) 学生の授業満足度(教養インターンシップ科目)						
Q15 この授業を受講してよかったと思いますか						
	そう思わない	あまりそう思わない	ややそう思う	そう思う	無回答	合 計
H17後期	0	0	3	3	0	6
	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
H18前期	1	3	25	58	0	87
	1.1%	3.4%	28.7%	66.7%	0.0%	100.0%
H18後期	0	0	4	24	0	28
	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	100.0%
H19前期						
H19後期	1	3	14	39	0	57
	1.8%	5.3%	24.6%	68.4%	0.0%	100.0%

学生の授業評価アンケート結果より

(資料19) 学生の授業満足度(キャリアデザイン)						
Q15 この授業を受講してよかったと思いますか						
	そう思わない	あまりそう思わない	ややそう思う	そう思う	無回答	合 計
H18	5	9	55	65	1	135
	3.7%	6.7%	40.7%	48.1%	0.7%	100.0%
H19	7	19	126	174	0	326
	2.1%	5.8%	38.7%	53.4%	0.0%	100.0%

学生の授業評価アンケート結果より

計画 2-5 「教員養成課程学生の教職就職率を、さらに向上させる。」に係る状況

平成17年度に設置したキャリアサポートデスクに教育長経験者をキャリアアドバイザーとして常勤雇用し、面接・模擬授業等を中心とした指導を行っている。また、大阪教育大学生協同組合の協力を得て実施している模擬試験、実践講座も参加者が年々増加している。その結果、教員養成課程学生の教職就職状況は、正規採用数、正規就職率において全国トップレベル、教員就職率においても高水準を維持している（資料20：教員就職状況（教員養成課程））。

(資料20) 教員就職状況(教員養成課程)						
文部科学省「教員養成学部等調査」より						
年 度	正規採用数	順位	正規就職率	順位	教員就職率	順位
平成16年度(平成17年3月卒業者)	236	2	41.3 %	3	62.9 %	8
平成17年度(平成18年3月卒業者)	285	1	48.1 %	2	66.6 %	6
平成18年度(平成19年3月卒業者)	270	1	45.1 %	3	61.9 %	13

文部科学省「国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の就職状況」における本学の状況

計画 2-6 「学生の教職意欲を高めるため、正課や課外における就職指導を充実し、学校ボランティアや学校サポーターなど、在学中の学外での学校活動への参加を支援する。」に係る状況

教職専門科目の必修科目「教職入門セミナー」を1回生に開設し、受講生全員が学校現場へ観察実習として行き、学校活動に触れる機会を設けている。

課外では、学校ボランティアや学校サポーターへの参加支援について、教員及び事務局が窓口となり、学校からの要望と学生の希望の調整を行い、学校活動の

参加を支援している。

更に、3回生を対象に大阪府・市教育委員会役職者を講師とした教職特別講座を秋に、4回生を対象にした特別連続講座を春に実施している（資料21：連続講座開設状況）。参加者からは「現場の先生のお話（体験談、考え）を聞いて、自分が教師になるために何が必要で、何をしなければいけないのかを学ぶことができた」や、「ますます教師になりたいと思った」等の感想が寄せられた。

(資料21) 連続講座開設状況					
行事名	平成17年度		平成18年度		平成19年度
特別連続講座			4月26日	275	5月9日 365
			5月10日	289	
教職特別講座	11月30日	96	11月15日	77	12月5日 74
	12月14日	77	11月29日	65	12月12日 31
	1月18日	74	12月6日	20	

計画2-7「学生の職業意識を啓発するため、関連講義やインターンシップ実習を導入する。」に係る状況

平成18年度から、学生の職業意識啓発を目的とした授業科目「キャリアデザイン」（教養基礎科目）を開講した。学生の受講希望が多く平成19年度からは、2コマ開講とし、学生の授業満足度は良好である（資料19：学生の授業満足度（キャリアデザイン），P10）。

インターンシップ実習は、15科目で導入されており、職業・職場体験をとおして職業意識の啓発を図っている（資料22：インターンシップ実習導入授業科目一覧）。

(資料22) インターンシップ実習導入授業科目一覧	
課程・学科	授業科目名
教員養成課程	幼児教育学特講Ⅰ
	幼児教育研究調査法
	総合演習
	教育行政学演習Ⅱ
	環境教育論
	金属加工システム学Ⅰ
教養学科	公衆衛生学
	生涯教育実践研究Ⅱ
	発達人間学研究法Ⅲ
	生涯スポーツ論
	スポーツクラブ指導実習
第二部	健康科学実習Ⅰ
	特別教育実践研究Ⅰ
	特別教育実践研究Ⅱ
	特別教育実践研究Ⅲ

計画2-8「学校教員のほか、図書館司書や学芸員などの様々な専門職、民間企業、公務員、公的機関・施設の職員等、幅広い進路に対応した就職指導や就職支援を充実する。」に係る状況

平成17年度に設置したキャリアサポートデスクに企業就職対応としてキャリア・ディベロップメント・アドバイザー（以下「CDA」という。）の有資格者を相談員として配置し、幅広い就職指導を行った結果、未就職者は減少した（資料23：

企業等就職者・未就職者数の推移)。企業就職相談者数の増加に対応し、平成19年度から、相談員を2名に増員し、週2回の相談日を週5回に増やした(資料24: 企業就職相談者数一覧)。

(資料23) 企業等就職者・未就職者数の推移		
年 度	学 部	
	企業・公務員 就職	未就職 (進学除く)
平成16年度卒業者	251	206
平成17年度卒業者	240	171
平成18年度卒業者	273	161

注)ここでの未就職者は卒業者から教員、企業、公務員就職者及び進学者を除いた者の計

(資料24) 企業就職相談者数一覧			
年 度	学 部		
	男	女	計
平成17年度	4	71	75
平成18年度	47	205	252
平成19年度	124	408	532

計画2-9「就職機会の拡大につながる資格取得を促進するための方策を講じる。」に係る状況

教員免許状以外に学校図書館司書教諭・社会教育関係資格等、教員養成教育・教養系専門教育の専門性を活かしながら、各専門分野に関連した資格取得につながる授業科目を開設し、資格取得を促している(資料25: 本学における学修により取得が可能な資格)。

(資料25) 本学における学修により取得が可能な資格		
資 格 名		概 要
◎資格取得に必要な科目を本学において開講している資格		
学校図書館司書教諭		学校図書館司書教諭講習規程による講習に必要な科目をすべてを修得し、講習を開催する大学に受講登録(講習には出席を要しない。)をすれば修了証書が交付される。
図書館司書		資格取得に必要な科目は、主に教養学科人間科学専攻の生涯教育計画論講座の専門科目として開講
社会教育主事		資格取得に必要な科目は、主に教養学科人間科学専攻の生涯教育計画論講座の専門科目として開講
博物館学芸員		資格取得に必要な科目は、主に教養学科芸術専攻の専門科目として開講
毒物劇物取扱責任者		自然研究専攻物質科学コースにおいて、教養基礎科目(化学A、B)、専攻共通科目(物質科学概説Ⅰ・Ⅱ、物質科学実験A・B、基礎物理化学、基礎有機化学)、コース専門科目(化学反応論、量子化学、物理化学Ⅰ・Ⅱ、無機化学、分析化学、有機物質科学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、生体物質科学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、応用物質科学、物質科学実験Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ)の内、28単位以上取得の場合
第1種衛生管理者		資格取得に必要な科目は、主に教養学科スポーツ・健康科学・生活環境専攻健康科学コースの専門科目として開講
◎資格取得のための科目の一部が免除されるもの		
日本体育協会認定社会体育指導者		日本体育協会が実施する「共通科目」と「専門科目」の講習を受講する必要がある。
	指導員・ジュニアスポーツ指導員	本学開講の所定科目の単位を修得することで、「共通科目」が免除
	上級指導員・アスレチックトレーナー	本学開講の所定科目の単位を修得することで、「共通科目」が免除
	コーチ・教師・スポーツプログラマー	本学開講の所定科目の単位を修得することで、「共通科目」が免除
◎受験資格が得られるもの		
二級建築士 木造建築士		教養学科生活環境コースの課程を修めて卒業した者は、実務経験2年を経て、建築士法第15条第3号の規定に基づく二級建築士試験及び木造建築士試験の受験資格を有する者として認められる。
フードスペシャリスト		小学校教員養成課程理数・生活系家庭専攻、中学校教員養成課程技術・家庭専攻家庭コース、教養学科生活環境コースの各専攻で所定の必要科目を修めて卒業した者は、資格認定試験の受験資格を有する者として認められる。

計画2-10「教育の成果は、厳密な成績評価、卒業論文・卒業制作の評価、各種の検定試験の実施によって検証する。また、卒業生の追跡調査（アンケート調査、聴き取り調査等）を実施する。これらの結果をもとに、学内の評価・改善組織において必要な改善に取り組む。」に係る状況

厳密な成績評価、卒業論文・卒業制作の評価の検証は、5段階の成績評価分布調査結果を分析することにより行い、分析結果を教学委員会へ報告し、本学の定めている評価の目安を大きく外れている授業担当教員に対しては、各部局長及び副学長から改善を促すこととしている。また、英語能力の評価に関しては、「英語Ⅱa」受講者にTOEFL-ITPを利用した統一期末試験を課し、評価の指標の一つとしている（資料6：英語Ⅱa授業計画と評価方法等、P5）。

卒業生アンケートの集計結果は、各部局の評価担当委員会等で分析し、改善策を検討し改善に取り組んでいる（資料26：卒業生アンケートの集計結果による改善事例）。平成18年4月に実施した卒業生への追跡調査アンケートの集計結果は報告書としてまとめ、各部局での改善検討資料として活用し、今後の改善点を検討中である。

(資料26) 卒業生アンケートの集計結果による改善事例	
要望事項	改善内容
学科共通科目の見直し	学科共通科目を廃止
キャリア教育の授業開設	「キャリアデザイン」の授業開講
TOEFLに役立つ授業	英語ⅡaでのTOEFL-ITP受験義務化
シラバスの改善	シラバスの様式見直し、項目追加
AV機器の更新	一般講義室のAV機器更新・整備
講義室の冷暖房設備整備	空調設備の充実
休講情報のWeb公開	休講情報のメール配信
パソコン台数の増	パソコンオープン利用室の開設、パソコン設置

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 教員養成教育においては、学校安全関係科目、知的財産権関係科目の開講や4年間の体系的な教育実習の実施等、また、教養系専門教育では、履修基準の見直し、基礎セミナー、インターンシップ実習の導入により、各能力等を養うための取組を実施している。また、学生の受講状況と授業満足度、更に就職の状況が良好であることから、上記のとおり判断とした。

○小項目3「(大学院課程)教育系専攻では、教育科学の最新の知識や研究成果についての理解を深めるとともに、教科教育や教科内容に関連する高度な知識や研究手法を修得する。これによって、教育現場で指導的な役割を担える教員を育成するとともに、現職教員の継続教育を行い資質の向上を図る。教養系専攻では、学卒者及び社会人を対象に、高度化する現代社会の要請や多様な課題に対応できる実践的な探求能力を養い、様々な専門的な職業分野で見識と創造的な課題解決能力をもって指導的立場を担える人材を育成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「教育系専攻では、学部教育の基礎の上に、専修免許状取得に相応しい高度な教育科学の知識を修得するとともに、教育現場での実践的課題に対応した教科教育や教科内容についての体系的で深い知識を修得し問題意識を涵養する。また、自らの研究成果を具体的な教育実践に活

かせる能力の育成を目指す。」に係る状況

平成19年度から従来の授業科目に加えて、教育系の各専攻に、教育実践関係科目を必修科目として導入した。教育実践関係科目では各専攻単位で、学習指導案の作成や附属学校での授業観察・分析・実践を取り入れるなど、附属学校等の協力を得ながら、授業内容に工夫を凝らし、学生の授業満足度は良好である（資料27：教育実践関係科目、資料28：学生の授業満足度（教育系専攻））。また、同時に自由選択科目の履修単位数の増加を図り（4～6単位を、10単位に）、関連分野科目の履修を容易にしつつも、自専攻の教科内容について深い知識を修得できるよう2回生時の必修科目として課題研究6単位を設定した。

(資料27) 教育実践関係科目	
授業科目	授業内容
教育方法学研究	多様な教育方法の改善課題について、理論研究および授業実践を対象とした実証的研究により探究する。本年度は、特に学力向上について焦点化する。
生徒指導心理学特論I	教師が行う心理教育的援助サービスのあり方について、講義・演習により明らかにしていく。チーム援助、予防、心理教育など具体的な学校現場の取り組みも紹介する。
学校カウンセリング特論	学校危機やさまざまな問題における子どもへの個別支援・全体対応は、どのような点に注意しながら行うべきかを講義で示しつつ、具体的な対応を検討する。
幼児心理学特論	幼児の心理に関するさまざまな研究や幼児へのインタビューなどを紹介し、討議を行う。
道徳教育方法学特論I	道徳教育指定校(小・中)の実践についての紹介と検討を行う。
特別支援教育実践研究I	さまざまな障害や心理的問題を持った幼児・児童・生徒の教育的支援の場面を見学・実習・検討する。
特別支援教育実践研究II	さまざまな障害や心理的問題を持った幼児・児童・生徒の教育的支援の場面を実習・習得・検討する。
国語科教育実践論	国語科教育実践力を育成することを目的とし、附属学校等と連携をはかりながら、国語教室の実践場面における諸問題を探究する。
解釈・批評実践論	テキストの解釈・批評実践力を育成することを目的とし、具体的に文学的文章や説明的文章をとりあげながら、解釈・批評の技術や方略を修得する。
英語教育フィールド研究	英語教育実践の方法論を学び、参与観察を実施する。
社会科教育実践研究I	社会科専門科学と教科教育学の協働のもと、小学校社会科教育における教材開発、実践、分析等の総合的実践演習を行う。
社会科教育実践研究II	社会科専門科学と教科教育学の協働のもと、中学校社会科教育における教材開発、実践、分析等の総合的実践演習を行う。
社会規範教育実践論	教育者としての資質を精確に習得すべく、教育対象への実践的アプローチを重視して、社会規範・法教育手法を研究・習得の目的とする科目
数学教育実践研究	算数・数学教育の背景にある数学の専門知識、実践論、授業論に関し、学部学生の実習等を踏まえ、総合的に考察する。
物理教育実践研究	国内外における物理教育のカリキュラム、教材・教具、指導法、評価のあり方を、文献及び教育現場から調査・研究する。
化学教育実践研究	化学教育における教材、器具について考える。
生物教育実践研究	現地実習を通し生物教育への課題展望について考える。
地学教育実践研究	論文や雑誌の輪読を通して、地学教育の特質について議論を進めていく。
家庭科教育実践研究	教育実践を通して、教育内容・方法に関する課題を設定し、家庭科教育や家政教育の学習成果を生かして、教材開発や授業研究を行う。
ものづくり教育実践	教員になった時に、ものづくりの喜びや難しさをいかに生徒に教えるかを意識させながら、テーマを設定しての「ものづくり」を受講生にさせる。
音楽科教育実践学演習I	音楽科の授業における子どもの学習の成立について、模擬授業の立案・実践・評価を通して実践的に研究する。授業形態は演習と附属学校での実習を含む。
音楽科教育実践学演習II	
造形教育実践	造形教育(美術・書道)の授業立案、実践・分析など
保健体育科教育実践研究	体育科教育に関わる文化的・社会的背景分析と課題の導出及び課題解決への考察論究。
養護学特論	養護教諭の専門性、職務について深く理解し、質の高い養護実践のための理論と方法について論究する。

(資料28) 学生の授業満足度(教育系専攻)

Q15 この授業を受講してよかったと思いますか

	そう思わない	あまりそう思わない	ややそう思う	そう思う	無回答	合 計
H17後期	3	10	80	488	4	585
	0.5%	1.7%	13.7%	83.4%	0.7%	100.0%
H18前期	3	13	123	421	0	560
	0.5%	2.3%	22.0%	75.2%	0.0%	100.0%
H18後期	2	17	85	433	0	537
	0.4%	3.2%	15.8%	80.6%	0.0%	100.0%
H19前期	7	23	121	368	1	520
	1.3%	4.4%	23.3%	70.8%	0.2%	100.0%
H19後期	5	9	78	207	0	299
	1.7%	3.0%	26.1%	69.2%	0.0%	100.0%

学生の授業評価アンケート結果より

学生の授業評価アンケート結果より

計画3-2「教養系専攻では、学部教育の基礎の上に、専門分野の高度な知識を修

得するとともに、総合性の高い専攻の特色を活かして広い視野から専門分野の特質と成果を捉え、自らの専門的素養を高度な職業実践の場で活かせる能力の育成を目指す。」に係る状況

専攻のもとに置くコースを整理しつつ、教養系専攻の総合性の高い特色も活かす広い視野を得るため、教養系専攻の修了に必要な単位数に、専攻内の他コース科目や他専攻科目の履修単位を含めることを可能としており、学生の授業満足度は良好である（資料29：学生の授業満足度（教養系専攻））。

(資料29) 学生の授業満足度(教養系専攻)						
Q15 この授業を受講してよかったと思いますか(教養系専攻)						
	そう思わない	あまりそう思わない	ややそう思う	そう思う	無回答	合 計
H17後期	1	8	98	367	1	475
	0.2%	1.7%	20.6%	77.3%	0.2%	100.0%
H18前期	2	13	66	356	0	437
	0.5%	3.0%	15.1%	81.5%	0.0%	100.0%
H18後期	1	6	62	326	0	395
	0.3%	1.5%	15.7%	82.5%	0.0%	100.0%
H19前期	3	7	59	339	0	408
	0.7%	1.7%	14.5%	83.1%	0.0%	100.0%
H19後期	6	7	33	252	0	298
	2.0%	2.3%	11.1%	84.6%	0.0%	100.0%

学生の授業評価アンケート結果より

計画3-3 「教育系専攻学生の教職就職率を、さらに向上させる。」に係る状況

平成17年度に設置したキャリアサポートデスクに教育長経験者をキャリアアドバイザーとして常勤雇用し、面接・模擬授業等を中心とした指導を行っている。また、大阪教育大学生協同組合の協力を得て模擬試験、実践講座も実施している。

教育系専攻学生の教員就職率は高水準を維持し、なかでも正規採用者の割合は年々増加している（資料30：教員養成専攻学生の教員就職者数（就職率）の推移）。

(資料30) 教員養成専攻学生の教員就職者数(就職率)の推移						
年 度	正規	講師	教員就職計	修了者数	教員就職率	教員就職者に占める正規採用者の割合
平成16年度	31	30	61	91	67.0%	50.8%
平成17年度	43	31	74	110	67.3%	58.1%
平成18年度	39	25	64	101	63.4%	60.9%
平成19年度	58	22	80	124	64.5%	72.5%

注)1 各データには9月末卒業生及び留学生を含まない

注)2 平成19年度は平成20年5月1日現在の学内データによる

計画3-4 「大学院学生の学部授業の履修制度の整備を進め、様々な職業分野への就職機会の拡大を図るほか、資格取得を促進するための方策を講じる。」に係る状況

大学院学生の教育・研究の補完のため学部履修制度を設け、1年間12単位まで学部の授業を履修できることとした（資料31：大学院生の学部履修状況）。また、教員免許状を持たない学生にも、学部授業を履修することにより3年間で一種免許状が取れるよう、平成19年度から長期履修制度を活用した教育職員免許状取得プログラムを導入し、17名のプログラム受講者を受け入れた。

平成19年度から特別支援教育専攻で特別支援教育コーディネータになる者が履

修しておく必要がある科目を整備した（資料32：特別支援教育コーディネータになる者が履修しておく必要がある科目）。

(資料31) 大学院生の学部履修状況			
年度	学生数	総修得単位数	平均修得単位数
16	49	289	5.9
17	86	657	7.6
18	99	663	6.7
19	98	634	6.5

(資料32) 特別支援教育コーディネータになる者が履修しておく必要がある科目	
	授 業 内 容
特別支援教育基礎研究	特別支援教育をめぐる基本的課題とその研究方法について、特別支援教育学・特別支援心理学・特別支援臨床学の各専門分野から多角的に講義を行う。
特別支援教育論	特別支援教育をめぐる現在の教育・研究の動向について、特別支援教育学・特別支援心理学・特別支援臨床学の各専門分野から多角的に講義を行う。
発達支援教育論	特別支援の現状を概説し、特別支援教育が発達の観点からの教育的支援をなぜ必要とするのかを様々な角度から論じる。
教育支援体制論	特別支援教育の支援体制の要となる「特別支援教育コーディネーター」の役割を中心に、校内委員会、個々の教師の専門性等について論述する。
教育支援計画論	特別支援教育における諸教育計画の策定の意義と関連性を検討し、より良い「個別の指導計画」と「個別の教育支援計画」を作成する。
移行支援連携論	障害者就労支援に関する法律や制度について概説し、障害者の社会的自立の問題点、就労支援の現状と課題、移行支援の現状と課題について述べる。
発達診断・評価論	特別支援教育の対象となる幼児・児童・生徒の診断・評価の解説、アセスメントの演習、指導・支援プログラムの作成を行う。
教育相談支援論I	特別支援教育の教育相談における保護者への対応、保護者の心理的状況などの把握と理解等、保護者支援の基本的な態度や留意点について述べる。
教育相談支援論II	特別支援教育の対象となる幼児・児童・生徒を担当している教員に対する教育相談支援の在り方を、事例検討と演習を通して学習する。
教育臨床特論I	特別支援教育の対象となる幼児・児童・生徒への医学的対応について、発達障害の事例を中心に概説する。
教育臨床特論II	特別支援教育の対象となる幼児・児童・生徒への教育的対応について、発達障害の事例を中心に概説する。
教育臨床特論III	特別支援教育の対象となる幼児・児童・生徒への心理的対応について、発達障害の事例を中心に概説する。

計画3-5「学校教員のほか、図書館司書や学芸員等の様々な専門職、民間企業、公務員、公的機関・施設の職員等、幅広い進路に対応した就職指導や就職支援を充実する。」に係る状況

平成17年度に設置したキャリアサポートデスクに企業就職対応としてCDAの有資格者を相談員として配置し、幅広い就職指導を行っており、延べ利用者数も増加している（資料33：企業就職相談者数一覧）。延べ利用者数は年々増加し、更に、大学院修了者における企業・公務員就職者数も増加している（資料34：企業等就職者・未就職者数の推移）。なお、増加する利用者への対応のため、平成19年度から、相談員を2名に増員している。

(資料33) 企業就職相談者数一覧			
年 度	大 学 院		
	男	女	計
平成17年度	4	7	11
平成18年度	2	22	24
平成19年度	15	34	49

(資料34) 企業等就職者・未就職者数の推移		
年 度	大 学 院	
	企業・公務員 就職	未就職 (進学除く)
平成16年度卒業生	43	38
平成17年度卒業生	56	45
平成18年度卒業生	71	47

注)ここでの未就職者は卒業生から教員、企業、公務員就職者及び進学者を除いた者の計

計画3-6「教育及び研究指導の効果は、厳密な成績評価や論文審査を通して検証するとともに、修了生への追跡調査（アンケート調査、聴き取り調査等）を通して検証する。これらの結果をもとに、学内の評価・改善組織において必要な改善に取り組む。」に係る状況

厳密な成績評価、検証は、5段階の成績評価分布調査結果を分析することにより行い、分析結果を教学委員会へ報告し、本学の定めている評価の目安を大きく外れている授業担当教員に対しては、各部局長及び副学長から改善を促すこととしている。また、論文審査の評価の検証は、論文審査委員会での評価結果を専攻全体で確認することにより、論文審査結果の検証を行っている。

修了生アンケートの集計結果は、各部局の評価担当委員会等で分析し、改善策を検討し改善に取り組んでいる（資料35：修了生アンケートの集計結果による改善事例）。平成18年4月に実施した修了生への追跡調査アンケートの集計結果は報告書としてまとめ、各部局での改善検討資料として活用し、今後の改善点を検討中である。

(資料35) 修了生アンケートの集計結果による改善事例	
要望事項	改善内容
シラバスの改善	シラバスの様式見直し、項目追加
AV機器の更新	一般講義室のAV機器更新・整備
講義室の冷暖房設備整備	空調設備の充実
休講情報のWeb公開	休講情報のメール配信
パソコン台数の増	パソコンオープン利用室の開設、パソコン設置

b)「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断) 目的の達成状況が良好である。

(判断理由) 教育系専攻においては、教育実践科目を必修科目として導入し、自由選択科目の履修単位数の増加により、関連分野科目の履修を容易にした。教養系専攻においては、コースの整理と併せ、他コース科目、他専攻科目の履修を可能とした。なお、学生の受講状況と授業満足度、更に就職の状況が良好であることから、上記のとおり判断とした。

②中項目1の達成状況

(達成状況の判断) 目的の達成状況が良好である。

(判断理由) 教養教育、共通教育、学部専門教育、大学院専門教育カリキュラム等の導入、実施による学生の評価、就職状況等の結果が良好であることから上記のとおり判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

- ①キャリアサポートデスクの設置、②キャリアアドバイザーの配置、③「キャリアデザイン」の開講、等の施策により、正規採用数においては平成17年度285名（国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）1位）、平成18年度270名（同1位）の就職実績。（計画2-5）

(改善を要する点)

- 特になし

(特色ある点)

- 6つの教養コアに基づく分野別科目と学際的あるいは主題別分野を扱う総合科目からなる教養教育カリキュラムを導入。（計画1-1）

2. TOEFL-ITPの検定試験の目標得点を設定した学習をコンピュータ支援型語学学習システムを利用した新たな授業方法により実施し、成績評価方法による授業を開始。(計画1-3)
3. 特別支援教育コーディネータになる者が履修しておく必要がある科目を整備。(計画3-4)

(2) 中項目2「教育内容等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目1「(学士課程) 入学者の受け入れに当たっては、基礎学力を備え教職への強い意欲や関心をもつ者のほか、幅広い教養と専門的素養を活かして社会で活躍したい者を積極的に受け入れる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1「基礎学力を重視しつつ、興味・関心・意欲・経験などに着目した入学者選抜を拡大していく。具体的には、特別選抜(推薦入学等)を拡大し、多様な内容や方法を備えた推薦入学制度を積極的に導入する。」に係る状況

学部入学の特別選抜は、「推薦入試」「私費外国人留学生入試」「小学校教員養成5年課程第3年次編入学入試」を実施しているが、とりわけ、推薦入試は、推薦入学定員を拡大し、学部入試38募集区分中13募集区分において導入している(資料36: 推薦入試実施状況)。選抜は、大学入試センター試験を「課す推薦入試」と「課さない推薦入試」の2種類で、「課さない推薦入試」は、主に小論文を課し、課題に対する理解や関心度、表現力等を判断している。また、全ての志願者の高校における基礎学力の理解度を判断するため、評定平均値を設定するとともに、適性や意欲等を見るため面接を課している。

(資料36)

推薦入試実施状況

			平成15年度				平成16年度				平成17年度			
			募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数
教員養成課程	小学校教員養成課程	総合認識	3	85	85	4	3	85	84	4	3	80	79	5
	中学校教員養成課程	技術・家庭	4	8	8	4	4	13	13	5	4	10	10	6
	養護教諭養成課程		2	2	2	2	2	4	4	2	5	77	77	5
教養学科	情報科学専攻		4	18	18	5	4	6	6	4	4	13	12	5
	スポーツ・健康科学・生活環境専攻	スポーツコース	7	12	12	10	7	17	17	10	7	16	16	7
	芸術専攻		9	33	33	9	9	35	35	9	9	39	39	10
	合計		29	158	158	34	29	160	159	34	32	235	233	38

			平成18年度				平成19年度				平成20年度					
			募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数	募集人数	志願者数	受験者数	合格者数		
課さない推薦	教員養成課程	小学校教員養成課程	総合認識	3	78	78	5	3	59	59	5	3	48	48	5	
		中学校教員養成課程	技術・家庭	4	10	10	5	4	13	13	6	4	4	4		
		養護教諭養成課程		美術・書道	3	39	39	5	3	48	47	5	3	35	35	5
					5	55	55	5	5	41	41	5	5	33	33	5
	教養学科	情報科学専攻		4	7	6	4	4	10	10	5	4	15	15	6	
		スポーツ・健康科学・生活環境専攻	スポーツコース	12	11	10	10	12	17	17	13	12	19	19	13	
		芸術専攻		音楽コース	9	31	31	12	9	41	40	10	9	41	41	10
		合計		40	231	229	46	40	229	227	49	40	195	195	48	
課す推薦	教員養成課程	小学校教員養成課程	芸術・体育	18	21	20	18	18	49	49	18	18	57	57	20	
		教育科学		3	20	20	3	3	18	18	3	3	14	14	3	
		国語		3	15	15	5	3	12	12	3	3	16	16	3	
		英語		2	19	19	2	2	21	20	2	2	18	17	2	
		理科		5	19	19	6	5	12	12	5	5	18	18	5	
		保健体育		3	7	7	4	3	4	4	3	3	9	9	4	
	合計		34	101	100	38	34	116	115	34	34	132	131	37		

計画 1-2 「入学者の入学後の追跡調査や入試結果の分析を行い、入学者選抜方法の改善に活かすとともに、入学者選抜を的確かつ適正に実施するための資料収集と評価の手段として、高校生を対象とするステークホルダー調査を活用する。」に係る状況

入試検討専門委員会において、平成18年度入学者アンケート結果の比較分析並びに入学試験成績、入学後の学内成績及び就職（教員採用試験）結果の関連について検討し、平成20年度推薦入試における評定平均値の見直しを図った。現在、入学後の状況を追跡調査している。

また、入学者アンケート結果で「出願する際に募集人員の少なさは、出願に影響すると思われるか」の問いに半数以上の者が、「落ちそうな気がする・自信が無くなる」「倍率が高くなるから」等の理由で出願しにくいと回答している。このことも踏まえ、募集人員の細分化の解消を図る方向で検討している。

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断） 目的の達成状況が良好である。

（判断理由） 推薦入試の入学定員を拡大し、また、入学試験成績、入学後の学内成績と就職結果の関連について検討し、選抜方法の改善を図っていることから、上記のとおり判断した。

○小項目 2 「(学士課程) 教育課程については、教職者のための教養を含む教養教育・共通教育のカリキュラムを編成する。教員養成教育では4年間にわたる教育実習を中心とする体系的な教員養成カリキュラムを編成する。教養系専門教育では、専門領域の基礎を幅広く学ばせるための実践的で総合性の高いコースカリキュラムを編成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 「教養教育では、思案と芸術、国際と地域、歴史と社会、人間と生活、生命と環境、数理と自然など、特色ある教養コアとともに、教育と人間など、教職をめざす学生のための教養コアを設定する。」に係る状況

平成17年度入学者から、従来、個別科目と総合科目としていたものを、6つの教養コアに基づく分野別科目と、学際的・主題別分野を扱う総合科目に改めた（資料37：教養基礎科目開講状況）。

共通基礎科目についても、言語科目に韓国語及び日本語（留学生対象）を、体育科目に生涯スポーツの基礎となるスポーツ種目を選択できるようにとの視点から、当該授業科目の中に複数の種目を開設し、2回生については選択科目とする等、科目の充実と選択枠の拡大を図った。

教職をめざす学生のための科目として、高い人権意識を養い、自ら問題意識を持って考える力を育成するため、総合科目に「『障害』者と人権」「ジェンダーとセクシュアリティ」「学校危機と心のケア」、人間と生活では「部落問題概論」などの科目を開講するとともに、新たな教養コアの設置に向け準備中である。

(資料37) 教養基礎科目開講状況								
	個別科目						総合科目	合計
	人文系列	社会系列	自然系列					
16年度	9	10	10				15	44
	分野別科目						総合科目	合計
	思索と芸術	国際と地域	歴史と社会	人間と生活	生命と環境	数理と自然		
17年度	18	15	5	15	13	21	15	102
18年度	18	15	5	16	13	21	15	103
19年度	18	15	6	19	12	21	15	106

計画2-2「教員養成教育の充実のために、教養系専門教育のコースカリキュラムの効果的な活用を進める。」に係る状況

中学校教員養成課程英語専攻等において、教養学科の専攻科目のうちから指定する科目について相互履修を認めることで、カリキュラムのスリム化と相互補完を図っている（資料38：相互履修科目一覧）。

(資料38) 相互履修科目一覧							
相互履修指定する教養学科の授業科目					教員養成課程における授業区分		
授業科目名	単位	開講回生	専攻	コース	課程	専攻	
英語講読	2	I		欧米言語文化(英語圏)	中学校教員養成課程	英語	
スピーチ・コミュニケーション	2	I		欧米言語文化(英語圏)	中学校教員養成課程	英語	
英語学概論	4	II		欧米言語文化(英語圏)	中学校教員養成課程	英語	
英米文学概論	2	II	文化研究		中学校教員養成課程	英語	
言語学概論	4	II	文化研究		中学校教員養成課程	英語	
英米事情概論	4	II		欧米言語文化(英語圏)	中学校教員養成課程	英語	
ヨーロッパ大陸文学概論	2	III	文化研究		中学校教員養成課程	英語	
初等量子論	2	II	自然研究		中学校教員養成課程	理科	
統計物理	2	III		物質科学コース	中学校教員養成課程	理科	
遺伝情報 I	2	II		生命科学コース	中学校教員養成課程	理科	
美学	2	II		芸術学コース	小・中学校教員養成課程	美術・書道	
美術作品研究	4	III	芸術		中学校教員養成課程	美術・書道	

計画2-3「カリキュラムの企画・運営・評価を担う全学組織を設置する。」に係る状況

全学的視点からカリキュラムの編成及び関連事項の調整を行うため、学部主事及び副主事等による「カリキュラム編成会議」を設置した。平成19年度までに、6つの教養コアに基づく分野別科目の開講科目の在り方、言語科目「英語Ⅱa」へのコンピュータ支援型語学学習システムの導入、学校安全科目の開設等を審議した。

計画2-4「近畿の4教員養成系大学と協力して、初等教育から大学院教育に対応したeラーニングのシステムやコンテンツの開発を進めるとともに、教員養成カリキュラムの開発を進め、eラーニングを活用した単位互換を行う。」に係る状況

兵庫教育大学、京都教育大学、奈良教育大学及び本学でeラーニング専門部会を設置して検討を行い、各大学が担当する授業科目を明らかにするとともに、システム運用上の問題点・課題の整理を行い、一部試行を行っている。本学は「学校安全」（教職専門科目）を試行実施する方向で検討している（資料39：eラーニング試行実施事項）。

(資料39) eラーニング試行実施事項	
授業科目名	試行内容
「情報科教育法」	・ テレビ会議システム利用による授業実施
「留学生のための日本語教育」	・ ビデオ会議システム利用による授業実施 ・ コンテンツ開発

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目的の達成状況が良好である。

(判断理由) カリキュラム編成会議を設置し、教養教育カリキュラム、体系的な教員養成カリキュラム及び教養系専門教育におけるコースカリキュラムを審議し実施しており、上記のように判断した。

○小項目3「(学士課程)教育方法については、少人数授業、実験・実習・演習授業を重視するとともに、体験型授業や参加型授業を拡大し、フィールドワークやインターネット活用等を積極的に導入する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「学生の自発的・主体的な学習態度や学習意欲をエンカレッジするため、体験型授業、参加型授業、ディベート型授業等を拡大するとともに、グループワークやフィールドワーク等も拡大する。」に係る状況

FDシンポジウムを通じて、参加型授業の実際と課題を明らかにするとともに、教員アンケートにおいて実施状況の調査を行った(資料40:授業方法・形態の工夫)。

参加型授業に対する学生の満足度は良好であり、FD事業やアンケート調査結果を踏まえ、今後の実施率の拡大に向けて、学長裁量経費を活用した授業に必要な教材の整備、実習費の補助を行い、また、平成18年度から「フィールドワーク」の日を設け、グループワーク等の拡大を図った(資料41:学生の授業満足度(フィールドワーク))。

(資料40) 授業方法・形態の工夫				
少人数授業(10人以下、ゼミナルを含む。)	対話・討論型授業	フィールド型授業	情報機器の活用	TAの活用
501 / 1365	672 / 1365	233 / 1365	528 / 1365	177 / 1365
36.7%	49.2%	17.1%	38.7%	13.0%

(教育活動に関する教員アンケート集計より)

(資料41) 学生の授業満足度(フィールドワーク)						
Q12 この授業に意欲的に取り組みましたか						
	そう思わない	あまりそう思わない	ややそう思う	そう思う	無回答	合計
H17後期	1,652 6.5%	5,807 22.9%	10,698 42.3%	7,089 28.0%	73 0.3%	25,319 100.0%
H18前期	1,299 5.0%	4,940 19.1%	11,101 43.0%	8,425 32.7%	36 0.1%	25,801 100.0%
H18後期	1,063 4.2%	4,639 18.5%	11,031 44.1%	8,269 33.0%	30 0.1%	25,032 100.0%
H19前期	1,031 3.9%	4,369 16.7%	11,570 44.3%	9,129 34.9%	38 0.1%	26,137 100.0%
H19後期	880 3.6%	3,985 16.2%	10,802 43.8%	8,942 36.3%	29 0.1%	24,638 100.0%

学生の授業評価アンケート結果より

計画 3-2「学校ボランティアやインターンシップ実習を授業の中に位置づけ単位化を図る。」に係る状況

第二部では、学校インターンシップ（特別教育実践研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）において、教育実習とは別に授業として学校現場で実践を学ぶ制度を設けている。また、第一部の複数の専攻では、企業等へのインターンシップ実習を課している。特に、「スポーツクラブ指導実習」、「健康科学実習Ⅰ」は、教養学科スポーツコース・健康科学コースの必修科目となっており、それぞれスポーツ施設・介護施設での実習を体験することで、大学で学習した知識・技能の応用力を高めるとともに、実践的能力を養うのに寄与している。

b)「小項目 3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由） 「フィールドワークの日」の設定や学校インターンシップ、ボランティア関係科目の設定など、体験型・参加型授業の拡大を積極的に進め、学生の授業評価の結果からも学習意欲の向上が確認できていることから、上記のように判断した。

○小項目 4「(学士課程)成績評価については、責任ある授業の実施と一体的に、教育の質の保証の観点から厳格化を進める。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 4-1「責任ある授業の実施と厳格な成績評価によって教育の質の向上に取り組む。」に係る状況

平成18年度シラバスから統一様式を定め、授業の到達目標、成績評価の基準・方法、オフィスアワー、メールアドレス等を記載するようにし、非常勤講師を含め全教員に記載の徹底を図り、責任ある授業の実施に取り組んでいる（資料42：シラバス掲載状況）。

また、成績評価に対する評語や評価の目安を「履修上の注意事項」に掲載し、全学生・教員に配付し、成績評価厳格化の周知を促し、「講義・成績等における質問・意見書」の様式を定め、学生からの質問・意見の把握・処理に努め、教育の質の向上に取り組んでいる。

(資料42) シラバス掲載状況				
		17年度	18年度	19年度
学 部	掲 載 数	2,528	2,599	3,160
	開講科目数	3,668	3,504	3,524
	掲 載 率	68.9%	74.2%	89.7%

計画 4-2「成績評価に対する説明責任を明確にするため、5段階評価の趣旨を徹底し、評価基準を明確にしてシラバスに掲載する。これによって、成績評価の厳格性と一貫性を確保し、学生の満足度を向上させる。」に係る状況

成績評価の内容を明確にするため、「履修上の注意事項」に成績評価の内容・目安を掲載し全学生に周知し趣旨を徹底している。また、平成18年度シラバスから、授業の到達目標を明示するとともに、成績評価の基準・方法を明示し、学生

からの質問・意見等の把握・処理に努めた結果，成績評価内容に関する学生の照会件数は減少している（資料43：成績内容照会件数）。

(資料43) 成績内容照会件数	
年度	照会件数
平成17年度	15
平成18年度	25
平成19年度	12

計画4-3「セメスターごとに成績評価の結果を分析し改善を図る。」に係る状況

セメスターごとに全授業科目の成績評価分布調査を行い，科目分類別成績評価分布調査結果とあわせて，教学委員会及び部局長連絡会議において結果報告を行い，成績評価の目安の徹底やシラバスへの授業の到達目標，成績評価の基準・方法，オフィスアワー，メールアドレス等記載事項の改善を図った（資料44：成績分布の変化）。

(資料44) 成績分布の変化							
年度	区分	科目区分	評価分布				
			秀	優	良	可	不可
							計
H16 前期	第一部	教養基礎科目	5.9%	30.5%	26.9%	14.5%	22.1%
		共通基礎科目	4.7%	46.5%	27.5%	14.2%	7.1%
		特別開講科目	4.2%	55.6%	21.9%	7.7%	10.6%
		専攻専門科 教員養成課程	6.2%	34.6%	30.7%	14.0%	14.6%
		教養学科	5.2%	33.8%	26.2%	15.4%	19.3%
	第二部	教養基礎科目	5.8%	30.1%	37.0%	20.7%	6.5%
		共通基礎科目	14.6%	41.7%	27.1%	11.8%	4.9%
		専攻専門科目	7.5%	39.1%	33.5%	7.6%	12.3%
		計	6.8%	39.0%	28.8%	13.2%	12.2%
		計	5.9%	25.4%	32.0%	16.9%	19.8%
H16 後期	第一部	教養基礎科目	5.9%	25.4%	32.0%	16.9%	19.8%
		共通基礎科目	6.1%	39.1%	29.9%	15.1%	9.8%
		特別開講科目	8.7%	61.4%	19.3%	5.5%	5.1%
		専攻専門科 教員養成課程	6.8%	37.9%	27.6%	10.8%	16.8%
		教養学科	6.8%	35.4%	25.8%	12.2%	19.8%
	第二部	教養基礎科目	2.9%	30.8%	34.6%	17.3%	14.4%
		共通基礎科目	7.2%	40.9%	35.1%	7.6%	9.3%
		専攻専門科目	6.5%	39.1%	33.5%	9.4%	11.5%
		計	6.4%	38.8%	29.7%	11.9%	13.3%
		計	3.9%	26.5%	30.0%	17.4%	22.2%
H17 前期	第一部	教養基礎科目	3.9%	26.5%	30.0%	17.4%	22.2%
		共通基礎科目	4.6%	52.7%	26.6%	10.4%	5.7%
		特別開講科目	5.0%	60.4%	21.1%	7.1%	6.4%
		専攻専門科 教員養成課程	6.6%	35.9%	31.5%	12.2%	13.8%
		教養学科	6.3%	32.6%	27.1%	13.8%	20.2%
	第二部	教養基礎科目	4.5%	26.2%	44.2%	11.0%	14.1%
		共通基礎科目	7.6%	35.0%	29.6%	15.3%	12.5%
		専攻専門科目	5.4%	37.6%	34.6%	11.4%	11.0%
		計	5.5%	38.4%	30.6%	12.3%	13.2%
		計	3.3%	23.0%	32.1%	17.2%	24.4%
H17 後期	第一部	教養基礎科目	3.3%	23.0%	32.1%	17.2%	24.4%
		共通基礎科目	4.6%	46.3%	29.6%	13.3%	6.2%
		特別開講科目	27.7%	48.9%	17.6%	1.5%	4.3%
		専攻専門科 教員養成課程	8.3%	42.4%	27.8%	10.0%	11.5%
		教養学科	5.5%	36.5%	27.9%	12.8%	17.3%
	第二部	教養基礎科目	11.4%	38.3%	27.2%	13.3%	9.8%
		共通基礎科目	6.5%	46.7%	26.8%	11.4%	8.6%
		専攻専門科目	5.8%	46.3%	29.6%	8.9%	9.4%
		計	9.1%	41.1%	27.3%	11.1%	11.4%
		計	4.8%	27.9%	32.1%	16.6%	18.6%
H18 前期	第一部	教養基礎科目	4.8%	27.9%	32.1%	16.6%	18.6%
		共通基礎科目	4.1%	55.1%	25.6%	10.4%	4.8%
		特別開講科目	4.2%	66.0%	23.5%	1.3%	5.0%
		専攻専門科 教員養成課程	7.9%	38.7%	28.3%	11.5%	13.6%
		教養学科	6.5%	30.5%	27.7%	15.5%	19.8%
	第二部	教養基礎科目	2.4%	27.2%	39.9%	13.6%	16.9%
		共通基礎科目	10.8%	32.4%	25.5%	13.7%	17.6%
		専攻専門科目	4.5%	40.7%	35.5%	7.7%	11.6%
		計	5.7%	39.8%	29.8%	11.3%	13.5%
		計	5.1%	22.8%	32.5%	16.3%	23.3%
H18 後期	第一部	教養基礎科目	5.1%	22.8%	32.5%	16.3%	23.3%
		共通基礎科目	4.8%	47.5%	29.3%	12.2%	6.2%
		特別開講科目	3.6%	61.1%	17.1%	6.1%	12.1%
		専攻専門科 教員養成課程	8.2%	43.8%	28.6%	11.1%	8.3%
		教養学科	5.9%	34.2%	27.3%	13.5%	19.1%
	第二部	教養基礎科目	3.1%	27.6%	47.1%	12.0%	10.2%
		共通基礎科目	5.0%	40.7%	27.6%	21.5%	5.2%
		専攻専門科目	6.1%	45.3%	29.3%	8.2%	11.1%
		計	5.2%	40.4%	29.9%	12.6%	11.9%
		計	3.4%	25.9%	35.6%	17.8%	17.3%
H19 前期	第一部	教養基礎科目	3.4%	25.9%	35.6%	17.8%	17.3%
		共通基礎科目	3.3%	57.9%	23.1%	9.1%	6.6%
		特別開講科目	0.0%	79.5%	12.6%	4.3%	3.6%
		専攻専門科 教員養成課程	7.2%	40.8%	30.7%	10.3%	11.0%
		教養学科	6.4%	30.4%	26.7%	15.1%	21.4%
	第二部	教養基礎科目	3.0%	32.5%	33.5%	10.3%	20.7%
		共通基礎科目	4.5%	32.9%	45.4%	13.1%	4.1%
		専攻専門科目	6.4%	44.3%	33.8%	6.9%	8.6%
		計	4.3%	43.0%	30.2%	10.9%	11.7%
		計	2.7%	24.5%	32.5%	18.4%	21.9%
H19 後期	第一部	教養基礎科目	2.7%	24.5%	32.5%	18.4%	21.9%
		共通基礎科目	2.9%	49.2%	29.4%	11.9%	6.6%
		特別開講科目	2.7%	88.4%	2.0%	0.7%	6.2%
		専攻専門科 教員養成課程	8.4%	46.0%	27.8%	9.5%	8.3%
		教養学科	5.9%	34.1%	26.7%	12.9%	20.4%
	第二部	教養基礎科目	3.5%	38.5%	33.3%	11.7%	13.0%
		共通基礎科目	3.4%	43.0%	37.2%	11.6%	4.8%
		専攻専門科目	10.2%	46.3%	32.2%	5.8%	5.5%
		計	5.0%	46.3%	27.6%	10.3%	10.8%
		計	5.0%	46.3%	27.6%	10.3%	10.8%

b) 「小項目4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) セメスター毎の成績結果分析による成績評価の目安の徹底等の改善の取組を行っているが、平成18年度からシラバスの統一様式を導入した結果、成績内容照会件数は減少していることから、上記のように判断した。

○小項目5「(大学院課程) 強い教職志向を持って専門的な研究に意欲を持つ者のほか、明確な将来目標と旺盛な研究意欲を持って研鑽を求める学卒者、現職教員、社会人等を積極的に受け入れる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画5-1「将来の指導的な人材としての資質や可能性を見る観点から、学業履歴や学業成績、卒業研究・卒業制作の成果、インターンシップ経験やその他の活動歴等を考慮しつつ、研究計画書、志望動機、面接結果等を重視する入学者選抜方法の導入を検討する。」に係る状況

従来から夜間大学院（健康科学専攻、実践学校教育専攻）では、学力検査を行わずに研究計画書、口述試験及び小論文により選抜を実施してきたが、平成19年度から実践学校教育専攻において、現職教員の授業力・支援力・組織力を高めるための3コース（スクールリーダー・コース、教職ファシリテータ・コース、授業実践者コース）を設け、各コースの目指す「ねらい」により、従来より一層志望動機を明確に認識し出願させ、またこれにより選抜できるよう改善した（資料45：実践学校教育専攻3コースの内容、資料46：実践学校教育専攻入学者選抜状況）。

(資料45)

実践学校教育専攻3コースの内容

スクールリーダー・コース	学校づくりの理論と技術を学び、学校の組織開発と教育活動の組織化を進める組織的リーダーシップ能力を高めたい方向けのコース。 学校の教育活動と経営活動を統合するための理論的・実践的学習に取り組むことができる。
教職ファシリテータ・コース	授業分析・診断の理論と技術を学び、指導的教員として他教員に助言したり校内研究・研修を企画実施する能力を高めたい方向けのコース。 教科専門・教科教育に基づく授業構成やカリキュラム開発とその指導に取り組むことができる。
授業実践者コース	授業実践の基礎理論と技術を学び、実務経験を通してプロ教師としての実践的指導力を培う方のためのコース。 現職教員ばかりでなく、大学からすぐ進学しても現職教員との刺激を受けて新たな価値観を持った教員を目指す方に向いています。

(資料46)

実践学校教育専攻入学者選抜状況

	定員	志願者			合格者			入学者		
		現職教諭	社会人	その他	現職教諭	社会人	その他	現職教諭	社会人	その他
平成20年度	30	13(4)	3	9	11(3)	1	7	9(3)	1	7
平成19年度	30	19	11	9	17	7	7	17	7	7
平成18年度	20	23	10	11	11	11	11	9	11	11
平成17年度	20	17	7	5	15	6	4	15	5	3
平成16年度	20	11	14	6	11	12	6	9	11	6
平成15年度	20	15	12	7	14	9	6	12	9	4

現職教諭の()は講師で外数

計画5-2「現職教員や社会人の受け入れ拡大のための入学者選抜方法の適切な改善を工夫する。」に係る状況

教職経験，研究業績による学力検査の代替措置を行う選抜方法を取り入れる専攻を増やした（資料47：3年以上の教職経験を有する現職教員の学力検査の代替措置取扱一覧，資料48：研究業績を持つ者の学力検査の代替措置取扱一覧）。

(資料47) 3年以上の教職経験を有する現職教員の学力検査の代替措置取扱一覧										
専攻	18年度					19年度				
	外国語・小論文	専門	外国語又は専門	募集人員	志願者数	外国語・小論文	専門	外国語又は専門	募集人員	志願者数
学校教育	○	○		16	36			○	16	22
特別支援教育				12	11			○	12	20
国語教育	○			12	5	○			8	9
社会科教育	○	○		20	15	○	○		16	23
理科教育	○	○		18	15	○	○		18	24
家政教育			○	10	2			○	6	4
技術教育	○	○		3	3	○	○		3	3
音楽教育	○			10	15	○			12	21
美術教育	○			12	11			○	12	11
保健体育	○	○		10	20	○			10	13
国際文化	○			12	17	○			12	7
芸術文化	○			12	23		○		12	22

(資料48) 研究業績を持つ者の学力検査の代替措置取扱一覧										
専攻	18年度					19年度				
	外国語・小論文	専門	外国語又は専門	募集人員	志願者数	外国語・小論文	専門	外国語又は専門	募集人員	志願者数
学校教育	○	○		16	36			○	16	22
特別支援教育				12	11			○	12	20
社会科教育	○	○		20	15	○	○		16	23
数学教育		○		8	13				8	11
理科教育	○	○		18	15	○	○		18	24
家政教育			○	10	2			○	6	4
保健体育			○	10	20			○	10	13
養護教育				3	4		○		3	5
国際文化	○			12	17	○			12	7
総合基礎科学			○	12	32			○	16	19
芸術文化			○	12	23			○	12	22
健康科学	○			25	49	○			21	53

b) 「小項目5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である。

(判断理由) 学力検査の代替措置をとる専攻を新たに設定するなど，入学者選抜方法の改善に取り組み，現職教員，社会人の受入れ拡大を図っているが，抜本的な改善策については，今後に残されていることから，上記のように判断した。

○小項目6「(大学院課程) 教育系専攻の教育課程については，高度な教育科学，教科教育及び教科内容の研究を中心に，体系性と総合性を備えた授業科目でカリキュラムを編成する。教養系専攻の教育課程については，分野融合を目指す専攻の理念に基づき，総合性の高い高度な授業内容でカリキュラムを編成する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画6-1「学部・大学院の6年一貫教員養成カリキュラムの開発や現職教員のた

めのカリキュラム等の企画・運営・評価に責任を持つ全学組織を設置する。」に係る状況

全学的視点からカリキュラムの編成及び関連事項の調整を行うため、学部主事及び副主事等による「カリキュラム編成会議」を設置している。さらに、その機能を強化した「教務委員会」を設置し、引き続き検討していく。

計画 6-2「大学院における教員養成や現職教育の新しいニーズに対応したカリキュラムを編成するため、大阪府・大阪市の教育委員会等とも連携しながら教育現場の実践的な課題に対応できるようカリキュラムを見直す。」に係る状況

教育系専攻では、教育委員会との定期的な懇談会で出された実践的課題に対応する能力を修得させるため、平成19年度から新たなカリキュラムとして教育実践関係科目、現代的教育課題に関する科目を導入した（資料27：教育実践関係科目、P14、資料49：現代的教育課題に関する科目）。

また、夜間大学院実践学校教育専攻において、大阪府教育委員会との連携の下、新任教員に求められる実践的指導力向上を目的とした採用前教育プログラム（教員養成GP）を通じたカリキュラム改正を行った。

更に、実践学校教育専攻にスクールリーダー・コース、教職ファシリテーター・コース、授業実践者コースを設置し、現職教員のブラッシュアップ教育を行っている。

(資料49) 現代的教育課題に関する科目	
授 業 科 目	授 業 内 容
子どもの発達と環境	子どもの虐待の諸側面に関して、学際的な視点から考究し、教育実践的な取り組みの検討を行う。
教育社会学特論II	青少年問題・青少年文化について社会学的方法により考察する。
現代の教育と心理学	現代の教育とその諸問題について、心理学の立場からどのような研究・実践が可能かを論じる。
特別支援教育論	特別支援教育をめぐる現在の教育・研究の動向について、特別支援教育学・特別支援心理学・特別支援臨床学の各専門分野から多角的に講義を行う。
世界の国語教育の現在	諸外国の国語科教育を研究対象とし、国際的な視野の広がりの中で、国語科教育の現代性を究明する。
現代メディアの解釈と受容	解釈・批評の現代性を究明する視座として、メディアテキストの解釈・批評のありようを、具体的なメディア作品の分析を通して究明する。
英語教育学特論	4技能とe-Learningについての理論、方法、実践を修得する。
応用地理学特論	学校安全のための地図活用に関する調査研究を行う。
いのち教育	「いのち教育」の日本での実践状況を探るとともに、その課題を考察する。
社会科教授学特論I	社会科教育における教材、メディアの活用とメディアリテラシーの育成について理論的・実践的に考察する。
東アジア認識研究	歴史学・社会学・経済学などの複数の学問的視角から、社会科の教育における東アジア認識のあり方について検討する。
数学教育発展史	1945年以降の、わが国の数学教育の発展動向を国際的な視野で考察し、現在と将来に向けた数学教育のあり方を探る。
環境教育特論	自然科学の立場から環境教育について論じる。
消費者教育特論	消費者教育について体系的に論じるとともに、具体的な教材や授業実践例の評価・検討を行う。
技術と倫理	技術の持つ功罪や社会に及ぼす影響等について講義する。
メディア文化論	20世紀末からの現場で頻用され、欧米ではエスニシティやジェンダーを考えさせる教材としての位置も占めるようになった「音つき映像」について、史的展開と、それらを読み解く分析ツールを検討する。
映像音楽論	具体的な映像作品における音響と映像の手法を記号論的に分析し、美学的、文化的、社会的、教育的文脈の中に位置づけながら、現代の諸問題と関連づけて講ずる。
現代的教育課題とアート	社会・教育との関わりから見る、現代のアートの諸相についての概説
教職のための造形表現基礎A	学校教育・生涯学習で生きる陶芸の基礎
教職のための造形表現基礎B	学校教育・生涯学習で生きる書表現の基礎
教職のための造形表現基礎C	学校教育・生涯学習で生きる造形表現の基礎
スポーツ教育学総論	体育、スポーツをめぐる現代的教育課題について考究する。
身体発達学特論	健康の基礎的評価である身体の形態的、機能的発達及び身体発育・発達の研究法について論ずる。

計画 6-3「大学院サテライトキャンパスで実施する社会人教育のためのカリキュラムを新たに開発する。」に係る状況

科目等履修生制度を活用した形態での検討を進め、平成16・17年度の2年間にわたって、社会人教育に対応するカリキュラムとして整備を行った（資料50：サ

テライトキャンパス開講科目一覧)。また、その際、正規院生も必要に応じ履修可能とした。

この2年間の実績を通じて、地理的条件等、社会人を対象とした諸条件の分析・検討を行った結果、社会人教育や現職教員の再教育に対するニーズに応える大学としての機能を天王寺キャンパスに集約することとした。

(資料50) サテライトキャンパス開講科目一覧		
研究教育分野	授業科目	授業内容
日本・アジア文化研究	日本史をあらためて学ぼう	12～16世紀、日本の社会や文化について人々のなりわいを通して考える。
	アジアの思想と文化	民族宗教としてのヒンドゥー教と世界宗教としての仏教の特性および両宗教の相互関係について、思想史・文化史の観点から概説する。 中国の神話を題材に、そこに示された思想文化や日本神話への影響などについて解説する。
欧米文化研究	愛憎の日米関係史	ペリー来航以来、日米関係は冷徹な国益計算によってというより、互いに相手に対して抱くイメージと感情に大きく左右された。開国から今日まで、愛憎に揺れ動く日米関係を辿る。
	ドイツ、才女の歴史	本講義では主に19世紀から20世紀のドイツにおける「才女」とよぶにふさわしい女性のたどった運命を検証することにより、性差を根拠とした知の抑圧の構造を明らかにしていきたい。
	ことばとイメージ	19世紀終わりから20世紀にかけて、詩人たちは詩作のみならず、詩のことばについても多くを語り始めた。本講義では、フランスの詩人たちが残した詩論を読むことで、彼らの「ことば」への取り組みを見ていく。
	租税思想史	本講義では、18世紀後半から20世紀前半のイギリスにあらわれた租税思想の検討を通じて、あるべき税の姿を考えてみたい。
日本・アジア言語文化研究	唐の詩人たち	唐は詩の黄金時代である。本講義では、李白、杜甫、白楽天、王維、岑参、王昌齡などの文人の作品を解説し、詩とは何か、文学とは何かについて考察する。併せて唐王朝と西域諸国の交流の中で活躍した詩人たちの生涯も追求する。
	伊勢物語の世界	『伊勢物語』は恋愛物語と言われてきた。けれども、本文を味読すれば、従来のイメージとは全く相違する面が浮上することを説明する。
ヨーロッパ言語文化研究	ヘッセのヨーロッパ文化批判	ヘルマン・ヘッセはヨーロッパ文化を高く評価しているが、その批判すべき点に対しては鋭く批判を行っている。時代批判者としてのヘッセの歩みを跡づけ、ドイツ文化、ヨーロッパ文明の問題点を探る。
	滑稽と諧謔のドイツ文学	笑いは、文化に強く規制された身体的な現象である。文学テキストを手がかりに、ドイツ人の笑いを検証する。
	ヨーロッパ的精神について	現代の私たちにヨーロッパはどんな意味を持っているのか、とくにフランスを中心に文学・芸術・思想・教育・政治・都市計画などさまざまな分野にわたって、個人的な見聞をまじえながら考察します。
英米言語文化研究	ことば再発見	ふだん何気なく使っていることばを客観的・科学的にとらえることができるようになるというのが、本講義の目的である。英語を中心に、日本語との対比も行う。流行語などについてもふれる。
	ことばと心	認知的言語学入門。普段何気なく使っている日英語の表現の背後にはどのような認知的・心理学的作用が関わっているのか、言語を手がかりに心のはたらきを探ってみたい。
	英語の物語	現在世界で最も「重要」な言葉だと考えられている英語のルーツをたどってみると、僅か1000年ほど前にかなりマイナーな言語だったことがわかります。当時権力を握ったローマから遠い田舎（現在のイギリス）の原住民の「方言」にすぎなかったのです。それがどのように広まり、どのように変化したのか、英語の歴史を学びます。
基礎数理学	野性的空間とフラクタル	フラクタルとして注目をあびた野性的空間（野性的埋め込み）の位相幾何学的な基礎理論を学ぶ。さらにペアノ曲線を含む自己相似的に表せる連続体理論を考察し、できれば画像処理へ結びつけていく。
	ウェーブレット解析と画像処理	画像処理論に应用されるウェーブレット解析の基礎理論をフーリエ解析との関係から解説し、実際にMatlab言語を使ってウェーブレット解析のコンピューター実習を行う。
宇宙圏システム論	水と環境	1 流域の水循環システムおよび水と環境の相互作用について論じ、野外においてその実態を科学するとともに、21世紀の水環境の健全化の方法を探索する。 2 物質としての水の化学的性質について論じ、環境中の微量元素の分布と移動について、人間活動との相互作用の視点から言及する。
音楽研究	音楽発信のいま	演奏会やライブなど実際の音楽発信の現場について、中之島を中心として、マッピング作業を行う。
造形芸術研究	美術発信のいま	展覧会やイベントなど大阪を中心としての美術発信の現場について、作家を招いてのコラボレーション授業を行う。

b) 「小項目6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である。

(判断理由) 教育実践関係科目、現代的教育課題に関する科目の導入等を行っていることから、上記のように判断した。

○小項目7「(大学院課程)教育方法については、専門分野の特性に応じて調査・実習・実験・演習を含む実践的な研究指導を重視するとともに、職業現場をフィールドとするケーススタディやグループワークを積極的

に導入する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 7-1 「大学院学生の自発的・主体的な学習・研究意欲をエンカレッジするため、調査や実習など実践を重視する指導方法を拡大する。学校現場やその他の職域を対象とするグループワークやフィールドワーク等を充実する。」に係る状況

FDシンポジウムを通じて、参加型授業の実際と課題を明らかにするとともに、教員アンケートにおいて実施状況の調査を行った（資料51：授業方法・形態の工夫）。

また、平成18年度学年暦からは、各授業科目においてグループワーク等を導入しやすいように「フィールドワーク」の日を設け前期2日、後期1日で実施している。現在、その授業形態の在り方等について更に検討を進めている。

(資料51) 授 業 方 法 ・ 形 態 の 工 夫			
少人数授業(10人以下、ゼミナルを含む。)	対話・討論型授業	フィールド型授業	情報機器の活用
422 / 544	377 / 544	80 / 544	150 / 544
77.6%	69.3%	14.7%	27.6%

(教育活動に関する教員アンケート集計より)

計画 7-2 「インターンシップ実習を授業の中に位置づけ実践研究として単位化を図る。」に係る状況

学部での学校インターンシップ実習の実施状況を踏まえ、平成19年度から実践学校教育専攻に、新たに設置した3コースにインターンシップの授業科目を新設した（資料52：インターンシップ科目受講状況）。

(資料52) インターンシップ科目受講状況		
コース名	科目名	受講者数
スクールリーダー・コース (School Leader Course : SLC)	S L インターンシップ	5
教職ファシリテーター・コース (Mentor Teacher Course : MTC)	M T インターンシップ	4
授業実践者コース (Fresh Teacher Course : FTC)	F T インターンシップ	20

b) 「小項目 7」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 調査や実習など実践を重視する指導方法を拡大するため、FDシンポジウムを実施し、また、グループワーク等を実施しやすくするため、「フィールドワーク」の日を設けており、上記のように判断した。

○小項目 8 「(大学院課程) 成績評価については、責任ある授業の実施や研究指導の実施と一体的に、教育の質を保証する観点から厳格化を進める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 8-1 「大学院の授業科目のシラバスを整備する。」に係る状況

平成18年度シラバスから、授業の概要、授業の到達目標、授業計画、成績評価の基準・方法、テキスト、参考文献、オフィスアワー、メールアドレス等記載事項を統一したフォーマットを作成し、非常勤講師を含めた全授業担当教員に作成の周知を図り、整備した（資料53：シラバス掲載状況）。

(資料53) シラバス掲載状況				
		17年度	18年度	19年度
大学院	掲載数	329	625	705
	開講科目数	1,051	1,033	993
	掲載率	31.3%	60.5%	71.0%

計画 8-2 「成績評価に対する説明責任を明確にするため、5段階評価の趣旨をさらに徹底し、研究指導の方針や評価基準を明確にしてシラバスに掲載する。これによって、成績評価の厳格性と一貫性を確保し、学生の満足度を向上させる。」に係る状況

成績評価の内容を明確にするため、「履修上の注意事項」に成績評価に対する評語の内容・目安を掲載し全学生に周知し趣旨を徹底している。また、平成18年度シラバスから、授業の到達目標を明示するとともに、成績評価の基準・方法も明示している。

計画 8-3 「セメスターごとに成績評価の結果を分析し改善を図る。」に係る状況

セメスターごとに全授業科目の成績評価分布調査を行い、科目分類別成績評価分布調査結果とあわせて、教学委員会及び部局長連絡会議において結果報告を行い、成績評価の目安の徹底やシラバスへの授業の到達目標、成績評価の基準・方法、オフィスアワー、メールアドレス等記載事項の改善を図った（資料54：大学院成績分布の変化）。

(資料54) 大学院成績分布の変化							
年度	科目区分	評価分布					
		秀	優	良	可	不可	計
H16 前期	柏原キャンパス	11.1%	64.0%	15.5%	2.5%	6.9%	100.0%
	天王寺キャンパス	13.0%	71.3%	10.6%	0.6%	4.5%	100.0%
	計	12.1%	67.7%	13.1%	1.6%	5.7%	100.0%
H16 後期	柏原キャンパス	11.2%	60.2%	12.7%	3.1%	12.8%	100.0%
	天王寺キャンパス	15.5%	63.1%	6.8%	1.2%	13.4%	100.0%
	計	13.4%	61.7%	9.8%	2.2%	13.1%	100.0%
H17 前期	柏原キャンパス	9.6%	70.0%	10.1%	1.4%	8.9%	100.0%
	天王寺キャンパス	11.6%	67.8%	13.2%	1.6%	5.8%	100.0%
	計	10.6%	68.9%	11.7%	1.5%	7.4%	100.0%
H17 後期	柏原キャンパス	9.3%	68.6%	12.1%	1.6%	8.4%	100.0%
	天王寺キャンパス	10.2%	62.5%	16.6%	2.8%	7.9%	100.0%
	計	9.8%	65.6%	14.4%	2.2%	8.2%	100.0%
H18 前期	柏原キャンパス	8.7%	60.8%	17.8%	2.7%	10.0%	100.0%
	天王寺キャンパス	12.9%	70.7%	11.3%	0.5%	4.6%	100.0%
	計	10.8%	65.8%	14.6%	1.6%	7.3%	100.0%
H18 後期	柏原キャンパス	11.8%	64.3%	15.4%	1.8%	6.7%	100.0%
	天王寺キャンパス	3.2%	77.8%	6.6%	2.1%	10.3%	100.0%
	計	7.5%	71.1%	11.0%	2.0%	8.5%	100.0%
H19 前期	柏原キャンパス	10.0%	68.4%	12.6%	1.7%	7.3%	100.0%
	天王寺キャンパス	12.9%	64.4%	13.6%	2.2%	6.8%	100.0%
	計	11.5%	66.4%	13.1%	2.0%	7.1%	100.0%
H19 後期	柏原キャンパス	13.3%	61.8%	12.8%	3.5%	8.6%	100.0%
	天王寺キャンパス	10.7%	70.5%	9.5%	2.3%	7.0%	100.0%
	計	12.0%	66.2%	11.2%	2.9%	7.8%	100.0%

b)「小項目 8」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) セメスター毎の成績結果分析による成績評価の目安の徹底等の改善の取組を行い、また、平成18年度からシラバスの統一様式を導入し、学生からの成績評価に対する問い合わせに対応する体制を整えたことから、上記のように判断した。

②中項目 2 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である。

(判断理由) 入学者選抜、教育課程、教育の方法及び成績評価に関して、大学院入学者選抜方法及び大学院教養系専攻のカリキュラム編成以外について、ほぼ計画どおり実施していることから、上記のとおり判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 第二部では、学校インターンシップ（特別教育実践研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）において、教育実習とは別に授業として学校現場で実践を学ぶ制度を導入。（計画3-2）
2. 平成19年度から実践学校教育専攻に3コースを設置し、各コースにインターンシップの授業科目を新設。（計画7-2）

(改善を要する点)

1. 特記事項なし

(特色ある点)

1. 大学院教育系専攻において、教育委員会との懇談会で出された実践的課題に対応する能力を修得させるため、平成19年度から教育実践関係科目、現代的教育課題に関する科目を導入。（計画6-2）

(3)中項目 3 「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「教員配置については、分野別の教員組織の編成を弾力化し、新しい教育ニーズに対応して教員を柔軟に配置するとともに多様な人材を登用していく。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「流動定員枠を設けるなどして分野ごとの教員配置を弾力化し、ニーズの高い専門分野を重点的に強化するなど戦略的な教員配置を行う。」に係る状況

平成16年9月策定の「教員人事の基本方針」に基づき、教員配置にあっては、実員配置とするとともに、運用面における学長権限の強化を図るため、退職者の配置枠を学長のもとに留保し、重点的に強化する分野への教員の再配置を行っている(資料55:教員人事の基本方針,資料56:基本方針に基づく重点配置の状況)。

(資料55)	
教 員 人 事 の 基 本 方 針	
1 中期計画にもとづき、重点的に強化する分野への教員の再配置を進める。	
2 教員の再配置は、当面つぎの3つの基本的方向で進める。	
・教員養成機能の充実と強化	
・現職教育機能の充実と強化	
・センター機能の充実と強化	
3 教員の再配置とともに、講座及びセンターの組織の見直し(教員の講座間及び部局間移籍を含む。)を進める。	
4 教員の再配置には、各年度末の定年退職者の配置枠をもって充てる。	
5 具体的な再配置については、役員会の決定に委ねるものとする。	
6 新たな教員の採用に当たっては、別紙「今後の教員採用にあたっての考え方」を踏まえるものとする。	
7 本基本方針は、毎年度見直すものとする。	
「今後の教員採用にあたっての考え方」	
・教育界、民間、官公庁等からの実務経験や専門知識の豊かな人材の確保に努める。	
・教育現場の今日的課題や実践経験で実績のある人材の確保に努める。	
・学生の教育や指導(就職指導を含む。)に熱意のある人材の確保に努める。	
・外部資金の獲得や社会貢献にも意欲や実績のある人材の確保に努める。	
・ジェンダーバランスの視点から女性教員の任用を積極的に進める。	
(平成16年9月10日 役員会決定)	

(資料56) 基 本 方 針 に 基 づ く 重 点 配 置 の 状 況				
区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
教員養成機能の充実と強化	●大学院音楽教育専攻の充実 (音楽教育講座・助教授1)	●大学院養護教育専攻の充実 (養護教育講座・教授1)	●大学院技術教育専攻の充実 (技術教育講座・教授1、助教授1) ●大学院養護教育専攻の充実、 学校安全担当教員の充実 (養護教育講座・教授2、助教授1)	●大学院養護教育専攻の充実 (養護教育講座・准教授1)
現職教育機能の充実と強化				●大学院実践学校教育専攻の 教職ファンリテーター及び 授業実践者コースの設置 に伴う担当教員の充実 (実践学校教育講座・教授1、准教授1)
センター機能の充実と強化		●教育実践総合センター 「教育実習」部門の充実 (教授1)	●教育実践総合センター 「地域連携」部門の充実 (助教授1)	●科学教育センター改組 に伴う新規配置 (教授1、助手1) ●教職教育研究開発センター 「地域連携」部門の充実 (教授1)

計画1-2「教育界、民間、官公庁等からも実務経験や専門知識の豊かな人材を採用し、変動し多様化する学生の教育ニーズに機動的に対応していく。」に係る状況

「教員人事の基本方針」での『今後の教員採用にあたっての考え方』に基づき、平成16年度以降、実践教育を重視した教員配置を推進しており、教育現場等における実務経験の豊富な人材、民間企業における経験や専門知識の豊かな人材の確保に努めている（資料57：平成16年度以降実践教育を重視した教員採用状況）。

(資料57)	
平成16年度以降実践教育を重視した教員採用状況	
・民間からの実務経験や専門知識の豊かな人材の確保	1名（株式会社社長）
・教育現場などにおける今日的課題に関する実践経験が豊富で、かつ、実績のある人材の確保	11名（教育委員会教育室長、教育委員会主席指導主事、教育センター主任指導主事、公立小学校校長、公立小学校教諭、公立中学校教諭、本学附属学校教諭、国立附属学校教諭、公立福祉センター保健師）

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 「教員人事の基本方針」を策定し、その方針の下、教員の実員配置、重点強化する分野への教員配置及び実践教育を重視した教員配置を行っていることから、上記のように判断した。

○小項目 2 「教育環境の整備については、図書館や学内LANをさらに充実するとともに、演習室や実習・実験室、学生の自主的な学習活動のためのスペースをさらに整備する。また、社会人のための夜間授業の拡大に対応した施設の確保を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 「コンピュータによる語学実習設備を導入する。」に係る状況

平成18年度にコンピュータ支援型語学学習システムを視聴覚教室に導入し、平成19年度からCALL教室として授業及び学生の自主学習への利用の開始を行った(資料58：平成19年度CALL教室利用状況)。

(資料58) 平成19年度CALL教室利用状況						
曜日	開講期	1限	2限	3限	4限	5限
月	前期	英語Ⅱa	英語Ⅱa	英語Ⅱa	英語Ⅱa	英語Ⅰa
	後期	英語Ⅱa	英語Ⅱa	英語Ⅱa	英語Ⅱa	英語Ⅰa
火	前期	教職入門セミナー	ことばへの招待Ⅰ	言語学概論	Lecture Series on Japan	
	後期		ことばへの招待Ⅱ	マルチメディア論	Lecture Series on Japan	
水	前期	応用数学入門	国語科教育法	自主学習に開放		
	後期		解釈学特論Ⅰb			
木	前期		ドイツ語特習Ⅰ	数値計算法	教職入門セミナー	教育臨床
	後期		英語科教育法Ⅱ	英語科授業研究Ⅱ	外国語コミュニケーションⅡ	教育臨床
金	前期	英語Ⅱa	英語Ⅱa	英語Ⅱa	英語Ⅱa	メンテナンス
	後期	英語Ⅱa	英語Ⅱa	英語Ⅱa	英語Ⅱa	

計画 2-2 「講義室、実験室、実習室、演習室や、芸術・体育等の実技分野の各種施設については、定期的に活用状況や運用上の問題点を調査分析の上、効果的な活用を図りながら改修・整備等を進める。」に係る状況

各種教育施設の活用状況を調査し、稼働率が高い共通講義棟、教員養成課程棟及び教養学科棟の机・椅子・視聴覚機器について、また、体育・芸術関係施設・設備について、順次整備・改修を進めている(資料59：講義室等整備状況、資料60：芸術・体育施設の改修整備状況)。また、理科実験ができる教員を養成するため、共通講義棟の利用状況を勘案し、一般講義室を理科実験室に改修した。更に、空調機整備を順次進め、共通講義棟については、全ての講義室に設置した(資料61：講義室空調機整備状況)。

(資料59) 講義室等整備状況			
●机・椅子の整備			
	H 1 7	H 1 8	H 1 9
年次計画（教室数）	5	5	5
実施済み（教室数）	5	6	6
18年度及び19年度には次年度以降の計画教室を前倒して実施			
●視聴覚機器等の整備			
	H 1 7	H 1 8	H 1 9
年次計画（教室数）	3	6	5
実施済み（教室数）	3	11(3)	16(4)
18年度及び19年度には次年度以降の計画教室を前倒して実施 () 内は機器更新で内数			
●DVD付きビデオデッキの整備			
	H 1 7	H 1 8	H 1 9
年次計画（教室数）	26	28	24
実施済み（教室数）	26	52	
18年度に整備済み			

(資料60) 芸術・体育施設の改修・整備状況	
年度	改 修 ・ 整 備 状 況
H16	アップライトピアノ購入2台 グランドピアノ購入5台
H17	アップライトピアノ購入3台 グランドピアノ購入1台
H18	アップライトピアノ購入3台 電子ピアノ購入1台 グランドピアノ購入1台
H19	グランドピアノ購入4台 柔道場畳入れ替え 剣道場床板張り替え

(資料61) 講義室空調機整備状況				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
A棟(教室数)		3	1	11
B棟(教室数)	1		8	3
C棟(教室数)	1	1	5	4

計画2-3「附属図書館は、本学の特性を踏まえた図書資料・電子図書の収集を進め、学習支援・教育支援面での機能充実とサービス向上を図る。」に係る状況

本学の特性を踏まえ、毎年度の改訂教科書の全点購入と、副読本や指導書等の購入を進めるとともに、平成18年度からは、シラバス掲載資料の全点収集を実施している（資料62：本館・分館の改訂教科書及び教科書関係資料の購入状況、資料63：教科書及び教科書関連資料の目録データ登録の推移（新規登録分と遡及入力分の合計））。また、電子図書に関しては、電子ジャーナル及びデータベースの収集整備を進めている（資料64：電子ジャーナルタイトル数（パッケージ購入数）と利用状況の推移）。なお、学生サービスの向上策として、開館日・開館時間を拡大している（資料65：開館時間と開館日数内訳の推移）。これらの取組により、図書館利用は向上している（資料66：本館・分館の入館者数と学生・院生への貸

出冊数の推移)。

(資料62) 本館・分館の改訂教科書及び教科書関係資料の購入状況					
		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
本館	冊数	320	1,230	815	342
分館	冊数	0	662	536	125
計	冊数	320	1,892	1,351	467

(資料63) 教科書及び教科書関連資料の目録データ登録の推移(新規登録分と遡及入力分の合計)				
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
当年度入力冊数	677	2,960	22,020	2,204
前年度からの累計	3,779	6,739	28,759	30,963

(資料64)

電子ジャーナルタイトル数(パッケージ購入数)と利用状況の推移

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
購入パッケージ数	5	4	5	6
購入タイトル数	3,100	3,300	3,900	3,800
ダウンロード論文数	6,239	7,270	7,759	8,626

・電子ジャーナルパッケージは出版社ごとに提供される。平成17年度は出版社の統合によりパッケージ数が減少した。

・パッケージの内容は出版社と国立大学図書館協会コンソーシアムの協議により決まる。平成19年度はその内容に変更があったため、一部のパッケージのタイトル数が減少した。

(資料65)

開館時間と開館日数内訳の推移

(本館)		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
通常開館	開館時間	9:00-19:00	9:00-19:00	8:45-20:00	8:45-20:00
	開館日数	164	161	156	167
土曜開館	開館時間	10:00-16:00	10:00-16:00	10:00-17:00	10:00-17:00
	開館日数	35	34	32	33
短縮開館	開館時間	9:00-17:00	9:00-17:00	8:45-17:00	8:45-17:00
	開館日数	70	72	65	59
休日(日・祝)開館	開館時間	10:00-16:00	10:00-16:00	10:00-17:00	10:00-17:00
	開館日数	2	2	6	4
総開館日数		271	269	259	263

- ・平成17年度より夏季一斉休業(3日間)に伴う休館を開始
- ・平成18年度は本館で改修工事に伴う休館期間があった。
- ・平成18年より開館時間を拡大

(分館)		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
通常開館	開館時間	13:00-21:00	13:00-21:00	13:00-21:00	13:00-21:00
	開館日数	113	109	110	117
土曜開館	開館時間	13:30-21:00	13:30-21:00	13:00-21:00	13:00-21:00
	開館日数	22	20	15	14
短縮開館	開館時間	13:00-19:00	13:00-19:00	13:00-19:00	13:00-19:00
	開館日数	44	55	43	45
延長開館	開館時間	13:00-21:30	13:00-21:30	13:00-21:30	13:00-21:30
	開館日数	77	82	107	86
総開館日数		256	266	275	262

- ・平成18年より土曜開館時間を拡大
- ・平成19年度は分館で耐震改修工事に伴い休館と移転縮小による開館の日があった。

(資料66)

本館・分館の入館者数と学生・院生への貸出冊数の推移

		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
入館者数	本館	238,614	304,979	267,725	291,477
	分館	14,888	17,339	24,940	17,949
貸出冊数 (学生・院生)	本館	57,907	47,941	46,097	55,477
	分館	5344	5,902	6,363	5,983

・平成19年度は分館で耐震改修工事に伴い休館と移転縮小による開館の日があった。

計画 2-4「情報ネットワークの活用を促進するため、情報処理センターをハブとする情報基盤システムの強化を図るとともに、端末規模を拡大しオープン利用スペースを確保する。」に係る状況

平成16年度に情報ネットワークの機器更新を行い、ネットワークセキュリティの確保、認証システムの統合化を図り、研究用システムの安定運用と学生の実習室端末の機能強化と運用管理の軽減を図った。また、柏原キャンパスでは平成16年5月に、天王寺キャンパスでは平成16年9月に、無線LANとオープンLANの使用を開始するとともに、オープン利用室の整備及び学生貸出ノートPCの配備を行った（資料67：情報ネットワーク設備一覧）。なお、共通講義棟に無線LANのアクセスポイントを設けることにより、インターネット活用の授業が可能となっている。また、オープン利用室とは別に教員養成課程棟及び教養学科棟に自主的な学習活動のための情報コンセントを有するアメニティスペースを整備した。

(資料67)

情 報 ネット ワ ー ク 設 備 一 覧				
キャンパス名	施設名	室名	設備内容	その他
柏原キャンパス	情報処理センター	サーバ室	研究用サーバ・教育用サーバ・ネットワーク機器	
		研究利用室	マルチメディアサーバ・B0プリンタ	
		実習準備室	マルチメディア周辺機器	
		ネットワーク実習室	端末44台＋授業支援システム	
		マルチメディア実習室	端末44台	
		オープン利用室	端末18台	利用時間：月～金 9:00～18:00 (火曜日17:00まで)
		学生用貸出ノートPC	26台	
	共通講義棟	A-214情報実習室	端末50台	
		A-303 CALL & Media Lab	端末64台	
	附属図書館	2Fパソコン演習室	端末20台	利用時間：月～金 8:45～19:45
		閲覧室	端末79台	利用時間：月～金 8:45～20:00 土 10:00～17:00
	教養学科棟	B3-1Fオープンスペース	端末4台	利用時間：月～金 9:00～17:00
	教員養成課程棟	C1-1Fオープンスペース	端末7台	利用時間：月～金 9:00～17:00
	その他	無線LANアクセスポイント	105箇所	
		ビデオ会議システム	4箇所	
天王寺キャンパス	中央館	519情報処理演習室	端末44台＋授業支援システム	
		517情報処理実習室	端末12台	
		517情報処理センター分室	ネットワーク機器	
		貸出PC	24台	
	附属図書館天王寺分館	閲覧室	端末18台	利用時間：月～土 13:00～21:00
	その他	無線LANアクセスポイント	28箇所	
		ビデオ会議システム	1箇所	
端末台数	実習室	278台		
	オープン利用室	126台		
	貸出し用	50台		
無線LANアクセスポイント 合計			133箇所	

計画 2-5「教育用データベースや学校教育の情報化に対応したeラーニングのシステムの整備に取り組む。」に係る状況

eラーニングシステムとして授業管理システム（コースナビ）を導入し、授業単位で利用できるよう環境を整備した（資料68：eラーニング導入授業数）。このことにより、教材のデジタル化・共有化を図った。

(資料68)			
eラーニング導入授業数			
年度	H17	H18	H19
科目数	37	40	29

計画2-6「情報メディアを活用した授業を拡大し、視聴覚教室の活用の促進を図る。」に係る状況

情報メディア機器を活用した授業が著しく増加したため、年次計画により講義室にDVD、プロジェクター、液晶テレビ等視聴覚機器を設置するなど、情報メディア設備の整備充実を図り、視聴覚教室の活用促進に取り組んでいる（資料69：講義室等整備状況）。

(資料69) 講義室等整備状況			
●視聴覚機器等の整備			
	H17	H18	H19
年次計画（教室数）	3	6	5
実施済み（教室数）	3	11(3)	16(4)
18年度及び19年度には次年度以降の計画教室を前倒しで実施 ()内は機器更新で内数			
●DVD付きビデオデッキの整備			
	H17	H18	H19
年次計画（教室数）	26	28	24
実施済み（教室数）	26	52	—
18年度に整備済み			

計画2-7「学生支援事務の電子化を図る。」に係る状況

平成16年度から統合学生情報システムを導入し、現在までに教務事務システム、就職事務システム、自動証明書発行システム、教務Webシステムを順次稼働させるとともに、教務Webシステムを活用し、シラバス検索、受講学生への休講メール、成績照会への対応など、学生支援事務の電子化の拡充を図っている（資料70：学生支援事務システム活用状況、資料71：証明書自動発行システム発行実績）。

(資料70) 学生支援事務システム活用状況		
●教務Webシステム活用状況		
時期	活用内容	アクセス数
平成19年10月実績	シラバス検索	26,851
	成績照会	4,514
	時間割確認	3,451
●就職事務システム活用状況		
時期	活用内容	アクセス数
平成20年1月31日本稼働 ～3月31日まで	企業求人検索	4,241

(資料71) 証明書自動発行システム発行実績			
	H17	H18	H19
学割証	5,261	4,954	4,991
在学証明書	2,680	2,637	2,799
卒業見込証明書	923	1,089	1,139
卒業(含免許状等取得)見込証明書	829	759	890
修了見込証明書	212	238	301
修了(含免許状取得)見込証明書	79	140	141
専攻科修了見込証明書	1	13	6
専攻科修了(含免許状取得)見込証明書	4	4	8
資格取得見込証明書	259	318	282
成績証明書	6,293	6,309	7,776
健康診断書	2,101	2,366	2,733
合計	18,642	18,827	21,066

計画 2-8 「近隣の教員養成系大学・学部との協定に基づき、大学の枠を超えた学習機会を拡大していく。」に係る状況

兵庫教育大学、京都教育大学、奈良教育大学と本学との間で締結した単位互換協定に基づき、単位互換対象科目を選定し、履修科目の選択の幅を拡げている（資料72：近畿4教育大学の単位互換対象科目一覧）。

(資料72)

近畿4教育大学の単位互換対象科目一覧

京都教育大学

領域	授業科目名	科目区分
京都	京都地域論	専門
子ども理解	子ども文化論	共通教育
	子ども社会論	専門
人権	人権問題論II	共通教育
	同和教育の研究	共通教育
小学校教科教材論	小学校国語科教材論	専門
	小学校社会科教材論	
	小学校理科教材論	
	小学校算数科教材論	
	小学校家庭科教材論	
	小学校体育科教材論	
	小学校美術科教材論	
	小学校音楽科教材論	
	小学校英語教材論	
	小学校技術教育教材論	

奈良教育大学

領域	授業科目名	科目区分
書道	書法に親しむI(漢字)	共通教養
芸術	書法に親しむII(仮名)	
古文化財科学	考古学と自然科学	コース共通
	文化財科学概論I	
	文化財科学概論II	
文化財造形	文化財と奈良	
	日本美術史I	
	文化財材料論	
	ユーラシア美術史	
古文化財科学	古環境論	

大阪教育大学

領域	授業科目名	科目区分
人権	多文化共生の社会をめざして	教養基礎
	部落問題概論I又はII	
	「障害」者と人権	
	ジェンダーとセクシュアリティ	
学校安全	学校と安全	
国際理解	日本事情	
	国際理解	
	東アジア言語文化論 －朝鮮半島の言語と文化－	
知的財産権	知的財産入門 －情報社会と知的財産権－	
	知的財産入門	
	－現代社会と学校での知的財産権－	

兵庫教育大学

領域	授業科目名	科目区分
子ども理解	子どものカウンセリング	教養基礎
人と技術	技術とものづくり	
自然	自然界とその数理システム	
健康	健康教育の考え方と方法	
芸術	現代と芸術	
人と文化	東西の文芸	
人と文化	風土と生活	

計画 2-9 「大阪地区の大学コンソーシアムのもとで、国公私立の枠を超えた学習機会の拡大に参加していく。」に係る状況

大阪府下の国公私立大学で構成する大学コンソーシアム大阪のメンバーとして、大学間連携の在り方について検討を進め、加盟する大学間において、単位互換包括協定を締結した。平成18年度から他大学に学生を派遣するとともに、教職科目を含む科目を提供することにより、他大学の学生の受入れも行っている（資料73：大学コンソーシアム大阪単位互換実施状況）。

(資料73)					
大学コンソーシアム大阪単位互換実施状況					
年度	提供科目数	受入		派遣	
		学生数	科目数	学生数	科目数
18	31	17	19	6	16
19	24	12	21	1	2

計画 2-10 「遠隔地の大学との間で協定を締結し、相互に学生を交換してセメスタ

一単位で滞在学习ができる制度を導入する。」に係る状況

他の教員養成系大学との間で交換学生に関する覚書の締結の可能性について検討を始めた。双方の大学が無理なく学生の受入れができること、学生の宿泊施設の確保について便宜を図れること、更に各大学の特色ある教育を提供し学生に有益であること等の事項について検討中である。

計画2-11「放送大学等との間で単位互換を実施する。」に係る状況

本学での開講が難しく、かつ、学生にとって有益な科目について、単位互換を行う方向で検討を進めた結果、本学で開講していない外国語科目を対象とした協定書を平成18年度に調印、平成19年度から単位互換を実施し、1人を特別聴講学生として派遣した。

b)「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 図書資料等の収集整備を進め、語学実習室、理科実験室更に教員養成課程棟等にアメニティースペースを設け、併せて情報ネットワークの活用促進のためのオープン利用スペースを設けるなど学生の自主的な学習活動のためのスペースを整備していることから、上記のように判断した。

○小項目3「教育の質の改善のため、責任ある授業の実施を徹底するとともに、学生による授業評価の実施を拡大し、改善システムを整備する。また、FD事業をさらに充実するとともに、教員の教育活動についての評価システムを開発する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「附属学校等の教育現場と連携して、各種の情報メディアを用いた実践的な教員養成のための教材を開発する。」に係る状況

教育実習関連、学校安全関連の教材を開発し、教育実習オリエンテーション、学校安全の関連講義で活用している（資料74：教育現場と連携して作成した教材一覧）。

(資料74) 教育現場と連携して作成した教材一覧			
教材名	概 要	連携学校名	作成年度
観察実習 (DVD版)	附属平野小学校に1回生の学生が観察実習で学校を訪れ、朝の会から授業観察、休み時間や給食等における子どもたちとの関わり、放課後に担当教員や副校長からコメントをいただくまでを収録。 各講座ごとの教職入門セミナーにおいて、観察実習の紹介等で活用。	附属平野小学校	平成17年度
学校教育体験実習 (VTR版)	地域の協力校(八尾市内の小・中学校)において、朝の登校指導、算数や国語などの授業補助、運動会の練習や運動会当日の補助、放課後のクラブ活動の補助など、2回生が学校教育体験実習を行っている様子を収録。 事前指導におけるガイダンスで体験実習の紹介として活用したり、運動会の練習や当日の補助の仕方を考える授業において、具体的な事例として活用。	地域の協力校	平成18年度
小学校における 安全教育 (DVD版)	附属天王寺小学校の実際の取り組みから、理科・家庭科・図画工作科・体育科における指導・教具の取扱い方のポイント、ならびに不審者侵入を想定した避難訓練を収録。	附属天王寺小学校	平成18年度
教師のための 学校安全	学校安全と危機管理、安全教育の展開、事件・事故発生時の対応や取組事例などの理論と実践内容を取り上げたもの。	附属池田小学校	平成19年度

計画3-2 「学校教育における知的財産教育の開発に取り組む。」に係る状況

平成17年度に文部科学省から現代GP「知財教育のできる教員養成システムの構築」の採択を受け、3年間各種の知的財産教育の開発の取組を行ってきた。その結果、教養基礎科目における「知的財産権入門」の開講、小学校教科専門科目「家庭」での知的財産教育の実施、教育実習との連携による知的財産教育等を実施し、平成19年度には、eラーニングによる知的財産教育用システム、著作権教育用システムが完成した。

計画3-3 「附属図書館の教育利用を促進し、図書館資料を活用した学習形態を拡大する。」に係る状況

改訂教科書の全点購入と、副読本や指導書等の購入を進めるとともに、シラバス掲載資料の全点収集を実施している（資料62：本館・分館の改訂教科書及び教科書関係資料の購入状況、P35、資料75：シラバス掲載図書の購入状況）。また、図書館資料の使い方・データベース利用法の説明などを授業の一環として実施している（資料76：附属図書館活用授業の一例）。

(資料75) シラバス掲載図書の購入状況					
		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
本館	冊数	463	281	571	296
分館	冊数	16	17	49	71
計	冊数	479	298	620	367

(資料76) 附属図書館活用授業の一例	
科目名	授業の概要
資料・情報利用法	「知の集積」である図書館を十全に利用するための方法について解説し、必要に応じて演習を行う。そして、それら手に入れた資料を使って論文を構成する際の基礎的なものの考え方を解説し、学問的作法に則った文章の書き方を指導する。
音楽資料研究演習	音楽書や楽譜その他の資料の調査・収集と処理の基本について、図書館での実習などを含めて検討し、資料の検討・分析の手法を解説することを通して、音楽学研究の基礎的方法を示す。
生命科学実験A	教員は、学生を指導し、生命科学に関する基礎的な実験を体験させる。肉眼と顕微鏡を用いて、植物の内部構造等の観察の指導を行う。また実験器具、図書館等の設備の使い方についての指導を行う。本授業は、設備と学生の人数の関係で、前期前半と前期後半の2組に分けて実施する。
国語科教育特講Ⅱ	図書館を活用した授業、紙芝居を学習に生かす方法、読書指導方法、「調べ学習」など具体的実践で迫る。
読書教育と図書館	情報化社会のなかで大きく変化する児童・生徒の読書の現状、読書の意義、授業実践事例を通して、学校図書館や司書教諭に期待される役割について考える。さらに、レポート等により、読書力を培う教育実践の基礎となる能力を培う。
学校経営と学校図書館	学校図書館の理念や理論、その発展の過程と現状、図書館ネットワーク、教育の変革を実現する学校図書館の運営や校内体制の整備等、司書教諭科目の総論的内容について概説する。

(平成19年度シラバスより抜粋)

計画3-4「学生による授業評価の実施率を高め、評価結果を適切な方法で公開する。」に係る状況

学生による授業評価の実施率は、向上している（資料77：学生による授業評価アンケート実施状況）。各授業科目の評価結果は授業担当教員にフィードバックし、その結果に基づいた授業改善教員アンケートを実施し、授業改善内容を把握するという改善システムを整備した。また、集計結果に基づく分析結果は、各部署から報告書として公開し、授業改善に役立てている。

(資料77) 学生による授業評価アンケート実施状況					
科目	平成17年度後期	平成18年度前期	平成18年度後期	平成19年度前期	平成19年度後期
対象科目数	1,849	1,405	1,721	1,223	1,120
実施科目数	1,387	1,171	1,370	1,009	963
実施率	75.0%	83.3%	79.6%	82.5%	86.0%

(平成19年度より受講生6人以上の科目を対象とした)

計画3-5「FD事業の中で、質の高い授業の研究開発に取り組むとともに、授業公開を拡大して教員相互の研鑽の機会を拡大する。」に係る状況

学生による授業評価結果活用に向けての授業改善教員アンケートを実施し、活用や授業改善の事例を報告書にまとめ、教員の授業改善の参考に供している。

また、平成19年度にはFD事業として「大学院『教育実践科目』運営の実践と課題」をテーマに質の高い授業開発に取り組んだ。

なお、授業公開については、前年度末に、公開する授業のリストを作成し、各教員に周知することにより、教員相互の研鑽の機会を確保している（資料78：授業公開件数一覧）。

(資料78) 授業公開件数一覧	
年度	科目数
H16	173
H17	183
H18	228
H19	198

計画 3-6 「教員の教育活動の評価システムを開発する。」に係る状況

平成19年度において、教員の教育・研究活動を中心とする評価項目、基準等の策定を行い、教員データベースを基礎とした教員個人評価システムを開発し試行実施した。現在、試行結果を受けて、評価項目、基準等の見直しを行っている。

計画 3-7 「教育活動に関する自己点検・評価を厳正に行うとともに、外部評価を実施する。」に係る状況

平成17年度・平成18年度に自己点検・評価を実施した。また、外部評価については、平成17年度自己点検・評価結果をもとに外部評価を実施し、報告書を学内外に公表するとともに、改善した（資料79：外部評価改善事例）。なお、平成18年度自己点検・評価結果については、平成19年度に大学評価・学位授与機構による認証評価を受けた。

(資料79) 外 部 評 価 改 善 事 例	
外部評価委員からの主な改善意見	改善意見に関連する対応状況
○特殊教育特別専攻科については、入学者が定員を割っていることから組織に見直しが必要である。	平成19年度において、小中学校等において特別支援教育を推進し、学習障害(LD)・注意欠陥多動性障害(ADHD)等を含む障害のある児童生徒等に対して適切な教育を行うため、従来の盲・聾・養護学校の区分を統合し、「特別支援教育」が行える教員を育成し、また、特別支援教育に関する現職教員の指導能力向上を行うとともに、特別支援教育における指導的教育者、研究者並びに特別支援教育コーディネーターを養成することを目的とした教育内容の見直しを行った。
○教員配置計画について、教員任期制の導入等の柔軟な教員組織の運営が必要である。	平成19年度から、新たに採用する助教について任期制を導入した。
○学生による授業評価実施率を今後100%実施に向け、取組を強化する必要がある。	平成17年度後期授業評価から、全学的な授業評価を実施し、さらに、授業評価アンケート結果内容を踏まえ、教員授業改善アンケートを実施
○教育委員会にとって大学と連携した現職教職員の研修、スクールリーダー養成等、教員の資質向上に向けた取組、学校評価等の共同研究など成果を上げており、今後、更により一層充実したもののできるよう、検討いただきたい。	平成19年度から、大学院教育学研究科実践学校教育専攻において、教師教育の重点化、高度化を目指して「スクールリーダー」「教職ファシリテータ」「授業実践者」の3コース制を設け、授業力・支援力・組織力を高める取り組みを行っている。
○教育活動の実態を示すデータや資料を適切に収集・蓄積しているとはいえない状況。	平成17年度から、学生の学籍簿、成績簿などの教務情報、就職情報、入試情報などを「統合学生情報システム」において一括管理を行った。
○「理科離れ」が社会問題化している中で、学生自身が理科学科目に興味を覚えていない状況では児童生徒に興味深く理科を教えることも出来ないし、実験もしたことがない学生には児童に授業を通じて興味を引き起こさせることは困難である。そのためにも、教育内容の充実が必要である。 ○教員を希望する学生からも、理数系の教科指導への不安の声が聞かれた。	小学校教員養成課程の全学生を対象として、実際の小学校の理科実験室を模した「モデル実験室」を学内に開設し、40人程度の受講生に対し、小学校の教科書に載っている実験を行わせ、さらには科学リテラシーの向上を図ることにより、実践的な理科指導力を養成し、学校現場において児童に対する実験が指導でき、理科に対する理解を深められる教員を養成するシステム(実践的理科力養成プログラム)を構築し、平成19年度から実施した。

計画 3-8 「卒業生、教育委員会、学校関係者、企業関係者等による教育フォーラムを開催し、教育の水準・成果の検証の機会を設ける。これらの結果に基づき、学内の評価・改善組織において必要な改善に取り組む。」に係る状況

教育実習をテーマに教育委員会、学校関係者、大学教員、学生によるフォーラムを開催し、そこでの意見交換を踏まえ、平成17年度は「地域教育委員会との実務レベルでの定期的連絡会開催」、平成18年度は「教育実習専門委員会委員による『教育実習の心得等』講話（4月のオリエンテーション）」と、附属学校教員による『授業づくりと学習指導案の書き方』指導（附属学校園での校種別オリエンテーション）、平成19年度は「実習校への教育実習の目的、内容の十分な説明と、

学生の指導体制の充実」等について改善を図った。

b)「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 平成18年度シラバスから統一様式を定め、授業の到達目標、成績評価の基準・方法等の記載を徹底し(中項目2計画4-1関係)、学生による授業評価の実施率を高め、授業改善教員アンケートを実施し、授業改善内容を把握するという改善システムを整備した。また、FD事業として質の高い授業開発に取り組むとともに、教員データベースを基礎とした教員個人評価システムを開発し試行実施していることから、上記のように判断した。

②中項目3の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 教育を実行するための教員配置ができていること、学生の自主的な学習活動の環境整備ができていること、教育の質の向上への取組ができていることから、上記のように判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

- 1.「教員人事の基本方針」に基づく、重点的に強化する分野への教員の再配置を実施。(計画1-1)

(改善を要する点)

1. 特記事項なし

(特色ある点)

1. コンピュータ支援型語学学習システムの導入。(計画2-1)
2. 無線LANアクセスポイントを133箇所に設置。(計画2-4)
3. 教育実習オリエンテーションで使用する教材を附属学校及び地域の協力校との間で作成。(計画3-1)

(4)中項目4「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「学生が自らの学習目標と進路希望に応じて履修計画を立て、意欲をもって学習に打ち込めるよう、学習相談・助言体制を整備する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「学生支援のための教員用マニュアル「指導教員ハンドブック」を作成する。」に係る状況

平成16年度に実施した学生生活実態調査の分析、学生生活研究セミナーでの意見及び他大学の調査結果に基づき検討を行い、指導教員の位置付け、役割を明確にするために、平成17年度に改訂版「指導教員ハンドブック」を刊行した。全教員に配付するとともに説明会を毎年行っている。

計画1-2「指導教員制やオフィスアワーを充実するとともに、学生相談員を配置し、学習相談・助言体制を充実する。」に係る状況

指導教員ハンドブック（改訂版）及び説明会開催並びに全学FD「オーイ，あなたの指導教員って誰？ー指導教員が学生支援にはたす役割についてー」の実施により指導教員の相談・助言活動の充実を図るとともに，教職員による学生相談員も配置し，相談・助言活動を行っている。また，オフィスアワー設定の拡大に向けた取組を行い，平成18年度の設定状況は90.8%であった。加えて，利用促進のため，オフィスアワーのシラバスへの掲載を始めた。

計画1-3「大学ホームページや電子メールを利用した学習相談システムを開発する。」に係る状況

電子メールを利用した学習相談については，平成17年度にシラバスへのメールアドレス，オフィスアワーの時間帯を明記する統一フォーマットを作成し，学生が大学Webページ上で確認できるようにした。メールアドレスの掲載率は平成17年度では34%であったが，平成19年度では86%と向上した。

計画1-4「学習相談・助言・支援に，新入生セミナーや在学生セミナーを活用する。」に係る状況

学習相談等にセミナーを活用するため，平成17年度に作成した新入生・在学生セミナー実施要領により毎年，実施しており，参加した学生はセミナーの意義について，肯定的に捉えている（資料80：新入生・在学生セミナー実施要項（抜粋），資料81：新入生・在学生セミナー実施状況，資料82：平成19年度新入生・在学生セミナー報告書（抜粋））。

（資料80） 新入生・在学生セミナー実施要項（抜粋）

1 セミナーの内容

(1) 対象学生

- ① 新入生セミナー …… 新入学の学部学生に限ります。
- ② 在学生セミナー …… 2～4回生の学生で，実施回生の現員を対象として参加させることができます。

(2) 実施単位

- 原則として，系・専攻・課程・コース単位で実施してください。
- ※ なお，教員養成課程と教養学科の合同でも結構です。

(3) 実施期間

- ① 新入生セミナー
日帰り又は1泊2日とします。なお，実施日は五月祭（五月祭当日を除く。）前後1ヶ月以内が効果的な期間と考えられます。
- ② 在学生セミナー
日帰り又は1泊2日とします。

(4) 研修内容例

- ① 大学教育の効果を高めるための学内講師による講演，演習，実習等の実施
- ② 集団の指導性を涵養するための団体競技等の実施計画の立案と参加
- ③ 学習指導及び相談
グループ別討論
ディベート
- ④ 進路指導及び相談
就職関係行事の周知・徹底
キャリアプランの作成
- ⑤ 生活指導及び相談
「学生生活案内」の記載内容の周知・徹底（大学ホームページにも掲載）
キャンパスルール＆マナーの遵守（特に交通安全等）

(資料81) 新入生・在学生セミナー実施状況					
		H16	H17	H18	H19
新入生セミナー	実施講座数	18	19	22	22
	参加学生数	601	662	641	624
在学生セミナー	実施講座数	21	26	25	25
	参加学生数	501	567	508	588
計	実施講座数	39	45	47	47
	参加学生数	1,102	1,229	1,149	1,212

(資料82) 平成19年度新入生・在学生セミナー報告書(抜粋)	
・いきなりあまり周りが分かっていない状況で行かされてイヤだったけど、みんなと仲良くなるきっかけになって良かったと思います。 ・これ以上ないタイミングで行けたのではないかと思います。 ・合宿ということで最初はさすがに戸惑いもありましたが、あの合宿があったからこそ、専攻内のつながりが生まれたと思います。 ・高校と大学のシステムの違いもよく分からず期待と不安でいっぱいでした。その中のセミナーでしたが、改めて大学生活が始まるのだと実感できたというのが感想です。 〈新入生セミナー 教員養成課程〉	・入学直後で、友人関係が築けるか不安だったが、セミナーを通して、同じ講座の友達と語り合えて楽しかった。 ・先生方の考え方も理解でき、安心できた。 ・下宿生活で寂しかったが、友達ができてよかった。 ・飯ごう炊さんでの協働作業で仲間意識が高まった。 〈新入生セミナー 教養学科〉
・今年の在学生セミナーは、一日みっちり盛りだくさんの内容で、熱気にあふれたセミナーでした。午前中はゼミや卒論などの説明が中心でした。先生や先輩から直接お話を聞くことで、これからの自分の大学生活のイメージを持つことができ、意識を高められたと思います。また、あまり話をしたことがなかった先輩や後輩との親睦を深めることができました。 ・午後は卒業後の話が中心でした。教員採用試験については、4回生が実際に今年の面接を再現してくれました。ものすごい迫力に圧倒され、自分もしっかり頑張ろうと、モチベーションが上がりました。また、教育学卒業生の若手の先生2名のお話を聞くことができました。教師という仕事のやりがい強く伝わってきて、教職へのあこがれがもっと強くなりました。 ・とても得るものが多いセミナーでした。今後の大学生活も、このセミナーを生かして一日一日を大切に頑張っていきたいと思います。 〈在学生セミナー 教員養成課程〉	・今回のセミナーは、4回生が1回生を引っ張り、学生が主体的に動き、役割分担を担い、みんなが協力し工夫して努力を重ね、できあがったと思う。全体的により雰囲気で行うことができたが、総合的に運営する立場の私にとっては、回生間の交流を深めるという点において、まだまだ努力できる部分があったように思う。しかし、今大学に帰り、学生が面識を持って挨拶を交わすようになったことは、縦の繋がりを濃厚なものにしていく、よい契機であった。これを機に4回生として下回生に関わっていきたいと思う。 〈在学生セミナー 教養学科〉

b) 「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 指導教員ハンドブック(改訂版)の作成、「指導教員説明会」の開催、教職員による学生相談員の配置、メールによる学習相談体制の整備、新入生・在校生セミナーによる学習指導・進路指導等、学生相談・助言体制を整備していることから、上記のように判断した。

○小項目2「生活上、経済上、心身上等の問題を抱えて就学する学生に対して、身近で親身な相談・助言・支援体制を充実する。就職相談や資格取得の支援など、各種の学生サービス・学生支援を充実する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「学生よろず相談室に、学生相談員を配置する。また、保健センターのカウンセリング機能を充実する。」に係る状況

学生よろず相談室に教職員による学生相談員を配置した(資料83:学生よろず相談室利用状況)。学生の心身上の問題の解決を図るため、平成19年度から臨床心理士をカウンセラーとして雇用し、常設のカウンセリングデスクを開設し、保健センターと連携を図っている(資料84:平成19年度カウンセリングデスク月別来

談者数及び延べ面接回数)。また、保健センターのカウンセリング機能充実のため、男性精神科医に加え、平成17年度から女性精神科医を非常勤として雇用し、女子学生への配慮を行うなど、よりきめ細かな相談体制とした（資料85：保健センターメンタルヘルス相談 年度別来談者数）。

(資料83)								
学生よろず相談室利用状況								
	修学上の悩み	進路の悩み	経済上の悩み	対人関係の悩み	精神面の悩み	健康面の悩み	その他	(件数) 合計
平成16年度	6	11	0	1	4	0	8	30
平成17年度	6	6	1	4	12	0	7	36
平成18年度	9	7	0	4	10	0	4	34
平成19年度	6	5	3	1	0	0	4	19

(資料84)					
平成19年度カウンセリングデスク月別来談者数及び延べ面接回数					
月	新規来談者数	再来	総合計	延べ面接回数	
4	8 (7)	0 (0)	8 (7)	17	(14)
5	7 (6)	0 (0)	7 (6)	27	(21)
6	8 (6)	0 (0)	8 (6)	22	(15)
7	1 (1)	0 (0)	1 (1)	18	(14)
8	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12	(8)
9	3 (1)	0 (0)	3 (1)	9	(5)
10	4 (4)	0 (0)	4 (4)	25	(19)
11	10 (8)	0 (0)	10 (8)	42	(34)
12	2 (2)	1 (1)	3 (3)	38	(31)
1	2 (2)	0 (0)	2 (2)	29	(25)
2	5 (4)	0 (0)	5 (4)	27	(21)
3	2 (1)	0 (0)	2 (1)	27	(22)
計	52 (42)	1 (1)	53 (43)	293	(229)

()内は女子
※再来：一旦終結後、別の主訴で来談したこと

(資料85)						
保健センター メンタルヘルス相談 年度別来談者数						
年度	新規来室者			延べ相談回数		
	男	女	計	男	女	計
平成16年度	40	92	132	197	365	562
平成17年度	64	94	158	268	371	639
平成18年度	62	98	160	212	399	611
平成19年度	78	84	162	379	320	699

計画2-2「同窓会組織や学外支援団体等からの支援を拡大し、大学独自の奨学金制度の整備を進める。」に係る状況

平成17年度に教育振興会（支援団体）から学内に学生のためのアメニティスペース整備の支援を受けた。また、大阪教育大学留学生後援会を組織し、教職員及び地域の支援団体等からの援助金による奨学金制度を設けており、支援の拡大に努めた結果、平成18年度では支給対象者を6人から10人に増やすことができた（資料86：大学独自の奨学金制度による支援状況）。

(資料86) 大学独自の奨学金制度による支援状況		
平成19年度(2007)		
奨学金提供者(団体名)	奨学金名称	受給留学生
(有)浜浦クリーン	(濱浦亀蔵)奨学金	1人
大阪柏原ロータリークラブ	(大阪柏原ロータリークラブ)支援金	1人
国際ソロプチミスト大阪－柏原	(国際ソロプチミスト大阪－柏原)奨学金	1人
大阪教育大学生協同組合	大阪教育大学(生協)奨学金	1人
(有)北条屋	(大阪府文化財所有者の会 副会長寺田信正)奨学金	1人
大阪教育大学留学生後援会	留学生後援会奨学金	5人
平成18年度(2006)		
奨学金提供者(団体・個人名)	奨学金名称	受給留学生
(有)浜浦クリーン	(濱浦亀蔵)奨学金	1人
大阪柏原ロータリークラブ	(大阪柏原ロータリークラブ)支援金	2人
(株)能力開発センター	留学生後援会奨学金	1人
大阪教育大学生協同組合	大阪教育大学(生協)奨学金	1人
大阪教育大学留学生後援会	留学生後援会奨学金	5人
参考		
平成17年度(2005)	大阪教育大学留学生後援会奨学金	6人
平成16年度(2004)	大阪教育大学留学生後援会奨学金	6人
※ 受給金額は、一人あたり18万円(月3万円×6ヶ月)		

計画2-3 「留学生のためのチューター制度の一層の充実と活用を図る。」に係る状況

平成17年度からチューター連絡会議の年2回開催を定例化し、指導を徹底するとともに、指導教員に対しても説明を行った。更に、修論・卒論のためのチューターを新設し、留学生から好評を得た(資料87:チューター制度利用状況)。

(資料87) チューター制度利用状況				
事 項	H16	H17	H18	H19
※1 在籍留学生数(人)	171	156	140	133
チューター希望留学生数(人)	108	119	123	119
チューター数(人)	108	115	123	121
チューター利用率	63%	76%	87%	89%
※2、※3 交流行事参加者数(人) (留学生)	262(5)	299(6)	344(8)	411(9)
”(チューター)	35	47	40	※493
※1 各年度における在籍留学生総数 ※2 交流行事とは、チューターが参加できる行事をいう ※3 参加人数欄の()は、行事の回数を表す。 ※4 チューター以外の日本人42人を含む。				

計画2-4 「留学生センターに協力教員を配置し、留学生の生活相談・生活支援体制を強化する。」に係る状況

平成17年度に協力教員(6名)を任命し、留学する日本人学生に対する修学上及び生活上の指導助言、短期留学生の受入れ及び派遣に関わる支援を行い、海外協定校における語学研修の引率と、現地での生活上の指導助言を行うなどの留学生センター専任教員が担当してきた業務を分担している。

計画 2-5 「地域の国際交流ボランティア団体からの留学生支援の受入を促進する。」に係る状況

平成16年度から、近隣団体の各種留学生支援プログラムの支援を受けている（資料88：地域の国際交流ボランティア団体等からの留学生支援プログラム受入状況）。また、大阪柏原ロータリークラブ及び国際ソロプチミスト大阪－柏原等6団体から〔冠〕奨学金の贈呈を受け、贈呈された留学生からは、「卒業論文のための文献を買うなどし、納得できる卒業論文を書くことで皆さんに応えたい。」等の声が聞かれ、好評を得ている。

(資料88)						
地域の国際交流ボランティア団体等からの留学生支援プログラム受入状況						
時期	主催	内容	参加人数			
			H16	H17	H18	H19
6月 ～ 1月	地域の国際交流団体	日本語支援教室			12	20
		ホームビジット		15	30	24
		日本文化体験等	14	23	36	113
6月 ～ 2月	地方自治体	日本語教室				14
		ホームビジット	2	3	10	13
		観察体験	55	42	20	11
10月 ～ 2月	近隣の小学校等	学校見学	4	13	5	9
合 計			75	96	113	204

計画 2-6 「身体に障害のある学生が支障なく就学できるよう、各種のバリアフリー等、施設環境の整備をさらに進める。」に係る状況

学生の要望・調査に基づき、平成16年度以降、計画的に段差解消、手摺設置や暗所の照明設備の改善等就学環境の整備を行っている（資料89：主なバリアフリー工事一覧）。一方、学生支援実施委員会において、平成19年度に柏原キャンパスにおけるバリアフリー環境の実態調査を行い、これまでの就学環境整備の取組を検証している。

(資料89) 主なバリアフリー工事一覧		
工 事 名	設 置 日 (工事完了日)	備 考
柏原キャンパス身障アプローチ改修工事	H18.5.23	歩道整備
体育・スポーツ棟エレベータ工事	H18.1.21	エレベータ設置
柏原キャンパス歩道スロープ改修工事	H18.9.15	歩道整備
柏原キャンパス点字ブロック取設工事	H19.6.28	点字ブロック設置

計画 2-7 「就職支援については、就職相談日を増やし相談体制を強化する。」に係る状況

平成17年度に設置したキャリアサポートデスクに、教員就職対応として教育長経験者をキャリアアドバイザーとして常勤雇用し、面接・模擬授業等を中心とした指導を行っている。充実した指導内容と指導実績が認知されるにつれて利用者数が増加しており、繁忙期のキャリアアドバイザーの増員等、更なる充実を検討している。また、企業就職対応としてCDAの有資格者を相談員として配置し、幅

広い進路相談を行っている。更に、平成19年度からは、相談員を2名に増員し、開設日を月～金曜日に増設した（資料90：就職相談状況）。

(資料90) 就職相談状況 (単位:人)							
区分	学士課程		大学院		合 計		総 計
	教員就職関係	企業就職関係	教員就職関係	企業就職関係	教員就職関係	企業就職関係	
平成16年度	115	116			115	116	231
平成17年度	2,023	75	107	11	2,130	86	2,216
平成18年度	5,098	252	215	24	5,313	276	5,589
平成19年度	6,504	532	252	49	6,756	581	7,337

注1 平成16年度は、学士課程学生数に、大学院学生数が含まれている。
 注2 平成17年度にキャリアサポートデスクを設置
 注3 企業就職相談は、平成17年10月から週1回、平成18年度から週2回、平成19年度から月～金曜日の開室

計画2-8「就職ガイダンスや教職・企業就職講習会を充実し、職業意識を啓発するための正課の授業の開講を検討する。」に係る状況

教員就職については、教育委員会担当者による教員採用試験説明会、教職特別講座等を開催している。また、平成19年度から1・2回生を対象とした教員就職ガイダンスを開催し、早期から教職意識の啓発を促している。更に、企業就職ガイダンス、合同企業セミナー、公務員就職ガイダンス等を開催している（資料91：学内ガイダンス参加者数の推移）。

職業の意識を早期に身に付けるため、平成18年度から教養基礎科目「キャリアデザイン」を開講したところ、受講希望者が多く、平成19年度からは2コマ開講とした。

(資料91) 学内ガイダンス参加者数の推移			
行 事	平成17年度	平成18年度	平成19年度
教員採用試験説明会	529	562	556
教員就職関係行事	291	256	643
企業就職関係行事	1,103	1,519	1,436
公務員就職関係行事	57	70	84
教職特別講座	247	726	470
教員採用試験模擬試験	257	261	356
生協教員対策講座6月	95	219	213
生協教員対策講座8月	47	82	115
生協教員対策講座3月	214	203	227
合 計	2,840	3,898	4,100

※参加人数は延べ数

計画2-9「教員の就職指導能力の向上のためのFD事業を企画する。」に係る状況

平成18年度から就職支援実施委員会と学生支援実施委員会が共催で学生支援に関する全学FDを実施した。その中で就職支援と指導教員に求められる役割について報告し、就職指導に関する討議を行った（資料92：学生支援に関するFD事業）。

(資料92) 学生支援に関するFD事業		
年 度	テーマ	参加者
平成18年度	オーイ、あなたの指導教員って誰？ －指導教員が学生支援にはたす役割について－	115
平成19年度	学生 イ マ コレカラ の笑顔を見るために～本学学生の現在と未来～	67

計画2-10「学生のクラブ活動を充実し学生行事の活性化を図るため、学生の課外活動の成果に対する顕彰制度を整備するとともに、学外支援団体等からの支援を強化する。」に係る状況

体育活動における成績優秀者を対象に表彰する学長杯に加え、学生表彰規程を制定し、社会活動等で顕著な功績がある学生・団体に対し学長表彰、学長特別表彰を実施している（資料93：学長杯受賞状況、資料94：学長表彰・学長特別表彰実施状況）。また、学生の自主的活動を奨励し、これを財政的に支援することを目的に、「学生チャレンジプロジェクト」の公募を始めた（資料95：学生チャレンジプロジェクト実施状況）。更に、(財)日本体育協会の総合型地域スポーツクラブ育成モデルの指定を受け、旭ヶ丘スポーツクラブ（仮称）を大阪府や柏原市と共同により設立し、学生クラブ活動の活性化を図っている。

(資料93) 学 長 杯 受 賞 状 況								
	学長杯		殊勲賞	敢闘賞	体育会会長杯		体育会顧問奨励賞	
	団体	個人	団体	団体	団体	個人	団体	個人
平成16年度	女子 ハンドボール部	陸上競技部 (女子)	男子サッカー部	女子 バレーボール部	男子 ハンドボール部	剣道部 (女子) 男子サッカー部	バドミントン部 (男子)	硬式野球部 (男子) 剣道部 (男子)
平成17年度	女子 ハンドボール部	女子 ハンドボール部	水上競技部 (男子) 剣道部 (男子)	陸上競技部 (男子)	男子サッカー部	女子サッカー部	アメリカン フット ボール部	男子サッカー部 卓球部 (女子) 水上競技部 (男子)
平成18年度	女子 ハンドボール部	水上競技部 (女子) 体操競技部 (女子) 女子 ハンドボール部	水上競技部 女子サッカー部	スキー部	剣道部	水上競技部 (男子) 陸上競技部 (女子) 空手道部 (女子)	バドミントン部 合気道部	硬式野球部 (男子) 男子サッカー部 水上競技部 (男子)
平成19年度	女子 ハンドボール部	女子 ハンドボール部 剣道部 (女子)	男子サッカー部 剣道部	陸上競技部	準硬式野球部	陸上競技部 (男子) 卓球部 (男子)	女子サッカー部 卓球部	水泳競技部 (男子) 女子サッカー部 男子サッカー部 フィギュア スケート部 (女子) 女子 バスケット ボール部

(資料94) 学 長 表 彰 ・ 学 長 特 別 表 彰 実 施 状 況								
	学長表彰			学長特別表彰				
	表彰数		推薦数	表彰数				推薦数
	学術業績	課外活動		学術における特 に顕著な業績	課外活動における 特に顕著な成果	ボランティア活動 等における貢献	その他	
平成17年度	1	1	6	0	2	0	0	8
平成18年度	2	3	9	1	1	0	0	4
平成19年度	1	4	11	0	1	0	0	4

(資料95) 学生チャレンジプロジェクト実施状況						
年度	総支援金額	応募件数	採 択			
			件数	プロジェクト名	代表者(回生)	
平成18年度	100万円	7	4	おとなのためのおもしろやさしい科学館	大学院	1
				PECO presents オガタ通りdeクリスマス会	中学校教員養成課程	3
				コミュニケーションカセミナー	小学校教員養成課程	2
				大阪教育大学体育会 柏原市地域交流プロジェクト	小学校教員養成課程	3
平成19年度	120万円	13	5	便利な科学講座～これって本当？～	大学院	1
				大阪教育大前駅アートプロジェクト	教養学科 芸術専攻美術コース	3
				日本の伝統文化にタッチ！！ ～留学生のための昔・暮らし・体験～	教養学科 生活環境コース	3
				オガタ通り商店街マップづくりプロジェクト	大学院	1
				Dance and Arts Communication	教養学科 スポーツコース	3

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 学生よろず相談室への学生相談員の配置，カウンセリングデスクの新設，就職における相談・助言機会の拡充，チューター活動を通じた留学生支援など，学生への相談体制の充実を図っている。

学生の課外活動に対する支援に当たっては，学長からの表彰制度や学生の自主的活動支援（学生チャレンジプロジェクト）の実施等，一層の支援を行っている。

これらのことから，上記のように判断した。

②中項目4の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 学生相談，助言体制の整備，就職相談，支援体制の整備，学生のクラブ活動の活性化支援等の充実を図っており，これらのことから，上記のように判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. キャリアサポートデスクに，教員就職対応として教育長経験者をキャリアアドバイザーとして常勤雇用し，面接・模擬授業等を中心とした指導を実施。(計画2-7)

(改善を要する点)

1. 特記事項なし

(特色ある点)

1. 指導教員ハンドブック（改訂版）の作成。(計画1-1)
2. 教養基礎科目「キャリアデザイン」を開講。(計画2-8)
3. 「学生チャレンジプロジェクト」を実施。(計画2-10)

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「現代の教育問題に関連して社会的な要請の高い研究課題や、学術上の要請が高い研究課題に取り組み、先進的で独創性の高い成果を目標とする。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「時代と社会の変化に対応した教育の在り方を理論面及び実践面で追求し、教育の制度、内容、方法等の充実と発展をリードできる先導的で実証的な研究を志向する。」に係る状況

本学が取り組むべき社会的あるいは学術上の要請が高い研究課題について、8つのカテゴリーによるプロジェクト研究を公募し取り組んでいる(資料96:教育研究プロジェクト実施状況)。また、教育委員会や地方自治体等からの要請に応じた受託研究、文部科学省による大学教育改革支援事業等に取り組んでいる(資料97:受託研究受入状況、資料98:大学教育改革支援事業等実施状況)。

(資料96) 教育研究プロジェクト実施状況						
区 分	内 容		H16	H17	H18	H19
教員養成における実践的指導力育成プロジェクト	従来の教員養成学部フレンドシップ事業を含め、教職を目指す学生の実践的な指導力を育成するためのプロジェクト	件 数	7	5	5	2
		予算額 (千円)	6,400	4,000	1,700	1,000
新たな学校教育開発プロジェクト	附属学校園、公立学校、教育委員会との連携による学校教育の今日的課題に対応した共同プロジェクト	件 数	2	5	6	4
		予算額 (千円)	1,700	2,200	3,600	2,100
学校安全教育開発プロジェクト	実践的で有効性の高い学校安全教育の開発プロジェクト	件 数	3	2	2	1
		予算額 (千円)	3,400	2,000	2,700	1,100
特色ある教育プロジェクト	体験型授業、参加型授業、ディベート型授業、グループワーク、フィールドワーク、キャリア教育など、新規性の高い教育プロジェクト	件 数	7	13	9	8
		予算額 (千円)	5,900	8,350	7,850	6,200
特色ある研究プロジェクト	科学研究費補助金等の外部資金の申請にはなじまない本学固有の研究課題で、先導的で総合性の高い研究プロジェクト	件 数	2	6	7	4
		予算額 (千円)	1,100	5,400	7,900	7,000
特色ある地域貢献プロジェクト	本学固有の教育研究活動の新たな展開と密接に関連する地域貢献プロジェクト	件 数	4	9	7	3
		予算額 (千円)	1,680	5,550	3,750	1,700
特色ある国際貢献プロジェクト	独立行政法人国際協力機構等による開発途上国の人づくり支援事業など、本学の特色を生かした国際貢献プロジェクト	件 数	2	5	2	3
		予算額 (千円)	1,600	3,700	2,100	4,200
外部資金獲得プロジェクト (H19新設)	将来、特別教育研究経費（概算要求）やG P 経費、科学研究費補助金等の外部資金獲得を前提とした教育改革等のプログラムや研究課題で、外部に対する本申請前の試行や効果調査等のプロジェクト	件 数				3
		予算額 (千円)				5,400
合 計		件 数	27	45	38	28
		予算額 (千円)	21,780	31,200	29,600	28,700

(資料97) 受託研究受入状況				
年度	H16	H17	H18	H19
件数	6	7	6	14

(資料98)	
大学教育改革支援事業等実施状況	
事業等名称	実施年度
大学・大学院における教員養成推進プログラム	
・大学院における採用前教育プログラムの開発	H17～H18
・広域大学間連携による高度な教員研修の構築	H17～H18
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	
・知財教育のできる教員養成システムの構築	H17～H19
・地域連携学校教育のできる教員養成	H18～H20
専門職大学院等教育推進プログラム	
・学校組織の危機対応教育プログラムの開発	H19～H20
社会人の学び直しニーズ対応教育プログラム	
・大学と学校・教育委員会の連携による教員免許所持者のための即戦力教育プログラム	H19～H21
海外先進研究実践支援プログラム	
・学校教育における芸術教科統合カリキュラム	H16～H17
・先進的教員養成カリキュラムに関する研究	H16～H17
・スイスと日本の障害児教育の比較研究	H16～H17
・地球規模の＜共生＞に根ざす教員養成の研究	H19：2件

計画1-2「教員養成教育の基盤となる教育科学，教科教育及び教科内容の研究を深めるとともに，学校安全や学校の危機管理に関する研究を推進する。」に係る状況

教育研究プロジェクト等学内予算及び科研費等の競争的外部資金の獲得により，教員養成教育の基盤となる研究を推進している（資料99：教員養成教育の基盤となる研究）。また，学校安全・学校危機管理に関しては，文部科学省から「学校安全教育プログラムの開発事業」に係る運営費交付金の措置を受け，学校安全教育教材のデータベースの構築を図るとともに，電波バッジ等の情報通信機器を用いた通学路安全管理システムの構築の可能性を検討し，その実証実験を通じて地域連携に基づく通学路の安全確保のあり方の検証等の研究を行っている（資料100：学校安全・危機管理に関する研究）。更に平成19年度からは，（独）科学技術振興機構（JST）からの受託研究により，子どもに主体的な防犯意識を芽生えさせるための効果的な安全教育eラーニングの開発に取り組んでいる。（Ⅲ表：59-01）

(資料99) 教 員 養 成 教 育 の 基 盤 と な る 研 究		
区分	研 究 題 目	研究期間
学内予算	小学校英語教育のための教員養成カリキュラム開発	H16
	食農教育を通して総合学習の実践的な指導力を育成するためのプロジェクト	H17～H18
	地域教育資源を活用した教職教育の授業プログラム・教材開発	H18
	e-learningシステムを活用した授業研究システムの開発と教員養成教育への適用に関する研究	H19
	環境教育フィールドワーク・リーダーのスキル・アップー附高天王寺との連携ー	H19
	教科共通性と固有性からの「教科教育法」の再構築と授業研究を通じたその検証	H19
	教職・教科教育関連科目において学生に修得させる具体的な教育内容の基準案の作成	H19
科研費	教師活動支援のためのコミュニケーショントレーニングプログラムの開発	H15～H16
	家庭科における「いのち教育カリキュラム」に関する研究	H15～H17
	国語科メディア・リテラシー教育における教材ソフト及び指導書の実証的開発研究	H16～H17
	中学生が援助を求める時の意識・態度に応じた援助サービスシステムの開発	H16～H18
	教員養成系大学大学院レベルの体育教師教育と教育実習に関する国際比較研究	H17～H18
	小学校英語教育のための教員研修用e-ラーニングシステムとDVD教材の開発と評価	H17～H19
	道德教育の実態とその宗教性に関する研究	H17～H19
	小学校英語教育における教員養成のための統合的カリキュラムの開発	H17～H19
	小学校理科の教員養成カリキュラムの検討と教育プログラムの開発	H17～H19
	デジタル教材活用支援のための科学教育ポータルサイトのデザイン	H18～H19
	インターネットGISによる地域学習教材の開発	H18～H19
	授業改善を目的とした専門的な教育スーパーバイザー養成のためのプログラム開発	H18～H19
	教員養成カリキュラムにおける「いのち」の教育ー教育内容の構造化と教授法の検討ー	H18～H19
	文化的アプローチによる国語科メディア学習プログラムの実証的開発研究	H18～H19
共同研究	教育大学の学生参加による地域連携型総合的な学習の構築	H18～H19
	小・中学校における現代的经营ビジョンの構成と組織開発の関連性に関する実証的研究	H18～H19
受託研究	小・中学校における学力低下の原因解明と学習意欲の向上に資する教科書教材の研究開発	H17～H19
	大学における知的財産教育研究について	H16
	自閉症等のある児童・生徒への指導や支援の在り方に関する実践的研究	H17～H19
文部科学省経費	学校からの効果的な情報提供のあり方に関する研究調査	H18～H19
	海外GP「学校教育における芸術教科統合カリキュラム」	H16～H17
	海外GP「先進的教員養成カリキュラムに関する研究」	H16～H17
	海外GP「スイスと日本の障害児教育の比較研究」	H16～H17
	教員養成GP「大学院における採用前教育プログラムの開発」	H17
	教員養成GP「広域大学間連携による高度な教員研修の構築」	H17～H18
	現代GP「知財教育のできる教員養成システムの構築」	H17～H19
	現代GP「地域連携学校教育のできる教員養成」	H18～H20
	海外GP「地球規模の＜共生＞に根ざす教員養成の研究ー環境科学コミュニケーションの科学教育研究ー」	H19
	海外GP「地球規模の＜共生＞に根ざす教員養成の研究ー家庭・教室の相互作用分析と記号的媒介ー」	H19
日本学術振興会経費	社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム「大学と学校・教育委員会の連携による教員免許所持者のための即戦力教育プログラム」	H19～H21
	日本・ドイツ・スイスにおける授業スタイルと教員文化に関する比較研究（二国間交流事業：ドイツとの共同研究）	H17～H18

(資料100) 学 校 安 全 ・ 危 機 管 理 に 関 す る 研 究		
区分	研 究 題 目	研究期間
学内予算	学校安全教育プロジェクト	H16
	安全学習の新たなカリキュラム体系構築準備プロジェクト	H17
	学校安全情報システムプロジェクト	H17
	学校安全教育プログラムの開発事業	H18～
科研費	学校安全管理維持・強化に関する実証的研究	H16～H18
	学校管理下死傷事件緊急組織対応の事例研究	H16～H18
	児童生徒の校外での犯罪・交通事故・災害を防止するための安全マップ作成に関する研究	H17～H18
	高校生の性暴力被害の実態と精神健康への影響ートラウマとジェンダーの観点からー	H17～H19
	アジア諸国で共有可能な学校危機管理体制の構築に関わる実証的研究	H18～H19
受託研究	犯罪からの子どもの安全を目指したe-learning システム開発	H19～H24
文部科学省経費	専門職GP「学校組織の危機対応教育プログラムの開発」	H19～H20

計画 1-3 「人文・社会・自然，人間，スポーツ，芸術等の領域で，専門領域の多様性を活かしながら，新たな時代の教養教育の基盤となる総合性の高い基礎研究，応用研究，先端研究，実践研究等を推進する。」に係る状況

教育研究プロジェクト等学内予算及び科研費等の競争的外部資金，例えば日本学術振興会の二国間交流事業による「染色体消失法と分子細胞学的手法を用いた有用ライムギクロマチンのコムギへの導入」の獲得等により，教養教育の基盤となる総合性の高い基礎研究等を推進している（資料101：教養教育の基盤となる総合性の高い基礎研究等）。

(資料101) 教養教育の基盤となる総合性の高い基礎研究等		
区分	研究 題 目	研究期間
科 研 費	近傍のわい小銀河と我々の銀河ハローの恒星の高分散分光による比較研究	H15～H18
	わい小銀河の化学進化史の研究	H19～H22
	フォトクロミック分子の電子機能変化を用いた有機半導体メモリ	H15～H16
	フォトクロミック分子と金属蒸気間の選択的相互作用とその応用に関する研究	H18～H20
	フォトクロミック薄膜表面におけるメカニカル機能の解明	H19～H22
	巨大DNAを効率よく導入するマイクロキャリアの開発と導入領域の分子細胞学的解析	H19～H21
	未利用天然素材の有効利用と機能性衣料への新展開	H16～H17
	紫外線カット機能材料の開発と環境材料（衣料ならびに生活用品）への応用に関する研究	H18～H19
共同 研究	有機色素の非線形光吸収に関する研究	H16
	色素退色抑制技術を用いたウレタン黄変防止剤の開発	H19
受 託 研 究	有機機能性分子の光物性（（独）科学技術振興機構CRESTプロジェクト）	H16～H19
	綿用汗耐光堅牢度向上剤の開発	H17
	山東町健康づくり事業の評価に関する研究	H16
	米原市健康づくり事業の評価に関する研究	H17
	由良町国民健康保険ヘルスアップ事業の評価に関する研究	H18
	国保ヘルスアップ支援事業データ分析	H18
	湯浅町国保ヘルスアップ事業の評価に関する研究	H19
	由良町国民健康保険ヘルスアップ事業の評価に関する研究	H19
	国保ヘルスアップ支援事業データ分析	H19
	上富田町国民健康保険ヘルスアップ事業の評価に関する研究	H19
日本学術 振興会 経費	FISH法を利用したコムギに導入されたライムギクロマチンの分子細胞遺伝学的解析（日印自然科学協力事業）	H17
	ライムギクロマチンを導入したコムギの各種評価（日印自然科学協力事業〔予備交流〕）	H18
	染色体消失法と分子細胞学的手法を用いた有用ライムギクロマチンのコムギへの導入（二国間交流事業：インドとの共同研究）	H19～H20
	植物におけるヘテロ接合性を固定するためのポリブロイドモデルの応用とその分子基盤（外国人招へい研究者）	H19
その他 財団経費	紫外線カット機能材料の開発と化粧品関連素材（ヘアカラーおよびUVカット用品）への利用に向けての基礎研究	H18～H19
	野外スポーツにおける紫外線カット処理ウェアの開発と評価	H17

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由） 8つの区分による教育研究プロジェクトを公募し，大学として取り組むべき研究を推進する環境を整備していることから，上記のように判断した。

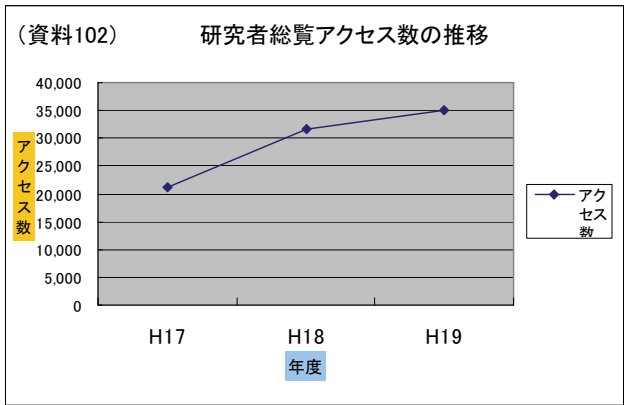
○小項目 2 「研究成果は，教育現場における課題の解決や，専門分野の発展に寄与

することを目標とする。実践的な研究成果は、学術雑誌や学会誌のみならず、市民向けの大学広報や大学のWebページを活用して広く社会に公開するとともに、地域の学校、教育委員会、産学官の連携プロジェクト等を通して活用に努める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

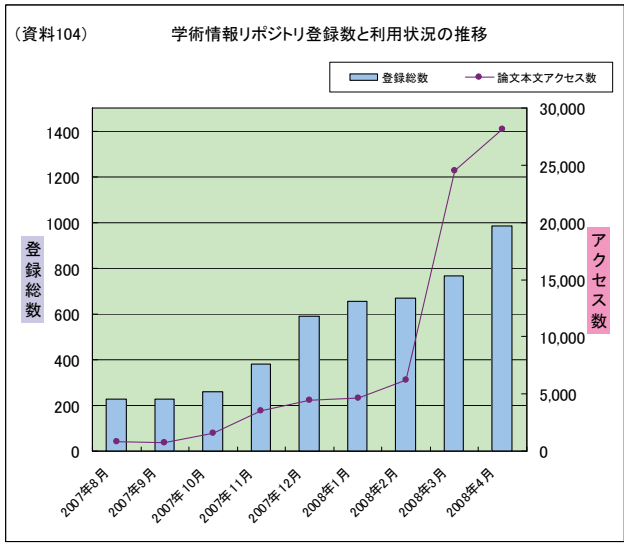
計画 2-1 「適切な方法で研究者情報や研究成果情報を公開する。」に係る状況

平成17年6月に、教員の活動状況の公開を目的に、研究者総覧を本学Webページ上に公開するとともに、平成19年2月に「大阪教育大学機関リポジトリ」を構築し、同8月から研究成果の全文公開を開始した（資料102：研究者総覧アクセス数の推移、資料103：学術情報リポジトリ登録内容、資料104：学術情報リポジトリ登録数と利用状況の推移）。



(資料103)
学術情報リポジトリ登録内容(平成20年3月現在)

紀要	297
学術雑誌	304
学内刊行物	97
プレゼン資料	13
教材	44
科研費報告書	1
修士論文	1
博士論文	1
図書	6
合計	764



計画 2-2 「研究成果は、協定にもとづく教育委員会や地元自治体等との連携プロジェクトを通して、地域の学校、住民、企業等に還元していく。」に係る状況

教育委員会・地元自治体と協定を締結し、協議会を設立している（資料105：連携協定締結状況）。この協議会のもと、各種連携事業を展開し、研究成果の還元を行っている（資料106：連携事業一覧）。

(資料105) 連 携 協 定 締 結 状 況		
協議会相手方	協議会の目的	連携協定等 締結年月日
大阪府教育委員会	「大阪教育大学と大阪府教育委員会との連携協力に関する協定書」に基づく事業の円滑な推進を図るため (1) 教員の人事交流に関する事 (2) 学校サポート活動(まなびんぐサポート活動)に関する事 (3) 公開講座(大学オープン講座)に関する事 (4) その他双方が認めることを協議する。	平成14年7月26日
大阪市教育委員会	「大阪教育大学と大阪市教育委員会との連携協力に関する協定書」に基づく事業の円滑な推進を図るため (1) 教職員の資質の向上のための研究に関する事 (2) 学校のニーズに応える教員の養成に関する事 (3) 学生等による学校教育活動への支援に関する事 (4) 教育上の諸課題に対応した調査・研究の実施に関する事 (5) その他双方が必要と認める事項について協議する。	平成14年12月20日
堺市教育委員会	「大阪教育大学と堺市教育委員会との連携協力に関する協定書」に基づく事業の円滑な推進を図るため (1) 教職員の資質の向上のための研究に関する事 (2) 学校のニーズに応える教員の養成に関する事 (3) 学生等による学校教育活動への支援に関する事 (4) 教育上の諸課題に対応した調査・研究の実施に関する事 (5) その他双方が必要と認める事項について協議する。	平成17年12月1日
八尾市教育委員会	「大阪教育大学と八尾市教育委員会との連携協力の実施に関する覚書」に基づき (1) 教員の養成と教員の資質向上に関する事 (2) 教員研修に関する事 (3) 教育実習に関する事 (4) 学生の学校派遣に関する事等について協議する。	平成15年3月25日
柏原市教育委員会	「大阪教育大学と柏原市教育委員会との連携協力の実施に関する覚書」に基づき (1) 教員の養成と教員の資質向上に関する事 (2) 教員研修に関する事 (3) 教育実習に関する事 (4) 学生の学校派遣に関する事等について協議する。	平成14年12月13日
大阪府環境農林水産部	大阪府環境農林水産部と大阪教育大学が協力して環境教育の推進を図るため(1)環境教育を担う人材の育成に関する事(2)環境教育に係るカリキュラムの策定に関する事(3)その他環境教育の推進を図るために必要なことを協議する。	平成17年7月15日
柏原市	大阪教育大学と柏原市が協力して、地域における産業、教育、福祉等の振興について連携による施策の推進を図ることを目的とする。	平成15年7月25日

(資料106) 連 携 事 業 一 覧		
連 携 事 業 名	連 携 機 関	
柏原市教員スキルアップ研修	柏原市教育委員会	
化学実験講座(夏休み・冬休み)		
市民劇場 リビエールわくわくフェスタ		
市民劇場 第九コンサート		
スタディ・アフター・スクールモデル事業		
放課後児童会との交流会		
日本語教室		
図書資料の個人貸出事業		
普及啓発事業「むかし体験」(竪穴式住居復元事業)		
ふるさと柏原健康ウォーク		
農業体験学習	柏原市	
食農教育フォーラム		
産学官学交流関係(産学官セミナー)		
商店街等活性化関係 キッズベンチャー(キッズマート)・その他		
柏原市バーチャル産業団地運営		
森林環境学習(柏原学びの森づくり委員会)		
環境フェア(水辺の自然教室、コンサート)		
星空の観察会		
里山DEけんこうウォーク		
健康まつり		
女性大学講座		
男女共同参画社会づくり講座、「異文化の暮らしを学習しよう」講座		
人権啓発関係(広報原稿依頼、啓発冊子原稿等)		
国際交流フェスティバル		
留学生ホームビジット(家庭受入れ)事業		
老人大学講座(シニア大学講座)		
河内音頭の健康に与える科学的効果の共同研究		
河内音頭と健康のシンポジウム		
養護教諭医療機関連携学習		
柏原市民病院院内コンサート		
教育委員会等連携夏期公開講座(10年次研修、一般研修)	大阪府教育委員会 大阪市教育委員会 堺市教育委員会	大阪府教育委員会
理科支援員等設置事業		
理科大好き教員を目指すかがく実験教室		
学校スクールサポーターの学校教育支援		
中学生のためのサマーセミナー		大阪府環境農林水産部
森林環境学習		

計画2-3「実技系分野の成果は、学内外での展示・演奏・出品活動等によって広く社会に公開していく。」に係る状況

教員へ演奏・出品活動等の研究成果の社会への公開を促し、平成17年度後半か

ら大学Webページ内の「教員・学生等の活動紹介Blog」への掲載を始めた（資料107：実技系分野における成果発表状況）。

（資料107） 実技系分野における成果発表状況			
	平成17年度	平成18年度	平成19年度
音楽分野	53	54	52
美術分野	22	44	35
計	75	98	87
参考			
Blog掲載件数	13	37	44

計画2-4「地域連携を推進する組織を設置し地域連携コーディネーターを配置して研究成果の社会への還元を促進する。」に係る状況

平成17年4月に地域連携を担当する事務部門を整備し、研究成果の社会への還元を支援する体制を整えた。また、平成19年12月に地域連携コーディネータを配置し、社会への還元方策を検討している（資料108：地域連携コーディネータ取組内容）。

（資料108）	
地域連携コーディネータ取組内容	
	取 組 内 容
産学連携担当	・学内の研究シーズについて調査 ・経済団体との意見交換
教育委員会担当	・教育委員会との連携事業に関わる企画調整 ・教育委員会等連携講座企画調整
地域連携担当	・地元自治体との連携事業に関わる企画調整 ・地元自治体主催公開講座への講師紹介

計画2-5「研究面での社会貢献について、現職教員等を対象とするステークホルダー調査を実施し、その達成状況の定量的な把握に努める。」に係る状況

教育現場への支援を通じた関わりについて、本学の現状やあり方への評価を目的として、現職教員に対し平成17年度及び平成19年度にステークホルダー調査を実施した。実施結果は、報告会等により教職員に周知し、改善策の検討資料として活用するとともに、Webページで公開している。

計画2-6「研究活動に関する自己点検・評価を厳正に行うとともに、研究活動についての外部評価を実施する。また、教育委員会、学校関係者、企業関係者等による研究フォーラムを開催し、研究の水準・成果を検証する機会を設ける。」に係る状況

全学的に研究活動状況調査を実施し、自己の研究業績に対する学術的・社会的評価の状況を自己点検するとともに、研究分野ごとに評価基準の策定、当該評価基準による優れた研究業績の選定を行う等、研究活動に関する自己点検評価を行っている。

センター、プロジェクト研究において、研究フォーラムを開催し、研究水準、成果を検証している（資料109：研究フォーラム開催状況）。

(資料109) 研究フォーラム開催状況				
名 称	テ ー マ 等	参 加 者		開催年月日
学校危機メンタルサポートセンターフォーラム（第1回）	テーマ 「学校危機の諸相とその予防戦略を考える」 基調報告 「学校危機メンタルサポートセンターにおける今までの取り組みと今後の課題」 基調講演 「わが国における学校危機管理への取り組みの現状と課題」 シンポジウム 「学校危機の現状と今後の課題」	学校教職員、教育委員会学校安全担当者、警察政策学会員、日本安全教育学会員	287	平成17年3月4日
学校危機メンタルサポートセンターフォーラム（第2回）	テーマ 「学校危機の諸相とその予防戦略を考える」 基調講演 「いのちを愛しむ社会の形成をめざした地域と学校の連携」 シンポジウム 「学校危機に対する地域資源の連携・協力体制構築の可能性」	学校教職員、教育委員会学校安全担当者、警察政策学会員、日本安全教育学会員	215	平成17年8月20日
学校危機メンタルサポートセンターフォーラム（第3回）	テーマ 「学校危機の諸相とその予防戦略を考える」 基調報告 「わが国の学校安全推進を目指した大阪教育大学の取り組み」 緊急提言シンポジウム 「大阪教育大学における学校安全推進の取り組み事例」	学校教職員、教育委員会学校安全担当者、警察政策学会員、日本安全教育学会員	194	平成18年3月2日
学校危機メンタルサポートセンターフォーラム（第4回）	テーマ 「学校危機の諸相とその予防戦略を考える」 シンポジウム 「自助・共助・公助の観点から学校安全推進のプロセスを考える」	学校教職員、教育委員会学校安全担当者、警察政策学会員、日本安全教育学会員	156	平成19年3月2日
学校危機メンタルサポートセンターフォーラム（第5回）	テーマ 「学校危機の諸相とその予防戦略を考える」 基調講演 「フランスにおける子どもの不安・犯罪遭遇危機と国民の体感治安不安」 シンポジウム 「事件・事故に関わる情報の共有化と危機管理体制の構築について」	学校教職員、教育委員会学校安全担当者、警察政策学会員、日本安全教育学会員	161	平成20年3月7日
地域連携学校教育フォーラム	テーマ 「柏原発！ 地域と大学で子どもを育む 地域連携学校教育2007」 基調講演 「学校と地域で育つ子どもたち」 講演 「里山で育つ子どもたち」 「起業家教育で育つ子どもたち」 「地域連携学校教育で育つ子どもたち」 パネルディスカッション 「柏原発！ 地域連携学校教育って何？」 実演コーナー 「ものづくり体験コーナー」 「柏小わくわくキッズ・マートコーナー」 「スタディ・アフター・スクール実演コーナー」 展示コーナー 「「森林体験学習」「キッズ・ベンチャー」「スタディ・アフター・スクール」の写真パネル」 「スタディ・アフター・スクールとキッズ・ベンチャーによる児童の作品」 「「森林体験学習」「キッズ・ベンチャー」「スタディ・アフター・スクール」の3つの取組の活動映像」	本学教職員、本学学生、他大学教員、教育委員会関係者、一般市民等	450	平成19年2月24日
地域連携学校教育フォーラム	テーマ 「地域に愛着を持ち地域に根ざした子どもを育てるためのまちづくり学習」 報告 「大阪教育大学の現代GPの取り組み」 各地の「地域連携まちづくり学習」実践報告 「子どもと学校と地域を結ぶ安心安全まちづくり学習」 「子どもの視点とまち育て」 「高知県の伝統的な町並みを活用したまちづくり学習」 「『住んでええとこ八尾』の行政とNPOの協働によるまちづくり学習支援」 パネルディスカッション 「地域に愛着を持ち地域に根ざした子どもを育てるためのまちづくり－多様な地域連携を考える－」	本学教職員、本学学生、他大学教員、教育委員会関係者、一般市民等	50	平成19年3月10日
地域連携学校教育フォーラム	テーマ 「地域連携学校教育の可能性を探る」 報告 「地域連携学校教育の背景と実施状況」 基調講演 「現代社会における地域連携学校教育の意義」 パネルディスカッション 「地域連携学校教育への期待」	本学教職員、本学学生、教育委員会関係者、学校教員、一般市民等	50	平成19年12月1日

計画2-7「全国共同利用施設「学校危機メンタルサポートセンター」で、学校災害を蒙った児童生徒の心のケアや学校の安全管理や危機管理に関する共同研究を進め、その成果を全国に発信するとともに、学校安全や危機管理について高い素養を備えた教員の育成に活用する。」に係る状況

共同研究に積極的に取り組み（Ⅲ表：59-01）、その成果を研究フォーラム、連続セミナーにより全国に発信するとともに、現職教員を対象とした研修を実施している（資料110：学校危機メンタルサポートセンターにおける主な共同研究、資料111：学校危機メンタルサポートセンター研究フォーラム開催状況、資料112：学校危機メンタルサポートセンター学校教員研修実施状況、資料113：学校危機メンタルサポートセンターセミナー開催状況）。

(資料110) 学校危機メンタルサポートセンターにおける主な共同研究		
研究課題名	共同研究機関	研究期間
登下校学校安全プロジェクト (平成18年度に「学校安全に関する研究」に改組)	客員教員: 南 哲(関西福祉科学大学教授) 広瀬隆一(高松建設部長) 坂部俊次(大阪府教育センター指導主事) 若田 透(大阪府教育委員会指導主事) 西牧真里(関西科学福祉大学講師)・・・H17～ 王 嵐(東洋医学院)・・・H17～	H16～H19
学校危機介入プロジェクト (平成18年度に「学校危機介入に関する研究」に改組)	客員教員: 坂部俊次(大阪府教育センター指導主事) 若田 透(大阪府教育委員会指導主事) 他:センター共同研究員	H16～H19
学校緊急時における養護教諭の役割に関する研究	客員教員: 藤森和美 小西聖子 吉田博美 (武蔵野大学)	H17～H18
学校におけるグリーフケアに関する研究	共同研究員: 菊池美奈子(大阪府立箕面東高校教諭) 池川典子(大阪府立羽曳野養護学校教諭) 鈴木秀子(大阪府立北淀高校教諭) 元田綾子(大阪府立能勢高校教諭)	H18～H19
情動・ストレス刺激に関する認知・内的処理・表出機構および情動処理の脳内課程に影響を及ぼす認知技法・治療に関する研究	共同研究員: 岩瀬真生(大阪大学大学院)	H18～H19
そのほかに、共同研究員を対象とした部門別共同研究集会(トラウマ回復部門、学校危機管理部門)を例年開催している。		

(資料111) 学校危機メンタルサポートセンター研究フォーラム開催状況		
名 称	テ ー マ	開催年月日
学校危機メンタルサポートセンターフォーラム(第1回)	学校危機の諸相とその予防戦略を考える シンポジウム:学校危機の現状と今後の課題	平成17年3月4日
学校危機メンタルサポートセンターフォーラム(第2回)	学校危機の諸相とその予防戦略を考える シンポジウム:学校危機に対する地域資源の連携・協力体制構築の可能性	平成17年8月20日
学校危機メンタルサポートセンターフォーラム(第3回)	学校危機の諸相とその予防戦略を考える 緊急提言シンポジウム:大阪教育大学における学校安全推進の取り組み	平成18年3月2日
学校危機メンタルサポートセンターフォーラム(第4回)	学校危機の諸相とその予防戦略を考える シンポジウム:自助・共助・公助の観点から学校安全推進のプロセスを考える	平成19年3月2日
学校危機メンタルサポートセンターフォーラム(第5回)	学校危機の諸相とその予防戦略を考える シンポジウム:事件・事故に関わる情報の共有化と危機管理体制の構築について	平成20年3月7日

(資料112) 学校危機メンタルサポートセンター学校教員研修実施状況		
名 称	テ ー マ	開催年月日
学校危機管理と心理的ケア基礎編(第1回)	学校危機管理コース	平成17年2月17日
	トラウマとその対応コース	平成17年2月24日
	介入とセルフケアコース	平成17年2月24日
学校危機管理の基礎と実践(第2回)	学校危機管理の基礎理論	平成17年7月28日
	トラウマによる心身への影響～心のケアの基礎知識～	平成17年7月29日
学校危機管理の基礎と実践(第3回)	初級「学校危機の基礎コース」	平成18年8月22日
		平成18年8月23日
	中級A「学級運営と心のケアコース」	平成18年11月30日
	中級B「学校安全と危機管理コース」	平成18年12月7日
学校危機管理の基礎と実践(第4回)	初級「学校危機の基礎コース」	平成19年8月22日
		平成19年8月23日
	中級A「学級安全と危機管理コース」	平成19年11月8日
	中級B「学級運営と心のケアコース」	平成19年11月29日

(資料113)		
学校危機メンタルサポートセンターセミナー開催状況		
	テ　　マ	開催年月日
第12回	学校危機時のスクールカウンセラーの対応	平成16年5月14日
第13回	トラウマとストレスマネジメント教育	平成16年6月10日
第14回	学校・地域への緊急支援のあり方	平成16年7月7日
第15回	Helping your anxious children	平成16年7月28日
第16回	海外日本人学校での危機介入	平成16年9月30日
第17回	子供のPTSD	平成16年11月18日
第18回	子供の安全をどう守るか　―被害防止教育と地域安全マップ	平成16年12月1日
第19回	学校管理下の災害　―10年間の統計から	平成16年12月8日
第20回	学校における危機管理	平成17年1月20日
第21回	子どものトラウマの治療	平成17年6月10日
第22回	学校危機としての虐待問題　―福祉連携の観点から	平成17年6月27日
第23回	学校危機介入を考える視点	平成17年7月21日
第24回	中国の学校危機管理について	平成17年9月29日
第25回	被害者に対する支援の動向	平成18年1月25日
第26回	チーム支援の進め方	平成18年2月7日
第27回	子どものストレスマネジメントについて	平成18年2月23日
第28回	Support and Treatment for Child and Adolescent Crime Victims with PTSD「PTSD子どものための支援と治療について」	平成18年3月9日
第29回	現在日本のモバイルコミュニケーション	平成18年5月25日
第30回	被害・加害への対応	平成18年7月12日
第31回	Virtual reality for psychological intervention	平成18年7月25日
第32回	学校への緊急支援体制の構築　―長崎から	平成18年10月26日
第33回	ソリューション・フォーカスト・アプローチを学ぶ	平成19年2月2日
第34回	学校危機への対応	平成19年2月21日
第35回	自殺防止相談の取り組み	平成19年2月23日
第36回	トラウマ研究の最近の話題	平成19年5月10日
第37回	グリーフケア	平成19年5月11日
第38回	The school mental health system in Thailand	平成19年5月23日

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 研究成果は、研究者総覧、「教員・学生等の活動紹介Blog」などのWebページで広く社会へ公開し、また、地域との連携による事業等を通してその活用を図るとともに、現職教員対象のステークホルダー調査により、その成果を確認している。更に、地域連携コーディネータを設置することにより、地域のニーズを受け止める体制を確立したことから、上記のように判断した。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況がおおむね良好である。

(判断理由) 教育研究プロジェクトによる研究推進環境の整備及び研究成果の積極的な社会への還元を実行していることから、上記のように判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 学校安全に関する研究, 知的財産教育のできる教員養成教育の研究等を実施。
(計画 1 - 2)

(改善を要する点)

1. 特記事項なし

(特色ある点)

1. 大学Webページ内に「教員・学生等の活動紹介Blog」を掲載し研究成果等の情報発信。(計画2-3)
2. 地域連携コーディネータの配置による地域のニーズを受け止める体制の確立。(計画2-4)

(2)中項目2「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「研究者の配置については、教員配置を再編成し、研究動向に対応した新領域や重点分野の導入を促進するとともに、多様な人材を登用した機能的な配置を進める。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画1-1「流動定員枠を確保し、社会的要請の高い専門分野を重点的に強化するなど、戦略的な研究者の配置を行う。」に係る状況

平成16年9月策定の「教員人事の基本方針」に基づき、教員配置にあたっては、実員配置とするとともに、運用面における学長権限の強化を図るため、退職者の配置枠を学長のもとに留保し、社会的要請の高い専門分野を重点的に強化するなど戦略的な教員配置を行っている(資料55:教員人事の基本方針,P32,資料56:基本方針に基づく重点配置の状況,P32)。

計画1-2「学校、教育委員会、民間企業、官公庁等から専門知識や実務経験の豊かな人材を採用し、変動し高度化・多様化する研究動向に機動的に対応していく。」に係る状況

「教員人事の基本方針」での『今後の教員採用にあたっての考え方』に基づき、平成16年度以降、実践教育を重視した教員配置を推進しており、教育現場等における実務経験の豊富な人材、民間企業における経験や専門知識の豊かな人材の確保に努めている(資料57:平成16年度以降実践教育を重視した教員採用状況,P32)。

b)「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 「教員人事の基本方針」を策定し、その方針の下、教員の実員配置、重点強化する分野への教員配置及び実践教育を重視した教員配置を行っていることから、上記のように判断した。

○小項目2「研究環境の整備については、施設活用のアセスメントによって研究スペースの有効活用を図るとともに、PFIの手法を活用した新たな施設整備に取り組む。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 2-1 「研究資金の配分は、基礎配分と特別配分で構成し、特別配分には実績指標によるインセンティブ機能を持たせる。」に係る状況

研究資金の配分は、平成16年度学内予算から、基礎配分と特別配分で構成することとしており、そのうち特別配分は、外部資金獲得実績を指標として、インセンティブ機能を持たせるよう格差を付け予算配分を行い、グループウェア上に配分結果を掲示している（資料114：インセンティブ機能を持たせた学内予算の配分状況）。

(資料114) インセンティブ機能を持たせた学内予算の配分状況								
区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	採択件数	配分額(千円)	採択件数	配分額(千円)	採択件数	配分額(千円)	採択件数	配分額(千円)
外部資金導入促進経費	94	6,507	106	9,894	124	14,984	143	14,919
公開講座等促進経費	84	2,232	90	3,137	87	3,411	93	2,958
GP経費					3	750	4	1,750
特許権取得経費					1	200		
インセンティブ経費 合計	178	8,739	196	13,031	215	19,345	240	19,627

計画 2-2 「プロジェクト研究を対象とする配分枠を設け、共同研究や異分野交流による研究活動の活性化を図る。」に係る状況

平成16年度から学長裁量経費に教育研究プロジェクトを設け、中期計画及び年度計画と密接に関連し、学内公募により申請のあった計画に対し審査の上、経費の重点配分を行う仕組みを構築し、研究活動の活性化を図っている（資料96：教育研究プロジェクト実施状況、P52）。

計画 2-3 「設備整備のための予算枠を確保し、研究動向に対応した設備の整備・更新を進める。」に係る状況

研究動向に対応した設備の整備・更新を進めるため、学内における教育研究設備の整備状況の実態把握を行いながら、中・長期的な視点も加味した上で、設備整備計画（マスタープラン）を立案し、計画的な予算確保に努め、設備の整備・更新を行っている（資料115：設備整備状況）。

(資料115) 設 備 整 備 状 況							
平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
eラーニング教育システム	70,501	トラウマ反応測定装置及び軽減装置一式	231,507	液体窒素製造装置	4,000	元素分析装置	7,500
全学的なコンピュータ整備	136,908			FT赤外分光光度計	3,500	データ分析用PC	500
				天体望遠鏡リユース	3,495	心理検査用具	5,250
				天王寺キャンパスネットワーク機器	3,121	ビデオカメラ装置	2,205

(単位：千円)

計画 2-4 「高価な科学機器等は、全学共同利用によって有効活用を図る。」に係る状況

共同利用するにふさわしい科学機器は科学教育センターにおいて整備・管理を

行い、所有機器の一覧を作成し学内の共同利用促進を図っている（資料116：科学教育センター所有機器一覧，資料117：センター所有科学機器の共同利用による研究業績）。

(資料116) 科学教育センター所有機器一覧		
機器名	型式（メーカー） 購入年度	設置場所
分取液体クロマトグラフ装置	CL908（日本分析） 昭和62年	自然研究講座・物質科学第2研究室（B5-103A）
CHN元素分析装置	MT-6（ヤナコ） 平成19年	教員養成課程棟機材室（C3-213）
分光光度計	UV-240（島津） 昭和58年	教員養成課程棟機材室（C2-212）
質量分析装置	JMS-AX505HA（日本電子） 平成5年	教員養成課程棟機材室（C2-）
回転対称型協力X線発生装置	UO-200B（リガク） 昭和62年	教養学科棟機材室（B4-103）
X線粉末回折装置	CN-2013（リガク） 昭和53年	教養学科棟機材室（B4-103）
単結晶自動X線構造解析装置	RASA-7R（リガク） 平成5年	教養学科棟機材室（B4-103）
自記分光光度計	UV2000（日立） 平成3年	理科教育講座・化学天秤室（C3-109C）
高速液体クロマトグラフ装置	M600（Waters） 昭和62年	自然研究講座・生活環境講座第一実験室（B2-104）
超純水製造装置	MILLI-Q（ミリポア） 昭和62年	理科教育講座・生物学機器分析室（C1-213）
超純水製造装置	MILLI-Q Jr（ミリポア） 平成8年	自然研究講座・生体物質科学第2研究室（B5-106B）
遠心分離機	6930型（久保田製作所） 平成13年	理科教育講座・生体物質科学第2研究室（C2-203）
簡易型核磁気共鳴分析装置	R1200（日立） 平成2年（3年3月）	教員養成課程棟機材室（C4-204）
引張圧縮試験機	DCS-500（島津） 昭和58年	技術教育講座・金属加工実習室（C4-101）
分離用超遠心機	SPC55H2（日立） 平成元年	R1実験室（C2-107）
液体シンチレーションカウンター	LSC615（アロカ） 昭和48年	R1実験室（C2-107）
ICP発光分析装置	SPS-1200AR（セイコー） 平成2年	理科教育講座・化学機器測定室（C3-103）
走査型電子顕微鏡	JSM-840A（日本電子） 平成元年	自然研究講座・物質科学 第1実験室
超伝導FT-NMR装置	DPX400S（ブルカー） 平成7年	教員養成課程棟機材室（C4-204）
超音波洗浄器	VS-100Ⅲ（ヴェルヴォークリア） 平成8年	教員養成課程棟機材室（C3-213）
ガウスメーター	MODEL8050（カスタム） 平成9年	教員養成課程棟機材室（C3-213）
ガイガーカウンター	DX2（サイニクス） 平成9年	教員養成課程棟機材室（C3-213）
デジタル旋光計	P-1020（日本分光） 平成10年	理科教育講座・生物学実験室（C1-213）
超高真空対応走査トンネル電子顕微鏡	Omicron 平成15年	自然研究講座・磁気ナノ物性研究室（B4-104）
液体窒素製造装置	NL-50A/GN-10A（イワタニ） 平成18年	理科教育講座・化学実験室（C3-109）
FT赤外分光光度計	FTIR-4200（日本分光） 平成18年	理科教育講座・化学実験室（C3-109）
走査型電子顕微鏡	S2150（日立） 平成18年	理科教育講座・生物学第2実験室（C2-203）
蛍光分光光度計	F7000（日立） 平成19年	自然研究講座・物質科学第3実験室（B5-104）
超遠心分離機	CS100GXL（日立） 平成19年	自然研究講座・生体物質科学第2研究室（B5-106B）
ジェネティックアナライザー	ABI PRIZUM310（アプライドバイオシステムズ） 平成19年	自然研究講座・遺伝子実験室（B5-208B）

(資料117)				
センター所有科学機器の共同利用による研究業績				
区分	H16	H17	H18	H19
物理学分野	13	19	14	23
化学分野	44	47	42	51
生物学分野	0	0	0	0
地学分野	0	0	1	2
技術学分野	1	1	3	5
計	58	67	60	81

計画2-5「プロジェクト研究のための時限付き研究スペースを確保する。」に係る状況

教員の異動等に伴い空室状態となっている研究室等を全学共用スペースに指定し、学術的研究または先端的プロジェクト研究を実施するため、時限付き研究スペースとして確保している（資料118：平成19年度プロジェクト研究スペース指定状況）。

(資料118)		
平成19年度 プロジェクト研究スペースの指定状況		
面積: m ²		
棟, 室番号	面積	研究の内容
柏原キャンパス C1-207	20	デジタル教材開発研究のため
柏原キャンパス B1-118	20	知的財産権教育に関する研究のため
柏原キャンパス C6-217	20	特別支援教育研究のため
柏原キャンパス C2-417	20	数学教育研究のため
柏原キャンパス B2-214	20	生体制御研究のため

計画 2-6 「附属図書館の研究用資料の整備やサービス機能の充実により, 附属図書館の研究活用を促進する。」に係る状況

学術情報基盤である電子ジャーナル及び論文データベース等の収集整備を進めている(資料64: 電子ジャーナルタイトル数(パッケージ購入数)と利用状況の推移, P35)。また, 平成18年度に資料を活用するための業務システムを更新し, Web上で実行できるサービスの拡大強化を図り, 学術情報ナビゲーションツールを導入した。

計画 2-7 「知的財産たり得る学内の技術シーズ等を発掘整理し, 学内外に発信して活用を図る。」に係る状況

平成19年12月に地域連携コーディネータを配置し, 学内の研究シーズについて調査を行うとともに, 経済団体との意見交換を行いながら, 学内の技術シーズの発掘を図っている。

計画 2-8 「知的財産取得へのインセンティブを導入し, 知的財産ポリシーを策定するとともに関係規程を整備する。」に係る状況

平成18年度に, 知的財産ポリシーを策定するとともに, 特許取得者に対し, 職務発明規程に基づく補償金を支給し, インセンティブ経費を配分する制度を導入した。なお, これにより, 平成18年度には特許取得者に対し補償金及びインセンティブ経費を措置した。

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 退職等教員の研究室を全学共用スペースとして, プロジェクト研究に活用する等の有効活用, 附属図書館施設及び所蔵資料の研究利用を推進し, また研究動向に対応した設備の整備・更新を進めるため, 学内における教育研究設備の整備状況の実態把握を行い計画的な予算確保を図っていることから, 上記のように判断した。

○小項目 3 「研究の質の向上を図るため, 教員の研究活動の状況を把握・分析し, 適切に評価するシステムを開発する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3-1 「研究活動の評価システムを開発する。」に係る状況

平成19年度において、教員の教育・研究活動を中心とする評価項目、基準等の策定を行い、教員データベースを基礎とした教員個人評価システムを開発し試行実施した。現在、試行結果を受けて、評価項目、基準等の見直しを行っている。

計画 3-2 「研究活動に関する自己点検・評価を厳正に行うとともに、外部評価を実施する。」に係る状況

全学的に研究活動状況調査を実施し、自己の研究業績に対する学術的・社会的評価の状況を自己点検するとともに、研究分野ごとの評価基準の策定、当該評価基準による優れた研究業績の選定を行う等、研究活動に関する自己点検評価を行っている。

計画 3-3 「教育委員会、学校関係者、企業関係者等による研究フォーラムを開催し、研究の水準・成果の検証の機会を設ける。これらの結果をもとに、学内の評価・改善組織において必要な改善に取り組む。」に係る状況

共同研究施設、プロジェクト研究等において、研究フォーラムを開催し、研究水準、成果を検証している（資料109：研究フォーラム開催状況、P59）。

b) 「小項目 3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由） 教員データベースを基礎とした教員個人評価システムを開発し試行実施を行うとともに、プロジェクト研究等についてフォーラムを開催し、研究の質の検証を行っていることから、上記のように判断した。

②中項目 2 の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である。

（判断理由） 「教員人事の基本方針」に基づき、社会的要請の高い専門分野を重点的に強化するなど戦略的な教員配置、研究動向に対応した施設・設備の整備を行うとともに、研究の質の向上を図るため教員データベースを基礎とした教員個人評価システムを開発し試行実施するとともに、プロジェクト研究等についてフォーラムを開催し、研究の質の検証を行っていることから、上記のように判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 「教員人事の基本方針」に基づく、重点的に強化する分野への教員の再配置を実施。（計画 1-1）

（改善を要する点）

1. 特記事項なし

（特色ある点）

1. 地域連携コーディネータの配置による地域のニーズを受け止める体制の確立。（計画 2-7）

3 社会との連携，国際交流等に関する目標（大項目）

（１）中項目１「社会との連携，国際交流等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目１「多様な学校教育の課題と教育界のニーズに応えるため，教育委員会や地域の学校と連携・協力して各種の共同事業や支援事業を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画１－１「地域連携を推進する組織を設け地域連携コーディネーターを配置して，地域との連携・協力や各種のサービス活動を促進する。」に係る状況

地域連携を推進するため，平成17年4月に事務部門を整備するとともに，平成18年4月に発足した教職教育研究開発センターに地域連携部門を設置し，同年11月及び平成19年4月に専任教員を配置した。また，平成19年12月に地域連携コーディネータを配置し，地域と連携協力しながら実施する事業を推進する体制を整え，連携方策を検討している（資料119：地域連携コーディネータ取組内容）。

(資料119) 地域連携コーディネータ取組内容	
	取 組 内 容
教育委員会担当	・教育委員会との連携事業に関わる企画調整 ・教育委員会等連携講座企画調整
地域連携担当	・地元自治体との連携事業に関わる企画調整 ・地元自治体主催公開講座への講師紹介

計画１－２「大阪府・大阪市教育委員会や地元柏原市との連携協定に基づいて，本学の特性を活かした各種の共同事業や協力事業を推進する。」に係る状況

連携協定に基づき，現職教員対象講座（10年次研修講座，一般研修講座），中学校サマーセミナー，各種GPを積極的に実施している（資料120：10年次研修一覧（平成19年度），資料121：一般講座（オープン講座）一覧表（平成19年度），資料122：教育委員会と連携したGPの一覧）。

(資料120) 10年次研修一覧(平成19年度)				
月日	講座名	講座定員		形態
		府・堺市	大阪市	
8/8	小学校「国語」講座 ー国語教科書の中の児童文学ー	35	25	講義・研究協議
8/7	小学校「社会」講座 ー社会科における新しい授業づくりー	35	25	講義・ワークショップ
8/23	小学校「算数」講座 ー考える力を育てる算数教育ー	35	25	講義・ワークショップ
8/7	小学校「音楽」講座 ーかかわりとしての表現教育ー	30	20	講義・実習
8/23	小学校「図画工作」 ー子どもの表現と鑑賞の指導ー	30	20	講義・ワークショップ
8/8	「教科指導」講座 ー授業のありかた・つくりかたを考えるー	40	30	講義・研究協議
8/20	学校安全講座 (午前)ー事件・事故にあった子どもへの対応ー (午後)ー学校の危機管理と安全教育についてー	40	30	(午前) 講義・ワークショップ (午後) 講義
8/21	学校健康教育講座 (午前)ー子どもたちの健康課題ー (午後)ー食のグローバル化と生活文化“食を育む”ー	40	30	(午前) 講義・演習・研究協議 (午後) 講義・研究協議
8/21	ストレスマネジメント講座 ー小学校高学年・中学生を対象としたストレスマネジメントプログラムの実際ー	20	10	講義・演習
8/22	地域連携学校教育講座 ー地域連携とキャリア教育ー	40	30	講義・実習・研究協議
8/10	人権教育講座A ー部落史学習を前提とした部落史研究の成果ー	50	0	講義
8/22	人権教育講座B ー多様性を尊重する人権教育ー	50	0	講義・ワークショップ
8/9	メディア教育講座(小学校教員向け) ーパソコンを使って教材・練習問題を手軽につくるー	25	15	講義・実習
8/7	メディア教育講座(中・高等学校教員向け)ーデジタル教材を活用して授業をリフレッシュ!ー	25	15	講義・実習
8/9	福祉教育講座 ー福祉教育がめざすもの ～「子どもの権利」の視点に立った福祉教育ー	40	30	講義・ワークショップ
8/10	生徒指導講座 (午前)ー教育領域における子ども虐待問題ー (午後)ー生徒指導の在り方を振り返るー	40	30	(午前) 講義・研究協議 (午後) 講義・実習
8/20	生涯学習講座 ー生涯学習社会における学校教育ー	30	20	講義・研究協議

(資料121) 一般講座(オープン講座)一覧表(平成19年度)						
講座名 (講座番号)	校種・対象・募集定員等					実施日時 (①: 1回目、②: 2回目)
	幼	小	中	高	養	
接着剤を用いたものづくり教材		○	○			①8/7(火)9:30-12:30
103-A	70名(府35名、市35名) 受講料: 900円					
インドの文化・教育・科学-多様性と共生を学ぶ-	○	○	○	○		①8/8(水)9:30-12:30
103-B	70名(府35名、市35名) 受講料: 900円					
小・中学校教員のためのパソコン教室(Excel編)		○	○			①8/20(月)9:30-16:30 ②8/21(火)9:30-16:30 ③8/22(水)9:30-16:30
103-C	32名(府のみ) 受講料: 7,000円					
家庭科・総合学習に活用できる住まい学習の教材		○	○	○		①8/10(金)9:30-12:30
103-D	30名(府15名、市15名) 受講料: 900円					
楽しく食べることは学習態度や意欲の向上につながる		○	○			①8/21(火)13:30-16:30
103-E	50名(府25名、市25名) 受講料: 900円					
教育実践とモチベーション	○	○	○	○	○	①8/21(火)9:30-12:30
103-F	50名(府25名、市25名) 受講料: 900円					
反応染料を使った紙はり染め		○	○			①8/22(水)13:30-16:30
103-G	20名(府10名、市10名) 受講料: 900円					
新聞活用による教材開発の試み		○	○			①8/8(水)13:30-16:30
103-H	50名(府25名、市25名) 受講料: 900円					
歌唱における基礎的技能		○				①8/9(木)13:30-16:30
103-I	50名(府25名、市25名) 受講料: 900円					
小学校国語「読むことの授業づくり」		○				①8/8(水)13:30-16:30
103-J	60名(府30名、市30名) 受講料: 900円					
理科大好き教員を目指すかがく実験教室		○				①8/8(水)10:00-17:20
103-K	90名(府90名) 受講料: 900円					

(資料122) 教育委員会と連携したGPの一覧			
実施年度	プログラム名	事業名	連携の教育委員会
H17～H18	大学・大学院における教員養成推進プログラム	大学院における採用前教育プログラムの開発	大阪府教育委員会
H18～H20	現代的教育ニーズ取組支援プログラム	地域連携学校教育のできる教員養成	柏原市教育委員会
H19～H20	専門職大学院等教育推進プログラム	学校組織の危機対応教育プログラムの開発	大阪府教育委員会
			柏原市教育委員会 摂津市教育委員会
H19～H21	社会人の学び直しニーズ対応教育プログラム	大学と学校・教育委員会の連携による教員免許所持者のための即戦力教育プログラム	大阪府教育委員会

※なお「大学院における採用前教育プログラムの開発については、実施年度終了後も学内予算を確保して引き続きプログラム開発にあたっている。

計画1-3「地域の児童生徒、学校教員、一般市民等を対象とする公開講座を実施する。」に係る状況

公開講座(有料)及び地域開放講座(無料)は社会のニーズに応じ開設し、積極的に取り組んでいる(資料123: 公開講座等開催状況, 資料124: 平成19年度地域開放事業開講状況)。併せて広報にも工夫を凝らし、印刷物の要項以外に自治体広報誌をはじめとする各種媒体への掲載依頼等、広範な広報活動を行っている。

なお、平成18年度の講座参加者へのアンケート調査では、「参加して良かった」が99%と好評を得ている。

(資料123) 公開講座等開催状況					
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
有料講座	一般市民対象	28	25	27	71
	学校教員対象	6	10	7	4
	児童生徒対象	12	12	6	7
無料講座	一般市民対象	3	4	5	3
	学校教員対象	1	1	1	1
	児童生徒対象	7	17	12	12
計		57	69	58	98

(資料124) 平成19年度地域開放事業開講状況				
講座名		開講期間	定員数	受講者数
地域開放事業	わくわくアートの時間①「春を見つけて絵を描こう」!	4/21	15～20	19
	わくわくアートの時間②「粘土を使って造れるものな～んだ?」	7/8	15	55
	わくわくアートの時間③「フォトグラム～影で描いてみよう～」	7/21	10	11
	わくわくアートの時間④「キャンプファイヤーで何ができるかな?」	8/11・12	10家族	66
	わくわくアートの時間⑤「世界にたった一つしかない自分だけの楽しいお面をつくろう!」	10/7	15	5
	わくわくアートの時間⑥「こんなに簡単!? マメレンガを作ろう」	12/8	10	8
	わくわくアートの時間⑦「合体!! マメレンガで作ろう」	1/26	10	12
	大学Jrサイエンス～ものづくりで学ぶ宇宙と地球～	6/9・16・23・30	40	24
	放課後ものづくり教室 大学とのおうちで田んぼを作ろう	5/6	10組	不明
	放課後ものづくり教室 本物の田んぼで田植え体験	6/10	10組	不明
	放課後ものづくり教室 大学の田んぼで田植え体験	6/16	10組	不明
	サイエンスカフェ	7/14		21
	第6回GRAPES講習会	8/9・10	50	60
	夏休み親子接合教室	8/18・19	50組	50
	わらべうたの魅力	8/19		45
	中高齢者のための健康づくり	10/27～11/24	20	86

計画 1-4 「教育委員会の資格認定講習や現職教員研修，地元自治体の市民講座等にも積極的に協力する。」に係る状況

教育委員会の要請に応え教育職員免許法認定講習（一種，栄養教諭，特別支援学校等）及び現職教員対象講座（10年次研修講座，一般研修講座）の開催に協力している。自治体が行う市民大学講座へも教員を派遣している（資料125：各種講習会等講師担当状況）。

(資料125) 各種講習会等講師担当状況				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資格認定講習講師派遣教員数	18	27	30	35
現職教員研修担当教員数	54	74	36	33
自治体市民講座等派遣教員数	13	16	18	17

計画 1-5 「各種審議会等に専門家・有識者として協力する。」に係る状況

地元自治体，各種法人等の要請に応じ，「大阪府文化振興会議委員」等各種委員に，教員を派遣している（資料126：各種審議会委員等派遣状況）。

(資料126) 各種審議会委員等派遣状況	
	派遣教員数
平成16年度	155
平成17年度	130
平成18年度	123
平成19年度	152

計画 1-6 「学校ボランティアや学校サポーターなど，学生の学校支援活動を促進する。」に係る状況

学校サポート活動に当たってのガイダンスの実施，Webページによる学校サポート活動に関する各種情報の提供，単位化及びボランティア登録システムの構築等，学生による学校支援活動を継続的に推進していくため，各種の取組みを行っている（資料127：ボランティア活動派遣者数，資料128：異文化理解教育・外国人児童の学習支援への留学生の派遣状況）。

(資料127) ボランティア活動派遣者数				
	SAS	キッズ・ベンチャー	森林体験学習	学校サポート活動
平成16年度	---	7	124	---
平成17年度	40	20	78	219
平成18年度	54	20	55	145
平成19年度	55	36	50	126

(資料128) 異文化理解教育・外国人児童の学習支援への留学生の派遣状況		
	派遣留学生数 (長期支援者)	派遣機関数
平成16年度	31 (1)	10
平成17年度	25 (8)	10
平成18年度	13 (6)	10
平成19年度	26 (6)	11

計画 1-7 「地域連携や社会サービスについて，地域住民等を対象とするステークホルダー調査を実施し，達成状況の定量的な把握に努める。」に係る状況

平成18年度に地域連携行事参加者のアンケート及び本学と連携事業を行っている学校関係者及び近隣市町村役所職員等にアンケート調査を行い、本学が概ね「地域貢献活動を活発に行っている」と評価されていることを確認した（資料129：公開講座（有料）及び地域開放事業（無料）受講者アンケート，資料130：本学と連携事業を行っている学校関係者，自治体関係者等を対象に行ったアンケート）。

（資料129） 公開講座（有料）及び地域開放事業（無料）受講者アンケート					
	そう思わない	あまりそう思わない	ややそう思う	そう思う	合 計
Q8. また、この企画に参加してみたい。	6 0.7%	34 3.9%	286 32.8%	547 62.7%	873 100.0%
Q9. 大阪教育大学のその他の公開行事に参加してみたい。	13 1.5%	135 15.5%	402 46.2%	320 36.8%	870 100.0%
Q10. 大学が地域貢献活動を活発に行っていると感じた。	15 1.7%	137 15.8%	450 51.9%	265 30.6%	867 100.0%
Q11. 自分も大阪教育大学の地域貢献活動に協力してみたい。	33 3.9%	331 38.8%	351 41.2%	137 16.1%	852 100.0%

（資料130） 本学と連携事業を行っている学校関係者，自治体関係者等を対象に行ったアンケート					
	全く思わない	あまりそう思わない	そう思う	大変そう思う	計
問3-7 大阪教育大学の地域貢献活動に参加してみたい。	4 2.4%	50 29.6%	105 62.1%	10 5.9%	169 100.0%
問3-8 大阪教育大学の地域貢献活動は活発である。	3 1.8%	57 34.1%	93 55.7%	14 8.4%	167 100.0%
問3-9 大阪教育大学の地域貢献活動に協力してみたい。	4 2.4%	50 29.6%	101 59.8%	14 8.3%	169 100.0%

計画1-8「地元大阪府の国公私立大学で構成する「大学コンソーシアム大阪」の各種連携事業に、教員養成系大学の特色を活かして参画していく。」に係る状況

大学コンソーシアム大阪が行う連携事業として、大阪府教育委員会の依頼を受けて実施する講座等に積極的に参画している（資料131：大学コンソーシアム大阪連携事業一覧）。

（資料131） 大学コンソーシアム大阪連携事業一覧	
年度	事業等名
平成16年度	教育委員会連携一般研修
	第1回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム
平成17年度	教育委員会連携一般研修
	高大連携・交流フォーラム
平成18年度	教育委員会連携一般研修
	高校生のための大学フェア・大阪
平成19年度	教育委員会連携一般研修
	土曜自主講座派遣事業
	大阪市の高校との入試制度に関する懇談会
	高校生のための大学フェア・大阪

b)「小項目1」の達成状況
(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 大阪府・大阪市教育委員会や柏原市との連携協定に基づき、教育委員会連携講座(10年次研修等)、学校ボランティア活動、キッズ・ベンチャー、森林体験学習等を継続的に実施していることから、上記のように判断した。

○小項目2「専門分野の多様性を活かした産学官の連携活動を拡大する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「産学官の連携活動を促進するため、地域連携を推進する組織を設け地域連携コーディネーターを配置する。」に係る状況

平成17年4月に地域連携を担当する事務部門を整備し、連携活動を促進する体制を整えた。また、平成19年12月に地域連携コーディネーターを配置し学内の研究シーズについて調査を行うとともに、産学連携のため経済団体(柏原市商工会、大阪府商工会連合会等)との意見交換を行いながら、連携活動の促進方策を検討している。

計画2-2「地元自治体の産業活性化事業や商工会の創業セミナー等への協力など、これまでの実績を踏まえつつ連携事業の拡大を図る。」に係る状況

大阪府商工会連合会との共催による創業支援セミナーを平成13年度から継続的に実施している。また、商店街活性化事業として実施される「オガタ通り商店街サマーフェスティバル」に平成17年度以降、「ジョイフル国分商店街のフェスティバル」に平成19年度から学生団体を派遣するとともに、空き店舗を活用した学生主体の児童館の運営を行っている。

計画2-3「受託研究や共同研究の受け入れや受託研究員の受け入れの拡大を図る。」に係る状況

柏原市産学官交流セミナーにおける大学教員の研究紹介のほか、Webページの拡充に力をいれ、研究者情報及び企業等からの申請手続手順に関する情報を整理し、共同研究等の受入拡大のための取組を行った(資料132:共同研究・受託研究受入状況)。また、平成19年度には、技術シーズについて教員アンケートを実施し、整理するとともに、(独)科学技術振興機構が開設・公開している「技術シーズ統合検索システム」に登録を行った。

(資料132) 共同研究・受託研究受入状況						
年度	共同研究		受託研究		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
平成16年度	6	4,700,000	6	13,282,034	12	17,982,034
平成17年度	8	7,700,000	7	7,341,240	15	15,041,240
平成18年度	6	5,750,000	6	7,230,000	12	12,660,000
平成19年度	6	4,650,000	14	31,808,338	20	36,458,338

計画2-4「独立行政法人国際協力機構等による技術協力、専門家派遣、集団研修等、開発途上国を対象にした教育分野の人づくりのための支援事業に貢献していく。」に係る状況

平成18年度からJICA研修員受入事業により、開発途上国を対象とした教育分野の人づくり支援事業を行っている（資料133：教育分野人づくり支援事業一覧）。

特に、JICA研修員受入事業「障害者福祉人材育成」では、アンケートの結果、設定された到達目標と研修員のニーズが適していると9割が回答する等、研修員からは高く評価され、トンガから来日した研修員については、「小学校における統合教育の理解促進」を目的とする事業提案がトンガ教育省で承認されている。

(資料133) 教育分野人づくり支援事業一覧		
受入事業名	受入研修員等	受入人数
JICA研修員受入事業 「大洋州地域障害者福祉人材育成」	大洋州地域(ソロモン、トンガ、バヌアツ、フィジー、サモア、マーシャル)から行政官、教員等	H18:8名, H19:10名
JICA青年研修事業	英語圏アフリカ(ガーナ、ケニア、ザンビア)から理数科の現職教員	H19:22名
アフガニスタン教員養成支援プロジェクト 「実験を中心とする理解教育法に重点を置いた研修」	カブール教育大学教員	H19:2名
JICA研修員受入事業 「教員養成課程における教育改善方法の検討」	仏語圏アフリカ(ニジェール、ブルキナ・ファソ、ルワンダ、ベナン、マダガスカル、マリ、セネガル)から行政官等	H20実施予定

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

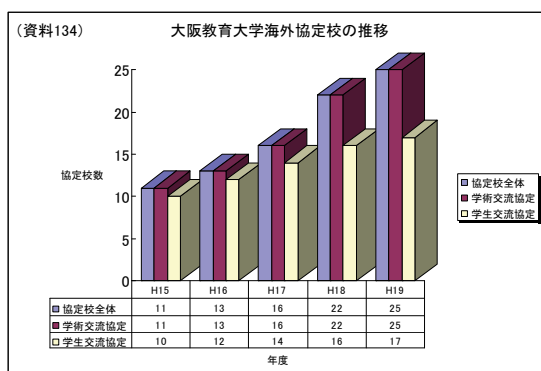
(判断理由) 地域連携コーディネータを配置し、地域との連携活動を促進する体制を整えた。また、地元自治体の産業活性化事業へ継続的に協力するとともに、企業等との共同研究、受託研究の受入拡大を図っている。更にJICA研修員事業を継続して実施していることから、上記のように判断した。

○小項目3「海外の大学との交流協定の締結をさらに拡大し、学生や研究者の交流を促進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「海外の大学との交流協定の締結をさらに拡大する。」に係る状況

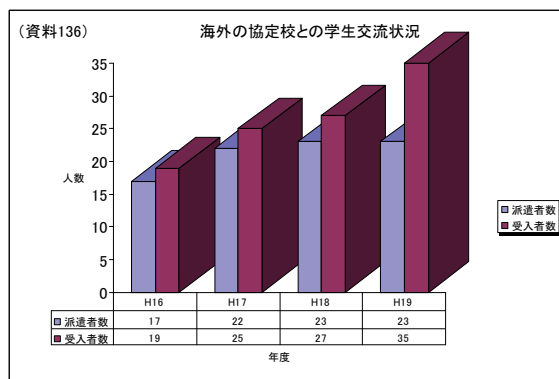
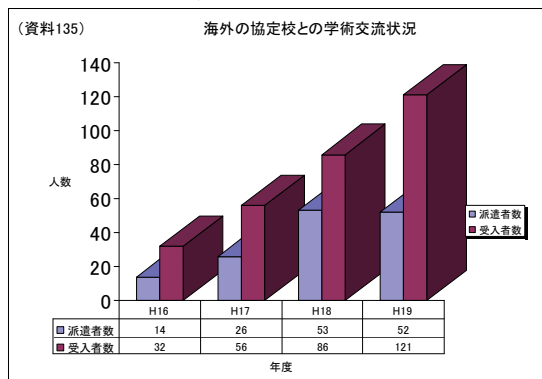
平成15年度は7ヶ国11機関だった海外の交流協定校が平成19年度には11ヶ国25機関となり協定締結機関数は2倍以上に拡大した。協定校の拡大とともに、学術・学生交流の機会が拡大した（資料134：大阪教育大学海外協定校の推移）。



計画3-2「学生の派遣・受け入れとともに、研究者の派遣・受け入れも拡大する。」に係る状況

協定校の増加を反映し、研究者等の交流及び学生交流は着実に活発化している（資料135：海外の協定校との学術交流状況、資料136：海外の協定校との学生交

流状況)。なお、(独)都市再生機構と不動産賃貸借契約を締結し、学外に留学生宿舎を設置し、留学生の受入拡大を図っている(資料137:留学生借受宿舎概要)。



(資料137) 留学生借受宿舎概要	
名 称	大阪教育大学外国人留学生借受宿舎
所在地	奈良県香芝市真美ヶ丘6-9 真美ヶ丘6丁目団地
宿舎費	8,630円
施設及び設備	設置戸数 9室 住戸専用面積 64.23平米 3DKの1戸室を3人で居住。ダイニング、バス、トイレ等を共有し、それぞれの個室を1人が占有。 1人あたりの占有面積は約13平米。
共有設備	バス、トイレ、洗面化粧台、冷蔵庫、キッチン、テレビ、テーブル、パソコン、いす、洗濯機
占有設備	エアコン、寝具、本棚、机、いす

計画3-3「海外の教員養成機関との交流を拡大し、国際コンソーシアムの結成を図る。」に係る状況

平成8年度にノースカロライナ州のイーストカロライナ大学(ECU)、平成15年度にノースカロライナ大学ウィルミントン校(UNCW)との間で協定を締結し、学生交流及び研究者交流を行っているが、新たにウェスタンカロライナ大学(WCU)を加え、ノースカロライナ州の教育学部を有する州立3大学(UNCW, ECU, WCU)と西日本3大学(本学、広島大教育学部、鳴門教育大)による学術・学生交流に関するコンソーシアム設立に関する協議を平成16年度から開始し、平成18年7月に協定を締結した。

計画3-4「留学生センターに協力教官を配置し、助言指導体制を充実する。」に係る状況

留学生センターでは、平成16年度に規程の整備を行い、平成17年度には協力教員(6名)を任命し、留学生センター専任教員が担当してきた業務を分担して行えるようにした。とりわけ、協力教員は、留学する日本人学生に対する修学上及び生活上の指導助言、短期留学生の受入れ及び派遣に関わる支援を職務とし、海外協定校における語学研修の引率を行い、現地での生活上の指導助言を行っている。

計画3-5「留学生のための日本語教育を充実するとともに外国語による授業を拡

大する。」に係る状況

平成17年度にカリキュラムを整理し、日本語・日本文化研修留学生用の開講科目数を増やし、留学生の日本語力に合わせて学習内容の充実を図るとともに科目選択の幅を広げた（資料138：開講基準対照表、資料139：平成19年度留学生センター担当科目受講状況）。

更に、平成18年度に主に教員研修留学生、交換留学生を対象としたオムニバス形式の「英語による授業」を開始した（資料140：平成19年度「英語による授業」実施状況）。

(資料138) 開 講 基 準 対 照 表			
平成16年度までの開講科目		平成17年度以降の開講科目	
留学生特別科目		教養基礎科目（分野別科目）	
開講基準		共通基礎科目（言語科目）	
区分	回生等	開講基準	
		I	II
		授業科目	単位
		授業科目	単位
日 本 語 科 目	◎日本語作文Ⅰ	◎日本語聴解Ⅰ	1
	◎日本語作文Ⅱ	◎日本語聴解Ⅱ	1
	◎日本語読解Ⅰ	◎日本語演習Ⅰ	1
	◎日本語読解Ⅱ	◎日本語演習Ⅱ	1
	■日本語中上級読解Ⅰ		1
	■日本語中上級読解Ⅱ		1
	■日本語中上級聴解Ⅰ		1
	■日本語中上級聴解Ⅱ		1
	■日本語中級文法Ⅰ		1
	■日本語中級文法Ⅱ		1
	■日本語中級会話Ⅰ		1
	■日本語中級会話Ⅱ		1
	▲日本事情Ⅰ		2
	▲日本事情Ⅱ		2
履修要領		履修要領	
・この科目は、外国人留学生のみが履修できる科目である。		ア、イ：省略	
・学部留学生が◎印の日本語科目を履修した場合、6単位まで外国語科目に振り替えることができる。（外国語コミュニケーションにふりかえることはできない。）		ウ：学部留学生が日本語のうち、「日本語作文Ⅰ」、「日本語作文Ⅱ」、「日本語演習Ⅰ」及び「日本語演習Ⅱ」を履修した場合、前期アに示された必要単位数のうち6単位まで振り替えることができる。（外国語コミュニケーションに振り替えることはできない。）	
・学部留学生が▲印の日本事情に関する科目を履修した場合、4単位まで教養基礎科目の個別科目（人文若しくは社会系）又は総合科目に振り替えることができる。		【日本語・日本文化研修留学生開講科目】	
・■印の日本語科目は、卒業要件外の科目である。		日本語・日本文化研修留学生に次の科目を開講する。日本語科目のうち8単位以上、「日本の社会と文化」「日本の言語と文化」のうち4単位以上、「日本文化研究（修士論文）」2単位を必修とする。その他は選択科目とする。	
		日本語中上級読解Ⅰ 2単位 日本語漢字Ⅰ 2単位	
		日本語中上級読解Ⅱ 2単位 日本語漢字Ⅱ 2単位	
		日本語中上級聴解Ⅰ 2単位 日本の社会と文化Ⅰ 2単位	
		日本語中上級聴解Ⅱ 2単位 日本の社会と文化Ⅱ 2単位	
		日本語中級文法Ⅰ 2単位 日本の言語と文化Ⅰ 2単位	
		日本語中級文法Ⅱ 2単位 日本の言語と文化Ⅱ 2単位	
		日本語中級会話Ⅰ 2単位 日本文化研究 2単位	
		日本語中級会話Ⅱ 2単位	
		日本語初級中級aⅠ 2単位	
		日本語初級中級aⅡ 2単位	
		日本語初級中級bⅠ 2単位	
		日本語初級中級bⅡ 2単位	

(資料139) 平成19年度留学生センター担当科目受講状況					
対象	区分	科目名	留学生数	日本人学生数	総数
正規学生	言語科目	日本語読解Ⅰ・Ⅱ	38	0	38
		日本語聴解Ⅰ・Ⅱ	45	0	45
		日本語作文Ⅰ・Ⅱ	42	0	42
		日本語演習Ⅰ・Ⅱ	24	0	24
	教養基礎科目	※2 日本事情	20	39	59
		※2 国際理解	23	62	85
	※3 必修選択科目	※4 東アジア言語文化論 (総) 日本語教育	14 13	34 7	48 20
非正規学生	日本語科目	日本語中上級読解Ⅰ・Ⅱ	25	0	25
		日本語中上級聴解Ⅰ・Ⅱ	21	0	21
		日本語中級会話Ⅰ・Ⅱ	27	0	27
		日本語中級文法Ⅰ・Ⅱ	28	0	28
		日本語漢字Ⅰ・Ⅱ	32	0	32
		日本語初中級aⅠ・Ⅱ	9	0	9
		日本語初中級bⅠ・Ⅱ	10	0	10
	日本文化・社会に関する科目	日本の社会と文化Ⅰ・Ⅱ	34	0	34
		日本の言語と文化Ⅰ・Ⅱ	25	0	25
		日本文化研究	22	0	22
	補講	補講 (①～⑥、教研生のための授業)	57	0	57
	計		509	142	651

※1 網掛は、平成16年度より開講している科目を表す。
 ※2 平成16年度より日本人学生も履修できる教養基礎科目とした科目
 ※3 総合認識系以外の学生には、自由選択科目として開講
 ※4 受講生数は、各科目の履修登録をした延べ人数
 参考 平成19年度在籍留学生数 133人

(資料140) 平成19年度「英語による授業」実施状況			
日付	タイトル	参加者数	
		留学生	日本人学生
10月16日	University in Japan and Challenge of University Innovation	18	3
10月23日	Schools in Japan	13	3
10月30日	Childrearing in Japan	15	4
11月6日	Tea Culture in Japan	14	1
11月13日	Bullying in Japanese Schools- and other relation problems in Japanese schools-	14	1
11月22日	Lesson Study	4	1
11月27日	Intercultural Education in Japan	12	0
12月11日	Diverse Interests of Basic Psychology in Japan	15	4
12月18日	Money as a Cultural Tool Mediating Personal Relationships	11	1
1月8日	Japanese and Sports	10	4
1月15日	Language and the Japanese Language	10	1
1月29日	Japanese and Korean: Similarities and Differences	6	0
合 計		142	23

※時間:各日とも4時限(14:50～16:20)

計画3-6 「留学生と日本人学生との交流の機会を拡大する。」に係る状況

留学生を講師とする語学教室の開催、柏原市との共催による「国際交流フェスティバル」への参加を通じ、留学生と日本人学生の交流機会の拡大を図っている（資料141：年度別留学生と日本人学生との交流の機会の推移、資料142：留学生による無料語学教室について）。

(資料141) 年度別留学生と日本人学生との交流の機会の推移		
年度	事業名	件数
平成16年度	秋のバスツアー、春・秋の見学旅行、修了式・交流会	4
平成17年度	春・秋のバスツアー、春・秋の見学旅行、修了式・交流会	5
平成18年度	春・秋のバスツアー、春・秋の見学旅行、修了式・交流会、国際交流フェスティバル、新入生歓迎会	7
平成19年度	春・秋のバスツアー、春・秋の見学旅行、修了式・交流会、国際交流フェスティバル、新入生歓迎会、留学生による語学教室	8

(資料142) 留学生による無料語学教室について						
	英 語	ドイツ語	フランス語	中国語	韓国語	合 計
講 師	3	1	1	1	2	8
受講生	20	4	4	8	6	42
合 計	23	5	5	9	8	50

※1 講師は、言語を母国語とする留学生が担当。
 ※2 各クラスの時間は、1時間とし、1週間に1回開講の割合で、20週間行った。

b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 協定締結機関数を拡大するとともに、学生交流をより活発化するため、キャンパス外に宿舍を設けた。また、国際交流フェスティバル、留学生による語学教室等の留学生を核とした取組により、交流が活発に行われている。更に、学術交流に関しては、協定締結数の増加に伴い研究者の派遣・受入数は着実に増えていることから、上記のように判断した。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 教育委員会、地元自治体等の連携協定に基づく各種事業の実施，地元産業の活性化事業への協力，企業等との共同研究等の実施，交流協定締結校の増加による学術・学生交流が活発化していることから，上記のように判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 留学生向けに（独）都市再生機構と不動産賃貸借契約を締結し，学外に留学生宿舎を設置。（計画 3－2）

(改善を要する点)

1. 特記事項なし

(特色ある点)

1. 地域連携コーディネータの配置による地域のニーズを受け止める体制の確立。（計画 1－1）